平成２０年度事業報告書

平成２１年６月２６日

独立行政法人日本学術振興会

目　　次

Ⅰ　国民の皆様へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ　基本情報・・・1

Ⅲ　簡潔に要約された財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

Ⅳ　財務情報・・・10
１　財務諸表の概況
（１）経常費用、経常収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（２）施設等投資の状況（重要なもの）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（３）予算・決算の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（４）経費削減及び効率化目標との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

Ⅴ　事業の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
１　財源構造・・17
２　事業内容・・17

第一　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
１　総合的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（１）学術の特性に配慮した制度運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（２）評議員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（３）学術顧問会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（４）学術システム研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（５）自己点検及び外部評価の実施
①　自己点検評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
②　外部評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
（６）情報システムの整備
①　公募事業における電子化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
②　情報共有化システムの整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
③　ホームページの充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
④　情報セキュリティの確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（７）研究費の不正使用及び不正行為の防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（８）内部統制の充実
①　監査の体制整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
②　監事監査の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
２　学術研究の助成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
（１）審査・評価の充実
①　審査業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
②　評価業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
（２）助成業務の円滑な実施
①　募集業務（公募）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
②　交付業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
③　不正使用及び不正受給の防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
④　電子システムの導入・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
⑤　科学研究費補助金説明会の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
（３）研究成果の適切な把握及び社会還元・普及
①　研究成果の把握・公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
②　ひらめき☆ときめきサイエンス事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

（４）助成の在り方に関する検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

３　研究者の養成・・・36
（１）全般的な取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
（２）選考審査の適切な実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
（３）事業の評価と改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
（４）特別研究員事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
（５）海外特別研究員事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
（６）若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム・・・・・・・・・・・・・・・44
（７）日本学術振興会賞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
（８）若手研究者の自立的研究環境整備促進プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

４　学術に関する国際交流の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
（１）諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進・・・・・・・・・・・・48
（２）研究教育拠点の形成支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
（３）若手研究者育成のためのセミナー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
（４）アジア・アフリカ諸国との交流
① アジア・アフリカにおける研究教育拠点の形成支援等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・57
② アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
③ 論文博士号取得希望者への支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
④ アジア学術セミナーの開催 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65
（５）研究者の招致
① 全般的な取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
② 外国人特別研究員事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
（６）大学等における研究環境の国際化支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
（７）事業の評価と改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71

５　学術の応用に関する研究の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71

６　学術の社会的連携・協力の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72

７　国の助成事業に関する審査・評価の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
（１）２１世紀ＣＯＥプログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
（２）グローバルＣＯＥプログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76
（３）「魅力ある大学院教育」イニシアティブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・77
（４）大学院教育改革支援プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78
（５）質の高い大学教育推進プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78
（６）世界トップレベル研究拠点プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・79
（７）政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進・・・・・・・・・・・・・・・・80

８　調査・研究の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81

９　広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用
（１）広報と情報発信の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
① ホームページへの掲載・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
② パンフレット等の配布・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
③ 英文ニューズレター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86
④ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・86
（２）成果の普及・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88

１０　前各号に附帯する業務
（１）国際生物学賞にかかる業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88
（２）学術関係国際会議開催にかかる募金事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
（３）個別寄付金及び学術振興特別基金の事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90

第二　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
１　業務運営の効率化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
（１）一般管理費及び事業費の削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
（２）人件費の削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
（３）その他（外部委託の実施、随意契約の見直し等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

２　職員の能力に応じた人員配置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93

３　情報インフラの整備
（１）業務システムの開発・改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93
（２）情報管理システムの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・93

４　外部委託の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94

５　随意契約の見直し及び監査の適正化
（１）契約事務に係る執行体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94
（２）随意契約の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・95
（３）監査の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96

６　決算情報・セグメント情報の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96

第七　その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項
１　施設・設備に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・97

２　人事に関する計画
（１）職員の研修計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・97
（２）人事交流・・97
（３）人事評定・・97
（４）国の助成事業にかかる人事配置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98
（５）職員の福利・厚生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98

平成２０年度事業報告書

Ⅰ　国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会は、我が国の学術研究の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

学術研究は、大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動であり、人文・社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって学術を振興するためには、独創的・先駆的な研究を発展させる「科学研究費」、世界トップクラスの若手研究者の養成・確保を図る「特別研究員」、諸外国の先端研究拠点との共同研究を促進する「学術の国際交流」、さらには、大学・大学院改革のさまざまな支援プログラムを効果的に実施することが必要です。

平成２０年度においては、第１期中期目標期間に引き続き、学術の特性に配慮した制度運営を継続するとともに、平成１９年１２月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」の指摘を踏まえた業務の効率化などに取り組むだけでなく、真に担うべき事業に特化・重点化するとの原点に立ち、第２期中期計画を開始いたしました。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものであり、積極的に諸事業を実施することによって、その責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ　基本情報

１　法人の概要

（１）法人の目的

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的する。（独立行政法人日本学術振興会法第３条）

（２）　業務内容

振興会は、独立行政法人日本学術振興会法第３条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

一　学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。

二　優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。

三　海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。

四　学術の応用に関する研究を行うこと。

五　学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。

六　学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。

七　第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。

八　学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。

九　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（３）　沿革

昭和 7 年 12 月　　財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】

昭和 42 年 9 月　　特殊法人日本学術振興会設立

平成 15 年 10 月　独立行政法人日本学術振興会設立

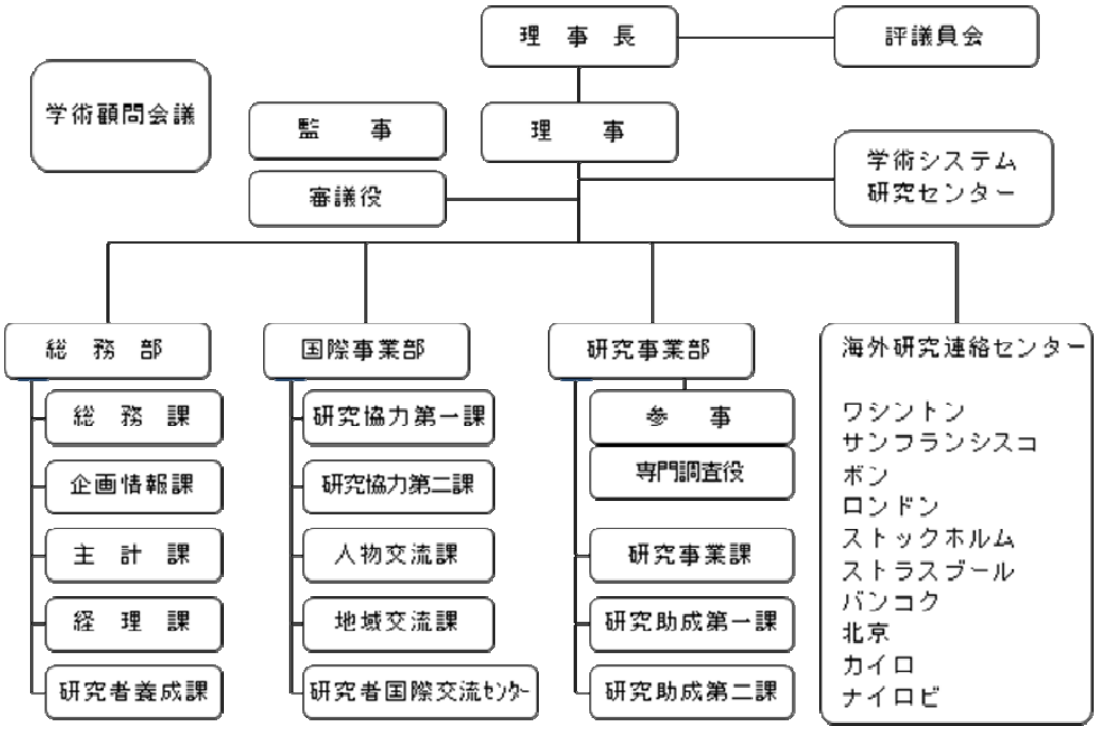
（４）　設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第１５９号）

（５）　主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

（６）　組織図



２　事務所等の住所

（１）麹町事務室　　東京都千代田区麹町 5-3-1

（２）一番町事務室　　東京都千代田区一番町 6

（３）一番町第二事務室　　東京都千代田区一番町 8

（４）海外研究連絡センター

①　ワシントン研究連絡センター（米国）

②　サンフランシスコ研究連絡センター（米国）

③　ボン研究連絡センター（ドイツ）

④　ロンドン研究連絡センター（英国）

⑤　ストックホルム研究連絡センター（スウェーデン）

⑥　ストラスブール研究連絡センター（フランス）

⑦　バンコク研究連絡センター（タイ）

⑧　北京研究連絡センター（中国）

⑨　カイロ研究連絡センター（エジプト）

⑩　ナイロビ研究連絡センター（ケニア）

3　資本金の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金合計	1,065,107,493	0	0	1,065,107,493

4　役員の状況

役　職	氏　名	任　期	経　　歴
理事長	小野　元之	自　平成19年10月1日 至　平成23年9月30日	昭和43年4月　文部省採用 平成7年7月　文化庁次長 平成9年7月　文部省大臣官房長 平成12年6月　文部事務次官 平成13年1月　文部科学事務次官 平成15年2月　日本学術振興会理事長 平成15年10月　(独)日本学術振興会理事長 平成19年10月　(独)日本学術振興会理事長（再任）
理事	小林　　誠	自　平成19年10月1日 至　平成21年9月30日	昭和47年4月　京都大学助手採用 昭和54年7月　高ｴﾈﾙｷﾞｰ物理学研究所助教授 昭和60年8月　高ｴﾈﾙｷﾞｰ物理学研究所教授 平成16年4月　高ｴﾈﾙｷﾞｰ加速器研究機構理事 （平成18年3月まで） 平成19年10月　(独)日本学術振興会理事
理事	村田　直樹	自　平成19年10月1日 至　平成21年9月30日	昭和53年4月　文部省採用 平成13年4月　文化庁長官官房国際課長 平成14年8月　文部科学省大臣官房国際課長 平成16年7月　文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官 平成17年4月　横浜国立大学事務局長 平成18年10月　文部科学省大臣官房審議官 （高等教育局担当） 平成19年7月　(独)日本学術振興会理事 平成19年10月　(独)日本学術振興会理事（再任）
監事	井上　博允	自　平成19年10月1日 至　平成21年9月30日	昭和45年4月　通商産業省工業技術院採用 昭和48年9月　米国MIT人工知能研究所客員研究員 昭和52年4月　東京大学助教授 昭和59年8月　東京大学教授 平成16年4月　(独)日本学術振興会監事 平成17年10月　(独)日本学術振興会監事（再任） 平成19年10月　(独)日本学術振興会監事（再任）

監事 （非常勤）	中原　恒雄	自　平成19年10月1日 至　平成21年9月30日	昭和28年4月　住友電気工業（株）採用 平成元年7月　住友電気工業（株）副社長 平成3年6月　住友電気工業（株）副会長 平成8年6月　住友電気工業（株）特別技術顧問 平成14年6月　住友電気工業（株）顧問 （平成17年8月まで） 平成16年4月　（独）日本学術振興会監事（非常勤） 平成17年10月（独）日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成19年10月（独）日本学術振興会監事（非常勤）（再任）

※ 平成21年3月31日現在

５　常勤職員の状況

常勤職員は、平成 20 年度末において９５人（前期末９６人）であり、平均年齢は３５歳（前期末３５歳）となっている。このうち、国等からの出向者は７２人、民間からの出向者は０人である。

上記のほか、競争的資金による任期付職員を７名雇用した。

Ⅲ　簡潔に要約された財務諸表

①　貸借対照表(http://www.jsps.go.jp/j-outline/koukai/data/20_shohyo.pdf)

（単位：円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	7,581,893,738	流動負債	5,993,803,650
現金・預金	5,606,943,432	運営費交付金債務	125,598,807
売掛金	94,486	預り補助金等	3,054,458,949
たな卸資産	13,901,677	預り寄附金	17,167,270
前払費用	72,144,842	未払金	2,277,853,453
未収金	1,831,870,600	未払消費税等	5,117,900
その他流動資産	56,938,701	前受金	140,324,847
固定資産	802,711,368	預り金	373,282,424
有形固定資産	258,871,033	固定負債	877,309,886
無形固定資産	1,890,000	資産見返負債	69,789,596
投資その他資産	541,950,335	長期預り寄附金	807,520,290
		負債合計	6,871,113,536
		純資産の部	
		資本金	1,063,587,493
		政府出資金	1,063,587,493
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△222,273,951
		資本剰余金	1,694,916
		損益外減価償却累計額	△222,255,267
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	670,658,028
		当期未処分利益	670,658,028
		純資産合計	1,513,491,570
資産合計	8,384,605,106	負債純資産合計	8,384,605,106

② 損益計算書(http://www.jsps.go.jp/j-outline/koukai/data/20_shohyo.pdf)

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	154,696,896,785
業務費	
人件費	722,117,777
科学研究費補助金	123,439,659,690
特別研究員奨励金	14,781,185,154
外国人研究者受入支援金	5,017,567,289
海外派遣研究者支援金	1,309,287,113
研究者国際交流支援金	3,274,431,861
その他研究者支援金	49,350,000
賃借料	603,036,038
諸謝金等	783,208,310
業務委託費	659,869,450
旅費交通費	796,636,693
その他業務費	2,729,083,002
一般管理費	
人件費	271,084,176
賃借料	198,822,672
業務委託費	22,655,788
旅費交通費	13,001,836
その他一般管理費	25,466,005
財務費用	425,531
雑損	8,400
経常収益(B)	155,289,008,479
運営費交付金収益	28,728,622,661
受託収入	824,794,163
政府等受託収入	720,127,928
その他の受託収入	104,666,235
補助金等収益	125,295,461,428
寄附金収益	308,310,952
図書販売収入	1,452,742
資産見返運営費交付金戻入	13,057,624
資産見返補助金等戻入	4,990,916
財務収益	30,334,077
雑益	81,983,916
その他調整額(C)	△70,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	78,616,334
当期総利益(B-A+C+D)	670,658,028

③ キャッシュ・フロー計算書(http://www.jsps.go.jp/j-outline/koukai/data/20_shohyo.pdf)

（単位：円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	863,747,694
人件費支出	△1,010,883,374
科学研究費補助金等支出	△123,439,672,172
研究支援金支出	△22,884,516,507
その他業務支出	△5,998,108,113
運営費交付金収入	28,859,332,000
補助金等収入	126,129,665,752
補助金等の精算による返還金の収入	136,573,194
補助金の精算による返還金の支出	△628,057,292
寄附金収入	303,605,798
学術図書出版事業収入	3,030,621
受託収入	
政府等受託収入	756,071,324
その他の受託収入	244,991,082
その他収入	81,983,916
利息の受取額	30,334,077
法人税等の支払額	△70,000
国庫納付金の支払額	△1,720,532,612
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△5,793,874
有形固定資産の取得による支出	△5,292,085
その他固定資産の取得による支出	△501,789
Ⅲ資金増加額(C)	857,953,820
Ⅵ資金期首残高	4,748,989,612
Ⅶ資金期末残高	5,606,943,432

④ 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.jsps.go.jp/j-outline/koukai/data/20_shohyo.pdf)

（単位：円）

	金額
Ⅰ業務費用	153,450,090,935
損益計算書上の費用	154,696,966,785
（控除）自己収入等	△1,246,875,850
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ損益外減価償却相当額	29,958,030
Ⅲ引当外賞与見積額	5,104,032
Ⅳ引当外退職給付増加見積額	△133,114,957
Ⅴ機会費用（政府出資等の機会費用）	11,509,599
Ⅶ（控除）住民税	△70,000
Ⅷ行政サービス実施コスト	153,363,477,639

■財務諸表の科目

①貸借対照表

現金・預金：現金、預金の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1 年以内に費用となるべきもの）

未収金：交付した科学研究費補助金の返還予定分（1 年以内に支払いをうけるべきもの）

その他流動資産：現金を支出したが、最終的に支払うべき金額が確定していない旅費仮払金など

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：補助金等の１年以内に使用される預り金勘定

預り寄附金：寄附金の１年以内に使用される預り金勘定

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

未払消費税等：当法人として予想される消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分

前受金：当法人が対価となる財やサービスの提供前に受け取る代金のこと

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り寄附金：寄附金の特定された長期１年以上の預かり勘定

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：当法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

一般管理費：業務費以外に要した費用

財務費用：為替差損など

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：受託収入などの収益

補助金等収益：国等の補助金等、当期の収益として認識した収益

寄附金収益：民間・個人等からの寄附金、当期の収益として認識した収益

図書販売収入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財務収益：受取利息、為替差益など

雑益：他の科目に入らない少額の収入

臨時利益：固定資産の売却益など

臨時損失：固定資産の売却損など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

Ⅳ　財務情報

１　財務諸表の概況

（１）経常費用、経常収益

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成20年度の経常費用は154,696,896,785円と、前年度比2,230,931,240円減（1.4％減）となっている。これは、振興会の主たる業務費のうち科学研究費補助金の減少、前年度比2,608,381,173円減（2.1％減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は155,289,008,479円と、前年度比3,359,559,721円減（2.2％減）となっている。これは、補助金等収益である科学研究費補助金等の減少、前年度比2,180,814,967円減（1.4％減）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

平成20年度の当期総利益は670,658,028円と、前年度比1,038,489,368円減（154.8％減）となっている。これは、平成19年度が中期目標期間の最終年度であり、独立行政法人会計基準第８０第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことによる当期総利益（1,709,147,396円）が発生したため。

平成20年度の当期総利益は、特別研究員等における年度途中の多数の辞退者による、やむを得ず執行できなかった額等である。（利益剰余金の発生理由についても、同じである。）経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第１項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成20年度末現在の資産合計は8,384,605,106円と、前年度末比1,008,440,358円増（12.0％増）となっている。これは、流動資産のうち現金及び預金の増857,962,820円（15.3％増）が主な要因である。

現金及び預金の増の主な要因としては、特別研究員奨励金の未払い分が未払い金として計上されているためである。

（負債）

平成20年度末現在の負債合計は6,871,113,536円と、前年度末比2,166,387,517円増（31.5%増）となっている。これは、未払金の増1,599,513,575円（70.2%増）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは863,747,694円と、前年度比330,775,401円増（38.3%増）となっている。これは、国庫納付金の支払額（約１７億円）と科学研究費補助金の収支差分（約２１億円）の差額が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5,793,874円と、前年度比32,018,829円減（552.6%減）となっている。これは、平成19年度には敷金・保証金の返還収入（45,681千円）があったことが主な要因である。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：円）

区分	１６年度	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度
経常費用	117,616,128,589	128,524,322,499	138,298,292,459	156,927,828,025	154,696,896,785
経常収益	117,615,189,479	128,525,048,474	138,301,324,049	158,648,568,200	155,289,008,479
当期総利益／当期総損失	△5,427,025	655,975	94,454,859	1,709,147,396	670,658,028
資産	3,694,389,101	3,865,134,026	5,251,229,128	7,376,164,748	8,384,605,106
負債	2,705,543,859	2,921,114,544	4,254,705,374	4,704,726,019	6,871,113,536
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△4,409,284	△3,753,309	90,701,550	1,799,848,946	670,658,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	518,345,799	301,225,428	1,539,044,594	532,972,293	863,747,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,805,998	△151,395,974	△6,184,032	26,224,955	△5,793,874
資金期末残高	2,507,102,348	2,656,931,802	4,189,792,364	4,748,989,612	5,606,943,432

（注）平成１９年度は、第１期中期目標期間最終年度であり、平成２０年度は第２期中期目標期間の開始年度である。

１．平成１９年度（平成１８年度比較）

資産　：約２，１２５百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の未収金などによる増加

負債　：約４５０百万円増の主な要因は、科学研究費補助金未使用分（減額確定や研究中断・廃止等）による預かり補助金等の増加

当期総利益：約１，６１４百万円増は、平成１９年度が中期目標期間の最終年度であり、独立行政法人会計基準第８０第３項の規定による運営費交付金債務残高の全額収益化による増加

経常費用：約１８，６３０百万円増の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の増加

経常収益：約２０，３４７百万円増の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：交付した科学研究費補助金の返還予定分が未収金に含まれていることが主な減少の要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得支出の増加分を上回る敷金・保証金の返還収入の増加が主な増加の要因である

２．平成１８年度（平成１７年度比較）

資産　　：約１，３８６百万円増の主な要因は、運営費交付金執行残と科学研究費補助金の年度繰越分が未払い金となり現金及び預金が増加

負債　　：約１，３３３百万円増の主な要因は、運営費交付金執行残の発生（運営費交付金債務の増加）、科学研究費補助金の年度繰越分の未払金、科学研究費補助金未使用分（減額確定や研究中断・廃止等）による預かり補助金の増加

当期総利益：約９４百万円増は、過去に委託した未来開拓事業（現在、事業廃止）の返還金

経常費用　：約９，７７３百万円増の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の増加

経常収益　：約９，７７６百万円増の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：科学研究費である補助金等収入と科学研究費補助金支出の収支が増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：設備や金融資産の新たな取得等を行わなかったため支出減少（投資の増）

３．平成１７年度（平成１６年度比較）

資産　　：約１７１百万円増の主な要因は、運営費交付金執行残など現金及び預金が増加

負債　　：約２１６百万円増の主な要因は、運営費交付金執行残の発生（運営費交付金債務の増加）、科学研究費補助金の年度繰越分の未払金、科学研究費補助金未使用分（減額確定や研究中断・廃止等）による預かり補助金の増加

当期総利益：約６５５千円（利益発生：主な要因は為替差益分）を差し引いた３，７５３千円を次期繰越欠損金として計上（平成１６年度当期総損失：固定資産除却損分）

経常費用：約１０，９０８百万円増の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の増加

経常収益：約１０，９１０百万円増の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：補助金等の精算による返還金の支出（国への補助金返納額）が増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：設備や金融資産の新たな取得等を行わなかったため支出減少（投資の増）

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

なお、経年比較・分析は平成21年度から実施する予定である。

（単位：円）

セグメント区分		平成２０年度	事業区分
科学研究費補助金	経常費用	125,184,588,506	２．学術研究の助成
	経常収益	125,185,278,830	
	経常損益	690,324	
研究者の養成	経常費用	17,153,340,150	３．研究者養成
	経常収益	17,591,732,693	
	経常損益	438,392,543	
国際交流	経常費用	9,795,710,853	４．学術に関する国際交流の促進
	経常収益	9,926,371,181	
	経常損益	130,660,328	
審査・評価	経常費用	521,273,090	７．国の助成事業に関する審査・評価の実施
	経常収益	521,273,090	
	経常損益	0	

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

なお、経年比較・分析は平成21年度から実施する予定である。

（単位：円）

セグメント区分	２０年度	事業区分
科学研究費補助金	4,116,829,673	２．学術研究の助成
研究者の養成	29,181,666	３．研究者養成
国際交流	213,342,012	４．学術に関する国際交流の促進
審査・評価	118,602,139	７．国の助成事業に関する審査・評価の実施

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

・目的積立金の申請及び承認の実績なし。

・前中期目標期間繰越積立金取崩の79,316,334円は、中期計画の積立金の使途において定めた前払費用の支払等に充当するため、平成20年6月27日付けにて文部科学大臣から承認を受けた79,316,334円を取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは153,363,477,639円と、前年度比2,588,195,173円減（1.6%減）となっている。これは、業務費用の主たる項目である科学研究費補助金の交付事業が減少したことが主な要因である。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：円）

区分	１６年度	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度
業務費用	117,204,939,062	128,082,347,672	137,652,727,280	155,839,275,542	153,450,090,935
うち損益計算上の費用	117,620,863,583	128,524,392,499	138,298,898,355	156,939,420,804	154,696,966,785
うち自己収入	△415,924,521	△442,044,827	△646,171,075	1,100,145,262	△1,246,875,850
損益外減価償却等相当額	50,794,560	46,677,537	40,772,081	35,635,160	29,958,030
損益外減損損失相当額			1,713,600	0	0
引当外賞与見積額			0	452,902	5,104,032
引当外退職給付増加見積額	△51,239,830	△42,622,542	221,941,961	65,026,358	△133,114,957
機会費用	13,393,679	17,178,091	15,306,295	11,352,850	11,509,599
（控除）法人税及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	117,217,817,471	128,103,510,758	137,932,391,217	155,951,672,812	153,363,477,639

（注１）平成１９年度は、第１期中期目標期間最終年度であり、平成２０年度は第２期中期目標期間の開始年度である。

（２）施設等投資の状況（重要なもの）

振興会の主要施設は、すべて賃貸施設である。

（３）予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	１６年度		１７年度		１８年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,841	29,841	29,655	29,655	29,364	29,364
国庫補助金収入	88,574	87,615	100,962	98,742	108,154	109,228
科学研究費補助金	88,432	87,473	100,772	98,607	107,942	109,102
研究拠点形成費等補助金	142	142	190	135	212	126
大学改革推進等補助金	0	0	0	0	212	126
事業収入	38	66	38	83	38	186
寄附金事業収入	93	74	79	76	63	57
産学協力事業収入	245	258	245	267	267	242
学術図書出版事業収入	41	19	19	13	19	13
受託事業収入	0	0	20	20	16	166
計	118,832	117,873	131,018	128,855	137,921	139,255
支出						
一般管理費	629	626	601	577	564	546
人件費	263	260	267	243	260	242
物件費	366	366	334	334	304	304
事業費	29,266	29,298	29,092	28,977	28,838	28,432
人件費	595	655	607	590	589	590
物件費	28,671	28,643	28,485	28,386	28,249	27,843
科学研究費補助事業費	88,432	87,388	100,772	98,459	107,942	108,637
研究拠点形成費等補助事業費	142	142	190	128	212	101
大学改革推進等補助事業費	0	0	0	0	0	0
寄附金事業費	93	74	79	76	63	57
産学協力事業費	245	258	245	267	267	242
学術図書出版事業費	41	19	19	12	19	13
受託事業費	0	0	20	11	16	146
計	118,848	117,805	131,018	128,507	137,921	138,174

（単位：百万円）

区分	１９年度		２０年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,024	29,024	28,859	28,859	
国庫補助金収入	130,066	129,830	127,118	125,946	
科学研究費補助金	129,705	129,646	126,704	125,682	※1
研究拠点形成費等補助金	361	184	294	166	
大学改革推進等補助金	0	0	120	98	
事業収入	38	158	38	112	
寄附金事業収入	64	79	87	46	
産学協力事業収入	274	265	279	262	
学術図書出版事業収入	18	10	1	1	
受託事業収入	254	649	725	1,000	※2
計	159,737	160,014	157,108	156,227	
支出					
一般管理費	559	525	518	518	
人件費	283	249	255	255	
物件費	276	276	263	263	
事業費	28,502	27,884	28,379	27,791	
人件費	583	581	577	548	
物件費	27,919	27,303	27,802	27,244	
科学研究費補助事業費	129,705	127,336	126,704	125,049	※1
研究拠点形成費等補助事業費	361	183	294	157	
大学改革推進等補助事業費	0	0	120	90	
寄附金事業費	64	79	87	46	
産学協力事業費	274	265	279	262	
学術図書出版事業費	18	15	1	1	
受託事業費	254	636	725	825	※2
計	159,737	156,923	157,108	154,740	

（注）決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※１　平成16,17年度においては、節約留保による当初予算額と交付決定額との差額。

平成18年度においては、基盤研究（B）間接経費追加交付による当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成15年度：　26百万円

平成16年度：　24百万円

平成17年度：　69百万円

平成18年度：　877百万円

平成19年度：1,668百万円

平成20年度：1,852百万円　は決算額には計上していない。

※２　平成18,19,20年度は受託件数が増えたため。

（４）経費削減及び効率化目標との関係

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期計画目標期間の初年度と比して年率3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

（単位：円）

区　　分	前中期目標期間終了年度予算額		当中期目標期間２０年度	
	金　　額	比　率	金　　額	比　率
一般管理費	533,704,000	100%	513,729,968	96.26%
うち人件費	257,802,000	100%	250,749,626	97.26%
うち物件費	275,902,000	100%	262,980,342	95.32%

※当中期目標期間の初年度であり、上記前中期目標期間との比較は参考である。

※上記人件費は退職手当を除いている。

Ⅴ　事業の説明

１　財源構造

振興会の経常収益は、155,289,008,479円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益28,728,622,661円（18.5%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益125,295,461,428円（80.7%）、その他1,264,924,390円（0.8%）となっている。

２　事業内容

第一　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

１　総合的事項

（１）学術の特性に配慮した制度運営

学界、産業界、大学等の各界の有識者15名による評議員会を2回開催し、振興会の業務運営に関する重要事項について審議いただいた。

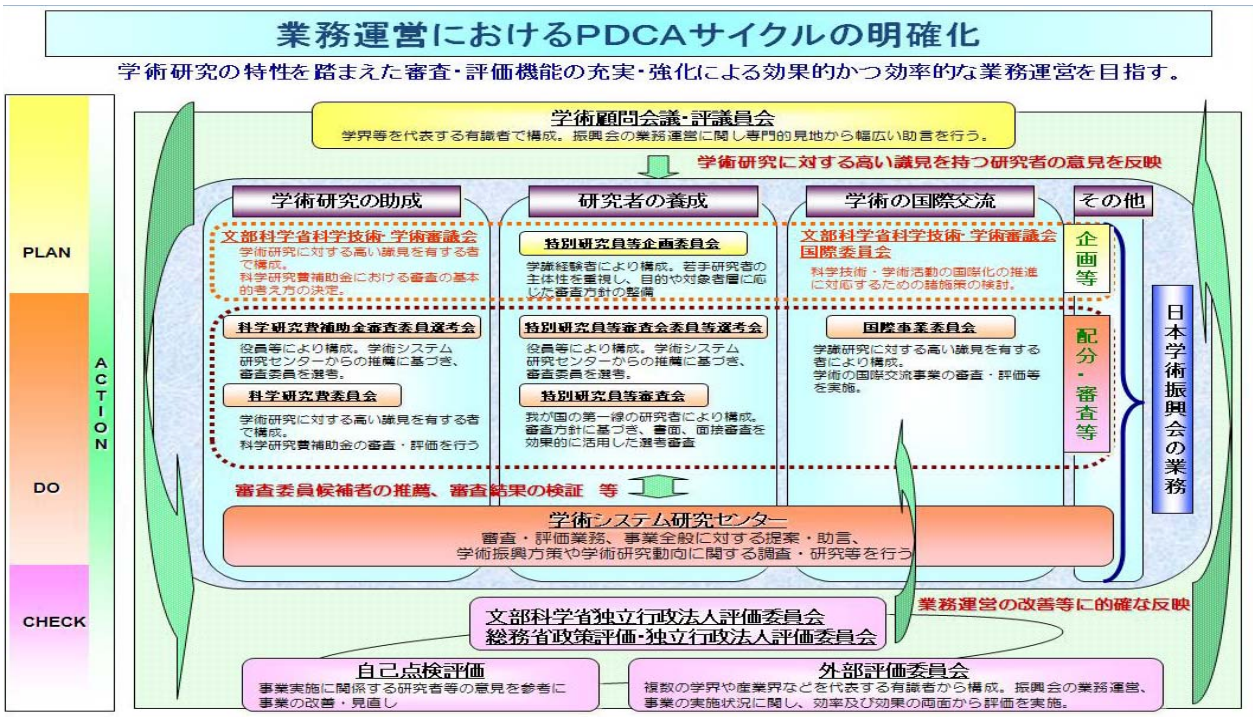
また、学術研究に高い識見を有する研究者による学術顧問会議を4回開催し、振興会の各種業務について専門的見地から幅広い助言をいただいた。

さらに、学術システム研究センターは、研究員114名（所長1名、副所長3名、主任研究員17名、専門研究員93名）の体制で、個々の研究員の高度な専門的知見を基盤としてセンターの総合力を結集し、幅広い見識に基づき、各事業について改善の提言・助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画した。

なお、振興会の各種公募事業にあたっては、科研費審査委員約5,500名や特別研究員等審査委員約1,800名のピアレビューに基づいて、公平で公正な審査・評価業務を実施した。

学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等の実施にあたっては、研究者の視点に立った事業運営が必要であり、上記に記載した多様な手段により我が国を代表する有識者の方々に、公募事業の審査や事業・業務の在り方を審議する会議に参画する体制を作り、研究者の意見を取り入れた制度運営を実施した。

加えて、科学技術を担う機関が連携することによって一層の研究支援の効果が期待できることから、複数の研究助成機関が支援を行っているiPS細胞研究に関して、振興会を含む研究助成機関が「iPS細胞研究支援連絡会」を設けることにより（平成20年6月）、効果的に研究が推進できるよう連携・協力を行った。



（２）評議員会

独立行政法人日本学術振興会法第 13 条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学術界、産業界、大学等を代表する学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成 20 年度においては、平成 20 年 9 月 30 日に第 9 回評議員会を、平成 21 年 3 月 24 日に第 10 回評議員会を開催し、平成 21 年度概算要求や中期計画の変更等を中心に審議していただき、今後の事業展開等、振興会の業務運営に関する重要事項について、長期的な視点から幅広く、高い識見に基づく意見をいただくことができた。

○評議員名簿（平成 21 年 3 月現在）

相　澤　益　男	総合科学技術会議議員
青　江　　茂	文部科学省宇宙開発委員会委員
浅　島　　誠	東京大学理事・副学長
池　田　駿　介	東京工業大学教授
井　田　　良	慶応義塾大学教授
井　村　裕　夫	独立行政法人科学技術振興機構顧問
江　崎　玲於奈	横浜薬科大学学長、財団法人茨城県科学技術振興財団理事長
下　妻　　博	社団法人関西経済連合会会長

奥　島　孝　康　　早稲田大学学事顧問
金　澤　一　郎　　日本学術会議会長
小宮山　　宏　　東京大学総長
末　松　安　晴　　国立情報学研究所顧問
西　垣　　昭　　元大蔵事務次官
御手洗　冨士夫　　社団法人日本経済団体連合会会長
吉　田　　茂　　国立教育政策研究所名誉所員

○評議員会の開催状況

開催日	主な議題
平成 20 年 9 月 30 日	・平成 21 年度の事業展開について（平成 21 年度概算要求の概要）
平成 21 年 3 月 24 日	・独立行政法人日本学術振興会第二期中期計画の変更について

（３）学術顧問会議

学術顧問はノーベル賞受賞者、大学長経験者等、学術研究に関する特に高い識見を有する研究者6名から構成されており、人文・社会科学から自然科学分野まで幅広く対応できるようにしている。平成20年度においては学術顧問会議を4回実施し、平成21年度概算要求や主な事業について専門的見地から幅広く審議いただいた。

○平成 20 年度学術顧問会開催実績

平成 20 年 6 月 3 日　　：第 24 回学術顧問会議
平成 20 年 10 月 24 日　：第 25 回学術顧問会議
平成 21 年 1 月 19 日　　：第 26 回学術顧問会議
平成 21 年 3 月 11 日　　：第 27 回学術顧問会議

○学術顧問名簿（平成 21 年 3 月現在）

石　　弘　光　　放送大学長
石　井　米　雄　　独立行政法人国立公文書館アジア歴史資料センター長
豊　島　久眞男　　独立行政法人理化学研究所研究顧問
野　依　良　治　　独立行政法人理化学研究所理事長
星　　元　紀　　放送大学教授
吉　川　弘　之（学術最高顧問）独立行政法人産業技術総合研究所理事長

○学術顧問会議の開催状況

開催日	主な議題
第 24 回: 平成 20 年 6 月 3 日	・ 世界トップレベル研究拠点プログラム第1回フォローアップ委員会について ・ 平成２０年度大学院教育改革支援プログラム申請状況について ・ 平成２０年度科学研究費補助金の配分について（速報値） ・ 先進８カ国研究会議長会合（G8 HORCs）開催報告 ・ 独立行政法人通則法改正法案の概要について
第 25 回: 平成 20 年 10 月 24 日	・ 平成２１年度の概算要求について ・ リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業について ・ 若手研究者交流支援事業―東アジア首脳会議参加国からの招へい― ・ 科学技術研究員派遣支援システム調査について ・ グローバルＣＯＥプログラムの審査結果について ・ 大学院教育改革支援プログラムの審査結果について ・ 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業の審査結果について ・ 質の高い大学教育推進プログラムの審査結果について ・ 平成２１年度科学研究費補助金公募要領について
第 26 回: 平成 21 年 1 月 19 日	・ 平成２１年度予算案の概要について ・ 第２回アジア学術振興機関長会議の開催について ・ グローバルＣＯＥプログラムの公募要領について ・ 平成２１年度科学研究費補助金の応募状況について
第 27 回: 平成 21 年 3 月 11 日	・ 独立行政法人日本学術振興会第２期中期計画変更（案）について ・ 日英学長会議の開催について ・ 第２回ＨＯＰＥミーティングの開催について ・ 平成２１年度「グローバルＣＯＥプログラム」申請状況について ・ 平成２１年度科学研究費補助金公募要領について

（４）学術システム研究センター

科学研究費補助金や特別研究員を始め振興会が審査･評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が審査から評価まで幅広く参画する体制を整備するとともに学術振興及び学術動向に関する調査・研究を実施した。

平成 20 年度は、学術システム研究センター研究員 114 名（所長 1 名、副所長 3 名、主任研究員 17 名、専門研究員 93 名）の体制で業務を実施した。主な内容としては、主任研究員会議を原則月 2 回、各専門調査班会議を原則月 1 回開催し、「研究費の助成」、「若手研究者の養成」及び「学術の国際交流」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画した。また、重要でかつ継続的に審議が必要な課題である科学研究費補助金事業及び特別研究員事業でワーキンググループを設置し、機動的に対応した。

学術システム研究センターの活動について、研究者等の認知を高めるため、全国 5 地区おいてセンターの事業説明会を開催したほか、主要な学会の年次総会等においても説明会を 8 回開催した。

事業に要した費用は、人件費 42,725 千円、センター運営費及びセンター研究員の調査・研究費（「８調査・研究の実施」に要する経費を含む）など 805,889 千円（運営費交付金）となっている。

○ 学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況　（単位：人）

専門調査班	分野	平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日現在）	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学、芸術学	2	2
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		3
数物系科学専門調査班	数学	2	3
	物理学（素粒子学等）		2
	物理学（物性等）		3
	地球惑星科学		1
	プラズマ科学		1
化学専門調査班	物理化学	2	1
	有機化学、生体関連化学		1
	無機化学、無機工業材料		1
	分析化学、環境関連化学		1
	合成化学、有機工業材料		1
	高分子化学、高分子・繊維材料		1
	機能物質化学、機能材料・デバイス		1
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	2
	機械工学		2
	総合工学		2
	電気・電子工学		2
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス工学		2
生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3
	生物科学		3
	人類学		1
農学専門調査班	農学	2	2
	農芸化学		2
	森林学		2
	水産学		2
	農業経済学		1
	農業工学		2
	畜産学、獣医学		2
	境界農学		農学専門調査班研究員で適宜対応
医歯薬学専門調査班	薬学	2	2
	基礎医学		4
	内科系臨床医学		5
	外科系臨床医学		4
	歯学		2
	境界医学、人間医工学		2
	社会医学		1
	看護学		1
総合・複合新領域専門調査班	情報学	1	3
	ナノマイクロ科学		1
	環境学		1
	人間医工学		1
	その他の分野		各専門調査班研究員で対応
計		17	93

○ 学術システム研究センターの各事業への参画状況

○研究費の助成
・審査資料等改善について助言
・科学研究費補助金に係る審査委員の候補者案の作成
・科学研究費補助金の審査・評価結果について検証
・科学研究費補助金の審査資料等の検討
・科学研究費補助金審査の奨励研究の専門分野の区分見直しについて検討
・科学研究費補助金審査会の進行等
・平成２２年度公募において設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案
・学術創成研究費・基盤研究（Ｓ）の中間評価等に係る評価協力者等の順位付け

○若手研究者の養成
・特別研究員審査資料等改善について助言
・特別研究員・海外特別研究員の審査の手引等の策定
・特別研究員－SPD 採用者に対する評価の実施
・特別研究員等審査会への参画
・特別研究員等審査会審査の検証、審査会委員及び専門委員候補者案の作成
・特別研究員等企画委員会への参画
・日本学術振興会賞の予備審査

○国際交流事業
・審査資料等改善について助言
・国際事業における書面評価員の推薦
・先端研究拠点事業（拠点形成型）の審査手引き、並びに、平成 20 年度募集要項等の検討
・アジア研究教育拠点事業の審査手引き、並びに、平成 20 年度募集要項等の検討
・若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）の審査手引き、並びに、平成 20 年度募集要項等の検討
・二国間交流事業共同研究・セミナーの審査手引き、並びに、募集要項等の検討
・特定国派遣研究者事業の審査手引き、並びに、募集要項等の検討
・日仏交流促進事業（SAKURA ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の審査手引き、並びに、募集要項等の検討
・バルザン賞受賞候補者の推薦
・大型拠点事業における書面評価員の推薦
・国際関係事業の審査の検証及び審査員候補者案の作成

○その他
・世界トップレベル研究拠点プログラム　メールレビュア候補者の推薦
・学術システム研究センター事業説明会の実施（全国８地区の大学における『日本学術振興会におけるプログラムオフィサー制度の果たす役割等についての説明及び意見交換－科研費、特別研究員、国際交流の諸事業における審査・評価システムの構築－についての説明・意見交換会－』の開催及び７つの主要な学会における事業説明会の開催）
・米国における研究政策の動向と NSF のマネジメントに関する講演会の実施

○ 学術システム研究センター事業説明会(大学において開催)

地区・開催日時	開催大学
北海道・東北地区 6 月 25 日（水） 13:00－	東北大学　片平さくらホール 〒980-8577　仙台市青葉区片平二丁目１番１号
関東地区 6 月 24 日（火） 14:00-	東京工業大学　大岡山キャンパス西 9 号館ディジタル多目的ホール 〒152-8550　東京都目黒区尾大岡山２－１２－１
東海・北陸地区 7 月 1 日（火） 13:30-	名古屋大学　野依記念学術交流館 〒464-8601　名古屋市千種区不老町
近畿地区 6 月 27 日（金） 13:30-	神戸大学百年記念館（神大会館）六甲ホール 〒657-8501　神戸市灘区六甲台町１－１
中国・四国・九州地区 7 月 2 日（水） 14:00-	九州大学　箱崎キャンパス旧工学部本館　大講堂室　１階 〒812-8581　福岡市東区箱崎６－１０－１

○ 学術システム研究センター事業説明会（学会等において開催）

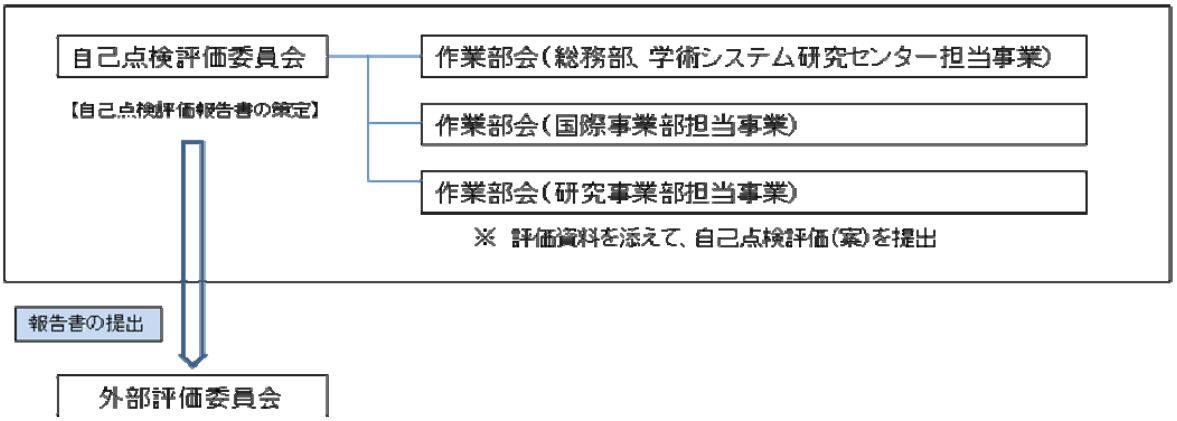
開催日・開催場所	学会名及び会合名
5 月 14 日（木） 仙台国際センター	日本実験動物学会 第 56 回総会
5 月 29 日（木） 幕張メッセ国際会議場	日本地球惑星科学連合 2008 年度大会
7 月 19 日（土） 北海道大学	日本比較生理生化学会 第 30 回（2008 年度）大会
8 月 28 日（木） 秋田県立大学	農業農村工学会 平成 20 年度大会
9 月 11 日（木） 名古屋市立大学	日本土壌肥料学会 2008 年大会
9 月 20 日（土） 九州大学	日本繁殖生物学会 第 101 回大会
3 月 18 日（水） 岩手県立大学	日本生態学会 第 56 回大会
3 月 28 日（土） 日本大学	日本化学会 第 89 春季大会

（５）自己点検及び外部評価の実施

① 自己点検評価

平成 19 年度及び第 1 期中期目標期間における自己点検評価について、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 20 年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 19 年度事業及び中期目標期間終了後の評価手法について」に基づき、必要な評価資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 20 年 5 月 22 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

自己点検評価結果については、外部評価委員会に提出し、外部評価の基礎資料として活用されるとともに、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会（第 18 回・平成 20 年 6 月 27 日）に外部評価結果と共に参考資料として提出した。



② 外部評価

平成 19 年度及び第 1 期中期目標期間における外部評価について、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」及び「独立行政法人日本学術振興会外部評価実施要領」に基づき、第 1 回外部評価員会を平成 20 年 5 月 30 日、第 2 回外部評価委員会を平成 20 年 6 月 17 日、及び第 3 回外部評価委員会を平成 20 年 7 月 2 日に実施し、外部評価報告書を取りまとめた。また、この間に、外部評価委員に対し業務実績についての個別説明を実施した。

上記の作業により、振興会の事業・業務の実施状況について、振興会に属さない外部評価委員からなる第三者評価を行うことによって、公正で客観的な評価を実施した。評価結果については、振興会のホームページにて公開した。

（http://www.jsps.go.jp/j-outline/data/tenken_19a.pdf）

また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会に参考資料として提出した。

文部科学省独法評価委員会による独立行政法人日本学術振興会の平成19年度に係る業務の実績に関する評価：

（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2009/03/31/020.pdf）

文部科学省独法評価委員会による独立行政法人日本学術振興会の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価：

（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2009/03/30/005.pdf）

（６）情報システムの整備

研究者等に有用な制度の改善や事業を適切に実施する上で必要となる情報システムの整備、ホームページの充実を図った。

事業に要した費用は、公募事業における電子化の推進、情報共有化システムの整備、ホームページの充実、情報セキュリティの確保に必要な経費 152,463 千円（運営費交付金）となっている。

① 公募事業における電子化の推進

研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則としてすべての公募事業においてホームページからダウンロードできるように便宜を図った。

研究者からの申請書類を電子的に受け付ける電子申請システムについては、本格運用を開始している公募事業を継続して実施するとともに、科学研究費補助金事業については、特別推進研究において外国人審査員から入力が行えるようにシステム整備を行った。

また、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携の一環として、e-Rad で発行している電子証明書を電子申請システムにて利用できるようにし、また各事業（科学研究費補助金事業、特別研究員事業、学術の国際交流事業）ごとに必要であった電子証明書を共通化したことにより、申請者の手続・管理を簡素化した。

特別研究員事業及び学術の国際交流事業で課題となっている推薦書等の第三者による認証が必要な調書の電子化について、書面による申請に代替できる容易な方法を模索しており、引き続き検討する。

② 情報共有化システムの整備

振興会内では全職員が共有すべき情報を、全職員が閲覧できるよう手軽に公開できる手段が無く、内部ポータルホームページに掲載依頼をして全職員で情報共有を計っていた。しかし、掲載依頼から公開まで手間及び時間がかかり、非効率であった。これを解消するため、グループウェアを利用した掲示板及び内部ポータルページを構築し、必要な情報が振興会全体ですぐに共有できるように改善を図った。また、ホームページ作成など紙による業務管理を行っていた業務について、データベースを活用した進捗管理等に切り替え、いつ、どの部署から、どのような案件が依頼されたか瞬時に把握できるような体制を整え、業務効率化を実現した。

③ ホームページの充実

公募情報を中心として、振興会の事業内容に関する最新情報をホームページで迅速に提供し、平成２０年度は約５７５万人の訪問者及び約３，８３６万ページが閲覧され、振興会の事業内容を広く国民に周知するための重要な手段の一つとなっている。

しかし、ホームページの重要度が増し、訪問者数の増加が見込まれる中で、掲載している情報量が増えていくにつれ、閲覧者が必要な情報へアクセスしづらくなりつつある。そのため、平成２０年度においては、利用者へのアクセシビリティを考慮したホームページの構築に向けた検討を行い、平成２１年度に予定しているリニューアルに向けた仕様書案の作成を行った。

④　情報セキュリティの確保

情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、職員等に対して情報セキュリティに関する意識を高めるために、職員等（のべ１０４人）を対象としてセキュリティ講習を開催した。

これらの対策により、平成２０年度に情報漏洩などセキュリティ事案は発生していない。

（７）研究費の不正使用及び不正行為の防止

「研究活動の不正行為への対応に関する規程」（平成18年規程第19号）及び「競争的資金等の不正使用等への対応に関する規程」（平成20年規程第3号）を整備しており、振興会各種事業の募集の際には、その募集要項において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は、厳しい措置で対応する旨を記載している。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）別紙にある『競争的資金等』の一覧に該当する事業については、標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書を文部科学省に提出することを応募要件としている。

また、科学研究費補助金等、事業説明会を行っている事業については、不正使用・不正行為を防止するため、事業説明会等の場において、研究者及び研究機関の事務担当者に注意喚起、指導を行い、不正使用や不正行為に対する認識を高めた。

なお、平成18年8月の科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会報告「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」及び平成18年9月の文部科学省通知「研究費の不正な使用の対応について」を踏まえ，振興会に競争的資金等に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発受付窓口を設置している。

（８）内部統制の充実

①監査の体制整備

独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）における監事の在り方を含めた内部統制についての指摘を踏まえ、管理会計の活用、監事監査・監査法人のサポートによる内部統制の充実、わかりやすい情報開示等による内部統制の充実の検討に着手した。

管理会計の活用の一環として、決算・セグメント情報の公表に向け、会計システムを利用して、事業毎に執行管理を行った。

コンプライアンス体制については、主計課監査係による日常的なチェックを実施した上で、監事監査を実施する体制を整えており、監事監査にあたっては、監査室が補佐することとしている。平成20年度は引き続き従来の体制で監査を実施した上で、会計検査院の指摘、総務省行政管理局からの依頼（平成20年11月14日各府省官房長宛て「独立行政法人における契約の適正化について（依頼）」）を受け、会計規程、契約規則の改正を行うとともに契約に関する取扱要領を制定した。

○　会計処理に関する規程・規則の改正実績

制定・改正日	規定・規則名	改正内容
平成20年11月13日改正	会計規程	・指名競争の要件を国に合わせて具体的に規定した。 ・随意契約の要件を国に合わせた規程に改正した。
平成20年11月13日改正	契約規則	・随意契約における予定価格作成を省略できる基準金額を国に合わせ100万円を超えない契約とした。

		・契約書の作成を省略できる基準金額を国に合わせ150万円（外国で契約するときは200万円）を超えない契約とした。 ・検査調書の作成が必要な基準金額を国に合わせ200万円を超える契約に係るものとした。 ・談合等に係る違約金条項について、新たに規定を設けた。
平成21年2月27日改正	契約規則	・総合評価落札方式を明確化するため規定を設けた。 ・公募、企画競争の規定を設けた。 ・複数年契約について明確化するため規定を設けた。
平成21年2月27日制定	調達契約に係る仕様策定委員会等の実施に関する取扱要領	・契約規則の改正（平成21年2月27日）に伴い、より具体的な取扱要領を制定した。

会計担当職員に対して、監査法人による独立行政法人会計基準についての研修を実施し、職員の会計的な知識の向上を図ることにより、監査機能の強化を図った。

○ 研修内容

研修期間	研修内容	参加者
平成20年10月21日～10月30日（10月21、23、27、28、30日）	・独立行政法人会計制度 ・固定資産、減損会計等の処理方法 ・運営費交付金、補助金等、科研費、受託収入の会計処理　など	主計課監査担当職員3名 経理課担当職員4名程度 企画情報課職員1名程度

②監事監査の実施

監事監査については、振興会の業務内容や財務内容をはじめ、入札・契約の内容「随意契約見直し計画」の実施状況、随意契約から競争入札に移行したもののうち１者応札となっているものについて、更には、給与水準の状況、給与水準の適正化に向けた取り組みについて監査を受けた。

また、重点的に監査する項目として平成20年度は「特別研究員の現状と在り方について」を設定し、ヒアリング及び書面による監査を受けた。

なお、正確性、合規性、公正性、透明性の向上のために監査法人によるチェックを引き続き実施したほか、「契約締結に関する内部統制」について、規程やその体制についての確認を受けた。

振興会監事は監査実施のための情報収集等も行い、平成20年度は世話人当番として「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会第９部会」を平成21年10月17日(金)に開催し、他機関の監事同士の情報交換・連携も図っている。

＜参考＞本事業報告書における関連項目：

Ⅴ，　第二，5，（３）監査の適正化(P96)

２　学術研究の助成

学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施した。

科学研究費補助金事業は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から振興会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施しており、業務の実施に当たっては、文部科学省が定める事業実施における基本的考え方・役割分担に基づき業務を実施してきた。

平成20年度においては、基盤研究、萌芽研究、若手研究（Ｓ）、若手研究（スタートアップ）、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）、特別研究員奨励費及び学術創成研究費について、交付業務及び公募・審査業務を行った。

萌芽研究については、平成21年度公募から挑戦的萌芽研究と改め、公募・審査・交付業務を行った。また、若手研究（Ａ・Ｂ）に加え、新たに特別推進研究について公募・審査業務を行った。

なお、審査・配分に係る業務の人員・体制については、軽微な事務処理の外部委託等を進め、業務の効率化を図りつつ、強化している。

また、事業に要した費用は、人件費 141,828 千円、審査・評価経費、助成業務の実施、研究成果の把握及び社会還元・普及にかかる経費 125,042,760 千円（科学研究費補助金）となっている。

（１）審査・評価の充実

学術システム研究センターの機能を有効に活用し、研究者ニーズ及び諸外国の状況等を踏まえて、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行った。

① 審査業務

（ｉ）科学研究費委員会を開催して、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」や学術システム研究センターにおける制度の改善に関する検討結果を踏まえ、「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」を 2 回改正した。

また、平成 21 年度の新規応募研究課題（特別推進研究、基盤研究（Ｓ）及び若手研究（Ｓ）を除く約 89,000 件）について、交付内定時期の早期化のために前年度よりも審査時期を早め、平成 20 年 12 月中旬から平成 21 年 3 月上旬にかけて書面審査（審査委員約 4,500 名）及び合議審査（審査委員約 900 名）の 2 段階によるピア・レビューを実施し、約 21,000 件の採択を行った。

なお、交付内定通知は、前年度よりも 7 日早め、平成 21 年 4 月 1 日に各研究機関に行っており、これにより平成 21 年度からは、新規研究課題についても 4 月当初から研究を開始することを可能とした。

また、科学研究費補助金の中で交付額の大きい特別推進研究、基盤研究（Ｓ）及び若手研究（Ｓ）については、より充実した審査を行うためヒアリングを実施した上で、平成 21 年 4 月中に新規研究課題の採否を決定することとしている。

（ⅱ）審査委員の選考については、審査委員候補者データベース（平成 20 年度において約 8,000 名の新規登録者を加えることにより登録者数が約 49,000 名と充実した）を活用し、専門的見地からより適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が前年度の審査結果を検証した上で実施した。

また、同検証の結果に基づき、平成 20 年度から模範となるような審査意見を付した審査委員（29 名）を選考し表彰した。

（ⅲ）研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、合議審査において、研究計画調書に記載された他の研究費への応募・採択状況を確認するとともに、府省共通研究開発管理システムの活用等により、平成 20 年度の審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し提供した。

➢ 科学研究費委員会開催

○ 科学研究費委員会の開催状況

開催日	議事内容
20 年 6 月 11 日	平成 20 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の配分結果について 平成 21 年度公募・審査に向けた改善等について　他
20 年 9 月 25 日	独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則の一部改正について 科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について　他
21 年 1 月 20 日	今後の審議予定について 平成 21 年度若手研究（スタートアップ）における研究計画の独自性・独立性の評価について 科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果の開示内容の充実について　他

➢ 審査会開催

○ 審査会の開催状況

部会名	開催日	審査内容
審査・評価第一部会	20 年 4・5 月	平成 20 年度科学研究費補助金の配分審査
	21 年 1～3 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
審査・評価第二部会	20 年 4 月	平成 20 年度科学研究費補助金の配分審査
	21 年 1～3 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第一部会	21 年 2・3 月	〃
審査第二部会	21 年 2・3 月	〃
審査第三部会	20 年 7 月	平成 20 年度科学研究費補助金の配分審査
成果公開部会	21 年 2 月	平成 21 年度科学研究費補助金の配分審査
奨励研究部会	21 年 2 月	〃
延べ開催回数	84 回	

② 評価業務

（ｉ）研究進捗評価の実施

特別推進研究、基盤研究（Ｓ）及び学術創成研究費については、当該研究課題の研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、現地調査・ヒアリング・書面・合議により研究進捗評価を行った。また、その評価結果については、ホームページにおいて広く公表するとともに、翌年度の配分審査に活用した。

（ⅱ）事後評価の実施

特別推進研究、基盤研究（Ｓ）及び学術創成研究費の研究課題のうち、研究進捗評価を行わない研究課題については、現地調査・ヒアリング・書面・合議により事後評価を行った。また、その評価結果については、ホームページにおいて広く公開した。

上記進捗評価及び事後評価は以下のホームページで公開されている：

特別推進研究　http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka.html

基盤研究（Ｓ）　http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka20.html

学術創成研究費　http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/18_sousei/hyouka.html

○ 研究進捗評価・事後評価の実施状況（特別推進研究、学術創成研究費及び基盤研究（Ｓ））

部会名	研究種目	研究進捗評価・事後評価の別	委員会開催状況	評価実施課題数
審査・評価第一部会	特別推進研究	研究進捗評価（現地調査）	20年6・7月	20件
		研究進捗評価	20年8月	16件
		事後評価	20年8月	14件
	学術創成研究費	研究進捗評価	20年8・9月	20件
		事後評価	20年8月	16件
審査・評価第二部会	基盤研究（Ｓ）	研究進捗評価	20年7・8月	69件
		事後評価	20年7・8月	55件
計				210件

（２）助成業務の円滑な実施

① 募集業務（公募）

平成２１年度公募に関する情報については、英語版の公募要領等も作成し、科学研究費補助金に関するホームページにより公表するとともに、研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにした。

また、１１月上旬の基盤研究等の応募受付期限前に研究者等が審査方針等の内容を確認できるよう、科学研究員委員会において審査方針等を決定後、１０月６日に公表した。

なお、平成２０年度応募分から、「研究機関の公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく体制整備等の状況報告書」の提出を応募要件とした。

② 交付業務

平成２０年度科学研究費補助金について、科学研究費委員会の審査結果に基づき、基盤研究、萌芽研究、若手研究（Ｓ）、若手研究（スタートアップ）、奨励研究、研究成果公開促進費（学術定期刊行物、学術図書、データベース）、特別研究員奨励費及び学術創成研究費の交付業務を迅速に行った。

基盤研究（Ａ・Ｂ・Ｃ）及び萌芽研究については４月８日、基盤研究（Ｓ）及び若手研究（Ｓ）についても継続研究課題は４月８日、ヒアリング審査を行った新規研究課題については５月１２日、若手研究（スタートアップ）については８月１２日にそれぞれ交付内定通知を発出した。また、内定者から提出された交付申請書を基に、基盤研究（Ｓ・Ａ・Ｂ・Ｃ）、萌芽研究及び若手研究（Ｓ）については６月１３日、若手研究（スタートアップ）については１０月３日にそれぞれ交付決定を行い、補助金を交付した。

なお、年度途中には、育児休業への対応（１６件）、基盤研究（Ｃ）の追加交付（３００件）なども行った。

また、平成１９年度に交付した科学研究費補助金に係る実績報告書（約３万９千件）の提出を受け、額の確定を行うとともに、年度繰越しが承認された研究課題（８９９件）への補助金の交付を行った。

○ 平成 20 年度交付内定等の実績

（基盤研究（Ａ・Ｂ・Ｃ）・萌芽研究）

事　　項	通知発出日
交付内定	平成 20 年 4 月 8 日
審査結果の開示	平成 20 年 5 月 30 日
額の確定（平成 19 年度）	平成 20 年 7 月 18 日

（基盤研究（Ｓ）・若手研究（Ｓ））

事　　項	通知発出日
交付内定	平成 20 年 5 月 12 日
審査結果の開示	平成 20 年 6 月 20 日
額の確定（平成 19 年度）	平成 20 年 7 月 18 日

（若手研究（スタートアップ））

事　　項	通知発出日
交付内定	平成 20 年 8 月 12 日
審査結果の開示	平成 20 年 10 月 27 日
額の確定（平成 19 年度）	平成 20 年 8 月 23 日

（研究成果公開促進費）

事　　項	通知発出日
交付内定	平成 20 年 4 月 8 日
審査結果の開示	平成 20 年 4 月 8 日

（特別研究員奨励費）

事　　項	通知発出日
交付内定（第 1 回）	平成 20 年 4 月 25 日
交付内定（第 2 回）	平成 20 年 7 月 25 日
交付内定（第 3 回）	平成 20 年 10 月 7 日
交付内定（第 4 回）	平成 20 年 11 月 14 日

（学術創成研究費）

事　　項	通知発出日
交付内定	平成 20 年 4 月 8 日
額の確定（平成 19 年度）	平成 20 年 7 月 18 日

○ 平成 20 年度交付実績（平成 21 年 3 月 31 現在）

研究種目			交付件数（件）	交付額（千円）	1 件当たりの平均交付額（千円）
科学研究費			33,461	110,076,745	3,290
	基盤研究		27,913	101,198,792	3,626
		基盤研究 S	362	9,391,278	25,943
		A	1,772	22,247,752	12,555
		B	7,539	41,639,113	5,523
		C	18,240	27,920,650	1,531
	萌芽研究		3,177	4,169,722	1,312
	若手研究		1,706	4,365,914	2,559
		若手研究 S	74	1,830,427	24,736
		ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ	1,632	2,535,487	1,554
	奨励研究		665	342,317	515
研究成果公開促進費			412	1,212,440	2,943
	学術定期刊行物		102	438,000	4,294
	学術図書		228	365,440	1,603
	データベース		82	409,000	4,988
特別研究員奨励費			6,174	4,837,321	783
学術創成研究費			79	7,496,060	94,887
計			40,126	123,622,567	3,081

※　繰越しを行った補助事業（887 件 1,852,116 千円）を含む。また、各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

○ 平成 19 年度交付実績（平成 20 年 3 月 31 現在）

研究種目			交付件数（件）	交付額（千円）	1件当たりの平均交付額（千円）
科学研究費			33,077	110,333,718	3,336
	基盤研究		26,927	101,818,423	3,781
		基盤研究 S	339	7,371,531	21,745
		A	1,721	21,615,848	12,560
		B	7,572	43,969,816	5,807
		C	17,295	28,861,228	1,669
	萌芽研究		3,857	5,460,057	1,416
	若手研究		1,524	2,564,555	1,683
		若手研究 S	35	780,000	22,286
		ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ	1,489	1,784,555	1,198
	奨励研究		769	490,683	638
研究成果公開促進費			444	1,614,630	3,637
	学術定期刊行物		112	581,600	5,193
	学術図書		219	390,830	1,785
	データベース		113	642,200	5,683
特別研究員奨励費			5,860	5,449,560	930
学術創成研究費			97	9,439,430	97,314
計			39,478	126,837,337	3,213

※ 繰越しを行った補助事業（899 件 1,668,285 千円）を含む。また、各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しない。

③ 不正使用及び不正受給の防止

研究費の不正使用及び不正受給を防止するため、文部科学省との適切な役割分担のもと、同省の定めるガイドライン等に基づき、研究機関に提出を義務付けている報告書等により各研究機関の不正防止に対する取組の状況等を的確に把握し、必要に応じ適切な指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査を徹底させた。

また、事業説明会等を開催し、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策について、助言・注意喚起等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進するとともに、振興会による監査を充実させることや不正使用等を行った研究者に対し、一定期間、応募・申請を制限する罰則を適用するなど厳格に対応することにより不正の防止に努めた。

④ 電子システムの導入・活用

（ｉ）応募手続

平成２０年度においては、基盤研究（Ｓ・Ａ・Ｂ）及び萌芽研究（平成２１年度から挑戦的萌芽研究）に加え、新たに基盤研究（Ｃ）及び若手研究（Ａ・Ｂ）のすべての応募書類の受付を電子システムにより行い、応募手続の完全電子化を図った。

（ⅱ）審査業務

基盤研究、萌芽研究（平成２１年度から挑戦的萌芽研究）及び若手研究において導入している書面審査の結果を受け付ける電子システムを特別推進研究においても導入し活用した。

⑤ 科学研究費補助金説明会の実施

大学等の研究機関等への事業説明を、文部科学省との共同実施（８回）、研究機関等からの要望に応じての実施（６４回）により、全国各地で行い、制度の改善等に係る正しい理解の促進を図った。その際、地域バランスに配慮した。

また、研究者ハンドブック、事業説明資料をよりわかりやすいものに改善した。

○ 大学等機関への事業説明会の開催状況

開催日	開催地等
20 年 5 月 28 日	国立科学博物館
20 年 5 月 29 日	日本地球惑星科学連合
20 年 6 月 21 日	東京外国語大学
20 年 6 月 30 日	聖学院大学
20 年 7 月 1 日	麻布大学
20 年 7 月 8 日	山梨大学
20 年 7 月 11 日	香川大学
20 年 7 月 16 日	京都教育大学
20 年 7 月 18 日	静岡県立大学
20 年 7 月 28 日	大分大学
20 年 7 月 29 日	金沢工業大学
20 年 7 月 29 日	宮崎公立大学
20 年 7 月 30 日	北見工業大学
20 年 8 月 3 日	日本私立看護系大学協会
20 年 8 月 6 日	鳥取大学
20 年 8 月 11 日	九州工業大学
20 年 8 月 26 日	秋田大学
20 年 9 月 3 日	日本私立大学協会
20 年 9 月 4 日	九州大学
20 年 9 月 4 日	近畿大学
20 年 9 月 8 日	愛知学院大学
20 年 9 月 9 日	国立文化財機構
20 年 9 月 9 日	高エネルギー加速器研究機構
20 年 9 月 10 日	信州大学
20 年 9 月 12 日	島根大学
20 年 9 月 16 日	公募要領等説明会（岡山大学）
20 年 9 月 17 日	公募要領等説明会（東北大学）
20 年 9 月 17 日	物質・材料研究機構
20 年 9 月 18 日	公募要領等説明会（東京大学）
20 年 9 月 18 日	神戸大学
20 年 9 月 18 日	一橋大学
20 年 9 月 19 日	公募要領等説明会（熊本大学）
20 年 9 月 19 日	くらしき作陽大学
20 年 9 月 21 日	日本鉱物学会
20 年 9 月 22 日	公募要領等説明会（北海道大学）
20 年 9 月 24 日	公募要領等説明会（名古屋大学）
20 年 9 月 25 日	公募要領等説明会（早稲田大学）
20 年 9 月 26 日	公募要領等説明会（京都大学）
20 年 9 月 26 日	滋賀医科大学
20 年 9 月 26 日	富山県立大学
20 年 9 月 29 日	鹿児島大学

20 年 9 月 30 日	富士常葉大学（東海大学、日本大学、沼津高専との合同開催）
20 年 9 月 30 日	日本原子力研究開発機構
20 年 10 月 1 日	長崎県立大学
20 年 10 月 1 日	明治大学
20 年 10 月 1 日	徳島大学
20 年 10 月 2 日	神戸研究学園都市大学交流センター推進協議会
20 年 10 月 2 日	長野大学（松本大学　他５校との合同開催）
20 年 10 月 3 日	東京女子医科大学
20 年 10 月 3 日	日本大学（東京理科大学　他５校との合同開催）
20 年 10 月 6 日	埼玉大学
20 年 10 月 6 日	和歌山大学
20 年 10 月 6 日	国立極地研究所
20 年 10 月 7 日	お茶の水女子大学
20 年 10 月 7 日	横浜市立大学
20 年 10 月 8 日	東京工科大学
20 年 10 月 8 日	小樽商科大学
20 年 10 月 8 日	志学館学園（鹿児島女子短期大学との合同開催）
20 年 10 月 9 日	公募要領等説明会（研究成果公開促進費）（東京）
20 年 10 月 9 日	首都大学東京
20 年 10 月 9 日	東京工業高等専門学校
20 年 10 月 9 日	富山工業高等専門学校
20 年 10 月 14 日	総合研究大学院大学
20 年 10 月 15 日	福島工業高等専門学校
20 年 10 月 15 日	東京都立産業技術センター
20 年 10 月 17 日	岐阜聖徳学園大学
20 年 10 月 22 日	四国学院大学
20 年 10 月 22 日	北九州市立大学
20 年 10 月 22 日	福山大学
20 年 10 月 30 日	大阪樟蔭女子大学
20 年 12 月 5 日	日本生物物理学年会
20 年 3 月 28 日	日本化学会
延べ開催件数：７２回	

（３）研究成果の適切な把握及び社会還元・普及

① 研究成果の把握・公表

平成１９年度に終了した研究課題の研究実績の概要について、国立情報学研究所のデータベース（KAKEN：科学研究費補助金データベース）により広く公開した。また、平成１９年度に研究期間が終了した研究課題の研究成果報告書については、国立国会図書館関西館に納本させるとともに、その研究成果の概要について、国立情報学研究所のデータベースにより広く公開した。このデータベースでは、研究成果として報告のあった研究論文や産業財産権についての検索も可能となっている。

また、特別推進研究、基盤研究（Ｓ）及び学術創成研究費については、研究進捗評価等により成果把握に取り組んだ。その際、適切な評価体制の整備を図るとともに、その結果については、ホームページにおいて広く公開した。

○ 研究成果の報告数（平成18年度実績）（参考）

研究成果の種類	報告数
研 究 論 文	104,883 件
図　　書	8,519 件
産業財産権	1,238 件

② ひらめき☆ときめきサイエンス事業

我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科学研究費補助金による研究成果をわかりやすく説明することなどを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～ＫＡＫＥＮＨＩ」を全国各地の９２大学で１６２プログラム（昨年度は１１２プログラム）を実施した。

○ 研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催状況

開催日	議題等
20 年 11 月 17 日	第９回事業推進委員会 ○平成 21 年度募集要領について
21 年 3 月 16 日	第 10 回事業推進委員会 ○平成 21 年度実施プログラムの選定について

（４）助成の在り方に関する検討

学術システム研究センターに、科学研究費補助金に関するワーキンググループを設けており、平成２０年度には、特別推進研究の審査システムの国際化、挑戦的萌芽研究の審査基準、若手研究（スタートアップ）の研究計画調書・審査基準の見直し、更なる審査の充実策、審査委員の負担軽減策などについて検討を行い、事業の改善に反映させた。

３　研究者の養成

我が国の持続的な発展のために必要な学術研究の推進には、それを担う人材が必要である。振興会は、将来の人材確保を目的として、学位取得前後の優秀な若手研究者が経済的な心配をせずに研究に専念できるように生活費と研究費を支援する特別研究員事業、国際的な視野に富む研究者を養成するため、海外での研究するための資金を支給する海外特別研究員事業、組織的に若手研究者の国際的な研鑽機会を提供する取組を支援する若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）事業などを実施した。

また、支援対象者、支援対象機関を選考する審査については、公正性、透明性に十分な配慮をしながら、効率的に実施した。

さらに、研究者の養成を効果的に行えるように、研究者の意見を取り入れながら、制度の改善・充実を図った。

なお、事業に要した費用は、人件費 96,029 千円、特別研究員に支給する研究奨励金、海外特別研究員に支給する研究活動費、募集・審査業務に要する経費、日本学術振興会賞に要する経費など 17,057,311 千円（運営費交付金）となっている。

（１）全般的な取組み

大学院博士課程（後期）在学者や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に資金を支給し、支援する特別研究員事業等を以下のとおり実施した。

① 平成20年度に新規採用の特別研究員、海外特別研究員について、その資格を確認のうえ採用した。また、平成21年度採用分の特別研究員、海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、採用内定者を決定した。

② 採用中の特別研究員、海外特別研究員に対し、円滑に研究奨励金、滞在費等を支給した。

③ 研究分野における男女共同参画を推進する取り組みとして、特別研究員及び海外特別研究員について、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行った。また、特別研究員については、中断中も短時間の研究を行うことで、中断後の研究の再開が円滑に図られるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する研究再開準備支援の取扱いを希望者について併せて行った。

④ 大学院博士課程在学者に対する支援については、優れた研究能力を有する外国人留学生について、引き続き採用した。（平成20年度新規採用：56人）

⑤ 振興会の研究者養成事業について周知するため、要望のあった大学に出向き、説明会を行った。

⑥ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、平成21年度採用分について、国際事業委員会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及びヒアリング審査により選考を行い、採択機関を決定した。また、平成20年度採択中の機関に対し、適切な運営についての助言を与えるとともに、円滑に資金を交付した。

⑦ 日本学術振興会賞については、平成20年度受賞者について、日本学術振興会賞審査会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。

⑧ 男女共同参画社会の形成の一環として、女性研究者の参画を促進するため、特別研究員等審査会の委員等の選考については、適任者を選考することを前提としながら、女性研究者の登用に配慮しながら行った。

○　申請、採用等の状況（平成21年度採用・採択分）

事業名	申請数	内定（採択）数	内定（採択）率
特別研究員	10,588 人	2,552 人	24.1%
海外特別研究員	762 人	163 人	21.4%
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	29 件	10 件	34.5%
日本学術振興会賞	374 人	24 人	6.4%

※ 特別研究員については、グローバルＣＯＥは含まない。

※ 日本学術振興会賞の「申請数」「内定（採択）数」欄は、「推薦数（前年からのキャリーオーバー候補者を含む。）」「授賞数」を記載。

○　平成20年度中の採用数

事業名	採用数	うち新規数
特別研究員	5,129 人	2,433 人
海外特別研究員	304 人	141 人
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	20 件	10 件

○　平成20年度中の出産・育児による採用中断取得者数

事業名	取得者数	うち再開準備支援取得者数
特別研究員	67 人	17 人
海外特別研究員	3 人	－

○　平成20年度中に行った大学等における研究者養成事業についての説明会

開催数	開催大学等
５回	九州大学、東京理科大学、男女共同参画学協会連絡会、千葉大学、京都大学

（２）選考審査の適切な実施

公募事業の選考審査については、国民の信頼に応えられる公正・公平で透明性が確保されたものであるとともに、申請者からも信頼されることが重要である。そのため、平成20年度においては、以下の取り組みを行った。

① 特別研究員等の選考については、学識経験者等により構成される「特別研究員等企画委員会」や学術システム研究センターに設置した作業部会において、若手研究者の主体性を重視しつつ、目的や対象者層に応じた審査方針であることの確認がなされた。

② 平成21年度採用分の特別研究員、海外特別研究員の選考については、審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を3回（計7日間）開催し、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査を行い、内定者を選定した。

③ 公平で公正な審査体制を維持するため、書面審査員に対して、審査の手引等を作成して、書面審査の基準及び評価の方法等の周知に努めた。また、面接終了後に審査員がディスカッションする時間を取ることにより、精度の高い選考、評価を実施した。

④ 特別研究員等審査会の委員、専門委員（書面担当）、専門委員（面接担当）の役割を明確化し、それらの役割に応じた適切な委員・専門委員を学術システム研究センターの研究員が、審査員候補者データベースを活用して候補者名簿案を作成し、それに基づき「特別研究員等審査会委員等選考会」において、特別研究員等審査会の委員・専門委員を選考した。なお、選考の過程においては、適切な人材を選定することを前提としながら、女性研究者の登用にも配慮した。

⑤ 平成20年度採用分の特別研究員から改定した一連の申請資格の改定について、経過措置に沿った平成22年度採用分の募集要項を作成、公表するとともに、変更点を広く周知するため、各機関の事務担当者を集めて、特別研究員の募集に関する説明会を平成21年3月11日に開催した。

⑥　審査の透明性を確保する観点から、審査方針や審査の方法、書面審査セット等を振興会のホームページ上で公開した。(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.htm)また、審査結果について、個別審査項目の評価、総合評価のＴスコアや不採用者の中のおおよその順位について、書面審査で不採用となった申請者本人に開示した。なお、採用者については、振興会のホームページ上で氏名等を公開している。(http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html)

⑦　特別研究員に支給する研究奨励金については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文部科学省)に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、平成19年度に整えた同機構とのチェック体制に従い、平成20年度には採用内定者情報を同機構に提供し重複チェックを行った。

○ 特別研究員等企画委員会等の開催状況

開催日	議事内容
20 年 5 月 16 日	・　平成 20 年度の検討課題について ・　特別研究員、特別研究員―ＲＰＤ、海外特別研究員：書面審査の手引についておよび書面合議審査の手引について
20 年 6 月 20 日	・　特別研究員―ＰＤの研究室移動について① ・　総合・複合新領域の審査方法について①
20 年 7 月 18 日	・　特別研究員―ＲＰＤ、海外特別研究員：面接審査の手引について ・　特別研究員―ＰＤの研究室移動について②
20 年 9 月 5 日	・　特別研究員：面接審査の手引について ・　特別研究員―ＰＤの研究室移動について③ ・　総合・複合新領域の審査方法について②
20 年 10 月 3 日	・　特別研究員書面審査結果の分析･検証及び審査会委員の選考の方法について ・　特別研究員、特別研究員―ＲＰＤ、海外特別研究員：募集要項について ・　特別研究員―ＰＤの研究室移動について④ ・　総合・複合新領域の審査方法について③
20 年 12 月 19 日	・　審査セットの公開について① ・　特別研究員―ＰＤ申請書の改訂について ・　特別研究員のインターンシップへの参加について① ・　平成 22 年度採用分における総合・複合新領域について ・　第３回特別研究員等審査会について
21 年 1 月 15 日	・　特別研究員の審査等のあり方について
21 年 1 月 16 日	・　審査セットの公開について② ・　ＣＳＴＰの特記事項について ・　平成 21 年度研究者養成事業予算案について
21 年 2 月 20 日	・　審査セットの公開について③ ・　特別研究員書面審査の検証結果の取扱いについて ・　特別研究員のインターンシップへの参加について② ・　特別研究員―ＳＰＤの評価について ・　特別研究員等企画委員会結果報告について
21 年 3 月 6 日	・　特別研究員書面審査の改善等について ・　特別研究員の特定の研究機関・研究室への集中について ・　平成 20 年度のまとめと次年度への継続検討課題について

（３）事業の評価と改善

特別研究員等審査会が実施した審査内容等について、学術システム研究センターの研究員が分析・検証を行った。また、書面審査員が、より適切な審査コメントを記載するための参考になるように、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントの例を書面審査の手引に掲載すること、さらに、今後、書面合議審査に貢献する模範的な審査コメントを残した審査員を表彰することも決定した。

また、平成19年度に行った、平成20年度採用分特別研究員の審査内容等の分析・検証の結果を踏まえて、学術システム研究センターに設置した作業部会の検討を経て、平成22年度採用分の特別研究員の募集から、総合・複合新領域の一部の分科については、領域個別の審査ではなく、領域横断型の審査セットを組んで書面審査を行うこと、及び、全領域の審査セットを公募時に公開することを決定した。また、特別研究員－ＰＤの申請書について、研究室移動による研究の発展・展開を見るため「受入研究室の選定理由」欄を新設する等の改定を行った。これらのことについては、振興会のホームページ上で公開するとともに、特別研究員の募集に関する説明会で周知を図った。

特別研究員－ＳＰＤについては、学術システム研究センターにおいて、中間評価（１年目終了後：研究発表会を開催し、評価を担当するセンター研究員との質疑応答を踏まえて研究状況等を検証、2年目終了後：ＳＰＤ本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究状況等を検証）、事後評価(採用終了後：ＳＰＤ本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証）を行い、その評価結果について、本人及び受入研究者に対して通知した。

なお、「文部科学省独立行政法人評価委員会　平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価（全体)」の指摘「(ロ) 若手研究者支援の充実のため特別研究員事業等の一層の拡充を図るとともに、研究者への支援の効果の適切な検証等により、研究者のニーズにあった制度改善を進めるべきである。」及び「文部科学省独立行政法人評価委員会　中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（全体)」の指摘「(ハ) 若手研究者支援の観点から、特別研究員事業等の一層の拡充を図るとともに、研究者への支援の効果の適切な検証等により、研究者のニーズにあった制度改善を進めるべきである。」の指摘を踏まえて、特別研究員等企画委員会及び学術システム研究センターに設置した作業部会における検討結果に基づき、申請資格等の改定を着実に実施した。

（４）特別研究員事業

特別研究員事業は、我が国の大学等の研究機関で研究に専念する優れた若手研究者を支援する事業であり、我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するために採用する特別研究員－ＤＣと特別研究員－ＰＤ、世界最高水準の研究能力を有する若手研究者を養成・確保するため、高水準の待遇で採用する特別研究員－ＳＰＤ、出産・育児により研究を中断した優れた若手研究者の研究現場復帰を支援するために採用する特別研究員－ＲＰＤ、「２１世紀ＣＯＥプログラム」、「グローバルＣＯＥプログラム」に選定された拠点において採用する特別研究員（２１世紀ＣＯＥ）、特別研究員（グローバルＣＯＥ）への支援を実施した。

① 平成20年度の支援対象の特別研究員に対して、円滑に研究奨励金を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。

② 平成21年度採用の特別研究員（ＤＣ、ＰＤ、ＳＰＤ、ＲＰＤ）について、電子申請システムを用いて申請を受け付け、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審

査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

特にＰＤの選考に際しては、研究者の流動性向上のため、採用後の所属研究室が博士課程在学時の研究室から移動していることの確認を慎重に行うように審査員に周知した。また、ＳＰＤの選考については、真に相応しい者を選考出来るように面接対象者数を増加した。

採用期間中の海外渡航の奨励を募集要項、諸手続の手引に記載した。

③ 特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を行った。進路状況調査の結果については、ホームページで公表している。（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html）

特別研究員事業については、「「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案」（平成18年12月15日文部科学省）及び「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、特別研究員事業の対象を大学院博士課程在学者（ＤＣ）の支援に重点化すること、及び、特別研究員（21世紀ＣＯＥプログラム）を順次廃止し、より重点化した拠点への支援に重点化することが、指摘されている。これらの指摘に対応してＤＣの新規採用数の拡充を図り、また、特別研究員（21世紀ＣＯＥプログラム）への支援を平成20年度限りで終了し、特別研究員（グローバルＣＯＥ）の支援に重点化を図った。なお、ＤＣの拡充については、第3期科学技術基本計画に謳われている「博士課程在学者への経済的支援の拡充」にも対応している。

○　特別研究員の採用状況　（単位：人）

資格等	平成19年度からの継続者数	平成 20 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
ＳＰＤ	21	14	0	8	5	22
ＰＤ	669	351	0(455)	300	571	604
ＤＣ１	1,018	698	0	77(47)	378	1,214
ＤＣ２	874	1,249	0	192(408)	481	1,042
ＲＰＤ	56	35	3	10	33	51
２１ＣＯＥ	11	15	0	0	26	0
グローバルＣＯＥ	47	6	62	9	22	84
合計	2,696	2,368	65	596	1,516	3,017

注：中途採用者数、中途辞退者数欄の（ ）内の数字は DC から PD への資格変更者数。
中途辞退者数は、21.3.31 現在の数。

［平成 19 年度実績］（参考）特別研究員の採用状況　（単位：人）

資格等	平成18年度からの継続者数	平成 19 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
ＳＰＤ	19	13	0	4	7	21
ＰＤ	674	458	0(387)	258	592	669
ＤＣ１	1,012	585	0	43(58)	478	1,018
ＤＣ２	578	1,045	0	146(329)	274	874
ＲＰＤ	31	24	6	5	-	56

２１ＣＯＥ	94	58	2	10	133	11
グローバルＣＯＥ	-	47	1	1	-	47
合計	2,408	2,230	9	467	1,484	2,696

注：中途採用者数、中途辞退者数欄の（ ）内の数字は DC から PD への資格変更者数。

○　特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い状況　　（単位：人）

資格等	中断・延長者数	うち研究再開準備支援取得者数
ＳＰＤ	0	0
ＰＤ、ＤＣ１、ＤＣ２	53	12
ＲＰＤ	14	5
２１ＣＯＥ	0	0
グローバルＣＯＥ	0	0
合計	67	17

○　ＳＰＤ、ＰＤ採用者のうち、博士の学位を取得した研究室以外の場で研究する者

資格	新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外の場で研究する者の数	割合
ＳＰＤ	14 人	14 人	100.0%
ＰＤ	458 人	441 人	96.3%
合計	472 人	455 人	96.4%

○　採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者（ＳＰＤ、ＰＤ）

資格	対象となる採用者数（平成20年度末に採用期間終了予定であった者）	海外で一ヶ月以上、研究活動をした者の数	割合
ＳＰＤ	15 人	8 人	53.3%
ＰＤ	376 人	127 人	33.8%
合計	391 人	135 人	34.5%

○　平成21年度採用分特別研究員の申請・採用内定状況

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
ＳＰＤ	3,503 人	16 人	11.9%
ＰＤ		402 人	
ＤＣ２	4,231 人	1,269 人	30.0%
ＤＣ１	2,659 人	810 人	30.5%
小計	10,393 人	2,497 人	24.0%
ＲＰＤ	195 人	55 人	28.2%
合計	10,588 人	2,552 人	24.1%

［平成19年度実績］（参考）平成20年度採用分特別研究員の申請・採用内定状況

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
ＳＰＤ	4,136 人	15 人	10.3%
ＰＤ		411 人	
ＤＣ２	4,458 人	1,295 人	29.0%
ＤＣ１	2,428 人	718 人	29.6%
小計	11,022 人	2,439 人	22.1%
ＲＰＤ	201 人	45 人	22.4%
合計	11,223 人	2,484 人	22.1%

（５）海外特別研究員事業

海外特別研究員事業は、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるように支援する事業である。

平成20年度の支援対象の海外特別研究員に対して、円滑に渡航費、滞在費等を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。

平成21年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

海外特別研究員が安心して長期間研究に専念できる環境を整備するため、採用者を対象にアンケート調査を行い、その結果に基づき、振興会が支給する滞在費の中から保険料を差し引き、まとめて海外旅行傷害保険に加入することにより、海外特別研究員が安価で保険に加入できるようにした。

海外特別研究員の採用期間終了後の進路状況調査について、その調査方法等の検討を行った。

海外特別研究員事業については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文部科学省）及び「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）等において、日本人の若手研究者に海外での研鑽機会を付与する事業に重点を置くこと等の指摘を受けており、採用者数の拡充を図っている。

○海外特別研究員の派遣者数

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
304 人	163 人

［平成19年度実績］（参考）海外特別研究員の派遣者数

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
302 人	171 人

○海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い状況

海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長者数
3 人

○海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	3　(2)	4 (3)	0 (0)	88(45)	209 (113)	0(0)

注：(　)内の数は前年度からの継続で内数

○平成21年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
762 人	155 人	20.3%

［平成19年度実績］（参考）平成20年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
801 人	150 人	18.7%

（６）若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

研究生活の初期段階にある我が国の若手研究者（博士課程・修士課程に在籍する大学院学生、ポスドク、助教等）に対して、海外の研究機関における教育・研究活動を通じて、広範な基礎的・革新的学術情報、特殊技能・技術、より高度の学術論文作成力及び外国語による研究発表能力などを獲得させ、我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成することを目的として、大学等における優れたプログラムの構築と実施の支援を行う事業である。

平成19年度、20年度採択分の計20件については、事業計画書に基づき円滑に資金を支給し、大学における若手研究者の派遣に資した。また、必要に応じ振興会職員が対面指導を行いアドバイス等を行った。

平成21年度採択分の課題については国際事業委員会において、審査方針に基づき書面審査及びヒアリング審査により選考を行い、9機関10事業を採択した。選考方法・選考結果等はホームページにおいて公開した。

（選考方法：http://www.jsps.go.jp/j-itp/05_senkou.html）

（申請・採択状況：http://www.jsps.go.jp/j-itp/06_jyoukyou.html）

申請、採用等の状況（平成 20 年度採用・採択分）（件数）

申請数	採択数	採択率
40	10	25%

［平成 19 年度実績］（参考）申請、採用等の状況（件数）

申請数	採択数	採択率
61	10	16.4%

○20 年度実施プログラム一覧（19 年度採択分も含む）

申請機関	事業名	海外パートナー機関	採択年度
立命館大学 立命館グローバル-イノベーション研究機構	文化遺産と芸術作品を災害から防御するための若手研究者国際育成プログラム	ロンドン大学　他 （イギリス 2、フランス 2、イタリア 2、タイ 2、カナダ、アメリカ 3、台湾）	20
神戸大学 国際交流推進本部	東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム	中山大学　他 （中国、台湾、韓国 2、アメリカ、フランス 2、イギリス）	20
北海道大学 スラブ研究センター	博士号取得後のスラブ・ユーラシア研究者の能力高度化プログラム：跨境的アプローチと比較分析	ハーバード大学　他 （アメリカ 2、イギリス）	20
北海道大学 大学院理学研究院数学部門	特異点・トポロジー・数理解析を基盤とする北大モデル数学若手研究者国際派遣事業	復旦大学　他 （中国、韓国 2、台湾、シンガポール 2、スペイン、フランス 2、イタリア、イギリス 2、ポーランド、ブラジル、アメリカ 5）	20
お茶の水女子大学 大学院人間文化創成科学研究科理学専攻	校風をつなぐ女性科学者の育成－第 2 のマリー・キュリーをめざせ－	ルイ・パスツール大学　他 （フランス 3、オーストリア、ドイツ、イギリス）	20
東京工業大学 生命理工学研究科	アジア・ヨーロッパ国際連携による環境生命工学若手研究者育成プログラム	インペリアル・カレッジ　他 （イギリス、スイス、ドイツ 2、中国）	20
名古屋大学 大学院工学研究科附属プラズマナノ工学研究センター	プラズマナノ材料・デバイスプロセス基盤研究人材育成プログラム	ルール大学ボッフム校　他 （ドイツ、韓国、アメリカ、オランダ、イギリス）	20
九州大学 大学院工学研究院地球資源システム工学部門	地球資源・環境系国際的若手研究者育成のためのアジアにおける研究拠点形成	ルンド大学　他 （スウェーデン、アメリカ 2、カナダ）	20
鳥取大学 国際戦略企画推進本部	乾燥地における統合的資源管理のための人材育成	国際連合大学　他 （カナダ、中国、チュニジア 2、シリア）	20
金沢大学 がん研究所	がんの診断・治療法の開発を担う医科学研究者の育成	ＭＤアンダーソンがんセンター　他 （アメリカ 3）	20
京都大学 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	地域研究のためのフィールド活用型現地語教育	ハサヌディン大学　他 （インドネシア、タイ、ラオス、エジプト、エチオピア、ケニア、イギリス、フランス、ボツワナ共和国、カメルーン、ベトナム、インド）	19
東京外国語大学 国際学術戦略本部（OFIAS）	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	ロンドン大学　他 （イギリス 2、オランダ、シンガポール、フランス 2、インドネシア 2、ベトナム、ドイツ、インドネシア、トルコ、中国）	19
東京大学 国際連携本部	イェール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム	イェール大学マクミラン国際地域研究センター （アメリカ）	19

大阪大学 大学院理学研究科	EU エラスムス・ムンドス計画との基礎科学教育研究国際化協力事業	グローニンゲン大学国際関係オフィス　他 （オランダ 2、ポーランド、イギリス 3、ドイツ 4、フランス）	19
東京農工大学 科学立国研究拠点	”ナノ材料”プレテニュアトラック若手研究者育成インターナショナルプログラム	カリフォルニア大学サンタバーバラ校　他 （アメリカ 3、イギリス 2、フランス、イタリア、スウェーデン、ドイツ）	19
東京大学 生産技術研究所	大規模複合機能集積マイクロ・ナノシステム若手研究者国際交流プログラム	フランス国立科学研究センターＳＴ２Ｉ（情報工学部門）　他 （フランス、スイス、ドイツ、韓国、フィンランド、アメリカ 2、カナダ）	19
鹿児島大学 理工学研究科生命環境科学専攻	熱帯域における生物資源の多様性保全のための国際教育プログラム	インドネシア科学院生物学研究センター　他 （インドネシア 2、マレーシア 2、タイ 2）	19
神戸大学 農学研究科	食糧危機に備え資源保全を EU に学びアジアに活かす国際農業戦略の実践的トレーニング	ホーヘンハイム大学　他 （ドイツ、ブルガリア 4、ベトナム 3、フィリピン、中国）	19
北海道大学 大学院獣医学研究科・獣医学専攻	動物・人・食品をめぐる感染症リスク評価に関するグローバルトレーニング	オハイオ州立大学獣医学部　他（アメリカ 2、ニュージーランド、イギリス、カナダ、スイス、チェコ、オランダ、タイ 2）	19
東京大学 医学系研究科・医学部	次世代を担う医学系教員の育成	ジョンズホプキンス大学　他　（アメリカ 4）	19

（７）日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に豊み優れた研究能力を有する若手研究者を見い出し、早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援するため、平成16年度に創設された事業である。

平成20年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第5回（平成20年度）推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。今年度新たに推薦された者と前年度から引き続き審査の対象となる者（キャリーオーバー）を合わせて候補者として、学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。その際、学際的な分野の研究に対する審査については、複数分野の専門家による慎重な評価を行うため、他領域への推薦であっても学際領域に当たる推薦については、関係する領域においてもチェックを行った。この結果を踏まえて、日本学術振興会賞審査会（委員長：江崎玲於奈（財）茨城県科学技術振興財団理事長／横浜薬科大学長、計13名で構成。）において選考を行い、受賞者を決定した。また、この受賞者の中から日本学士院において、日本学士院学術奨励賞の受賞者が選定された。

授賞式は、平成21年3月9日に秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円が授与された。

○　日本学術振興会賞の推薦・授賞状況

推薦要項発送数	新規推薦数	キャリーオーバー	候補者数	受賞者数	割合
3,079 機関	214 人	160 人	374 人	24 人	6.4%

○　第5回（平成20年度）日本学術振興会賞受賞者一覧

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人社系	有田　伸	東京大学 大学院総合文化研究科　准教授	教育と社会階層の日韓比較社会研究
	中井　亜佐子	一橋大学 大学院言語社会研究科　准教授	英語圏文学とポストコロニアル批評
	古澤　泰治	一橋大学 大学院経済学研究科　教授	国際政治経済学へのゲーム理論的アプローチ
	宮　紀子	京都大学 人文科学研究所　助教	モンゴル時代の文化政策と出版活動
理工系	伊藤　公平	慶應義塾大学 理工学部　教授	半導体同位体工学の創出
	井上　邦雄	東北大学 大学院理学研究科　教授	原子炉を用いたニュートリノ振動の精密測定
	井上　将行	東京大学 大学院薬学系研究科　教授	海洋環状ポリエーテル類の全合成研究
	上田　正仁	東京大学 大学院理学系研究科　教授	冷却原子気体の理論
	小江　誠司	九州大学 未来化学創造センター　教授	水溶性金属アクア錯体を用いた水中・常温・常圧での水素分子の活性化
	小林　直樹	東北大学 大学院情報科学研究科　教授	ソフトウェア検証のための型理論
	染谷　隆夫	東京大学 大学院工学系研究科　准教授	有機トランジスタの基礎と大面積エレクトロニクスへの応用に関する研究
	辻　雄	東京大学 大学院数理科学研究科　准教授	ｐ進ホッジ理論とその応用
	辻　伸泰	京都大学 大学院工学研究科　教授	超微細粒金属材料に関する研究
	納富　雅也	日本電信電話株式会社 NTT 物性科学基礎研究所　主幹研究員	フォトニック結晶中の新奇な物理現象の探索とその応用
	廣瀬　敬	東京工業大学 大学院理工学研究科　教授	超高圧高温下における地球惑星内部物質の実験的研究
生物系	勝野　雅央	名古屋大学 高等研究院　特任講師	神経変性疾患の病態解明および治療法開発
	小泉　修一	山梨大学 大学院医学工学総合研究部　教授	グリア細胞による脳機能の制御
	沢村　達也	国立循環器病センター 脈管生理部　部長	循環器疾患克服に向けた血管機能異常の分子機構解明
	白髭　克彦	東京工業大学 大学院生命理工学研究科　教授	ゲノム情報を基盤とした染色体解析技術の確立とその応用
	鳥居　啓子	ワシントン大学 生物学部　ｱｿｼｴｲﾄﾌﾟﾛﾌｪｯｻｰ	植物の気孔のパターン形成と分化のメカニズムの解明
	濡木　理	東京大学 医科学研究所　教授	遺伝暗号翻訳の動的機構の構造基盤
	柳澤　純	筑波大学 先端学際領域研究センター　教授	細胞のエネルギー恒常性を調節する分子機構の研究
	吉村　崇	名古屋大学 大学院生命農学研究科　教授	春を感知するウズラの生物時計の仕組み
	若山　照彦	理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター チームリーダー	バイオテクノロジーによる新たな動物繁殖技術の開発

（８）若手研究者の自立的研究環境整備促進プログラム

文部科学省では、若手研究者の活躍を促進するために、平成18年度から、政府等受託費（科学技術振興調整費）により、若手研究者の自立的研究環境整備促進プログラムを実施し、テニュア・トラック制（大学等において、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積み、厳格な審査を経てより安定的な職を得る仕組み）の導入、自立した研究活動に必要なスタートアップ資金の提供や研究スペースの確保等研究環境の整備を支援している。

このプログラムについて、選考委員会委員の推薦等、適切な審査が行われるように協力した。

４　学術に関する国際交流の促進

振興会の国際交流事業は、研究者の招へい事業から協定・覚書に基づく二国間の交流事業、多国間交流事業まで様々なプログラムにより構成される。また、アジア諸国等との交流や大学の国際化支援なども重点的に実施している。

平成20年度にあたっては、諸外国の学術振興機関（43か国、2国際機関を含む計84機関）と協定・覚書等による二国間交流事業等を実施した。また、引き続き多国間交流による研究拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへ、より強固な学術コミュニティの形成を目指した事業を実施した。なお、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開を支援するために、大学国際戦略本部強化事業も実施した。

事業に要した費用は、人件費 209,922 千円、二国間、多国間交流事業、外国人特別研究員、研究者招へい事業、海外研究連絡センターに要する経費、アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業に要する事業にかかる経費 9,585,789 千円（運営費交付金、政府等受託費（科学技術振興調整費）、受託費）となっている。

（１）諸外国の学術振興機関との協力による国際的な共同研究等の促進

① 二国間交流

諸外国のアカデミーや学術研究会議などの学術振興機関と締結している協定等に基づき、共同研究、セミナーの実施、研究者交流の支援を行った。

共同研究、セミナーは、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指しており、我が国の大学等の優れた研究者が相手国の研究者と協力して共同研究、セミナーを実施するための経費を支援するものである。採択課題の共同研究研究代表者またはセミナー開催責任者が所属する機関と委託契約を締結することにより、外国旅費、滞在費、消耗品費、セミナー開催経費等を支給し、交流支援を行った。

また研究者交流は、我が国の研究者による相手国研究者の訪問または相手国の研究者による我が国の研究者の訪問を通じ、研究、意見交換等を行うための経費を支援し、将来にわたって持続発展するような共同研究や人的ネットワークの基盤作りを促進するものである。我が国の研究者及び相手国研究者へ外国旅費、滞在費等を支給し、交流支援を行った。

平成20年度は、469件の共同研究、44件のセミナー、275人の研究者交流を実施した。また、スウェーデンイノベーションシステム開発庁（VINNOVA）との協定を新たに締結し、海外の学術振興機関とのネットワークを更に発展させた。

韓国との協力については、平成 20 年 6 月 4 日に慶州（韓国）において日韓両国の各 7 分野の有識者計 14 名により構成される第 18 回日韓基礎科学合同委員会を開催し、またインドと

の協力については、平成 21 年 1 月 21 日に横浜（日本）において日印両国の各 6 分野の有識者計 12 名により構成される第 12 回日印自然科学合同評議会を開催した。いずれも両国の事業委員が共同で前年度に実施した事業の終了後評価及び新年度から実施する共同研究・セミナーの採択を実施し、加えて両国間での学術交流の実態を俯瞰した助言を行った。特に、アジア学術セミナーのテーマは当事業委員会の助言を踏まえて検討された。

○応募・採択状況（20年度募集分）

	応募件数	採択件数・人数（予定数含む）	採択率
共同研究・セミナー	853件	245人	28.3%
研究者交流派遣	129件	57人	44.2%

○共同研究、セミナー実施件数、研究者交流（受入・派遣）人数
（（　）は前年度からの継続）

地域	国名	共同研究（件）	セミナー		研究者交流	
			日本開催（件）	外国開催（件）	派遣（人）	受入（人）
アジア	バングラデシュ	1（1）				
	中国	36（20）	5	1		42（1）
	インド	54（28）	1	1	14	10
	インドネシア	20（16）				
	韓国	95（64）	6	5		23
	フィリピン	1（1）				
	シンガポール	4（2）				26
	タイ	8（5）				
	ベトナム	4（2）				
アフリカ	チュニジア			2		
	南アフリカ共和国	5（3）				
オセアニア	オーストラリア	11（6）			4（1）	7
	ニュージーランド	1（1）		1	10（3）	
ヨーロッパ	オーストリア	3（2）			1	5（1）
	ベルギー	6（4）				
	ブルガリア					1
	チェコ	4（2）			2	5
	デンマーク				3	4（1）
	フィンランド	6（2）		2	10（5）	4
	フランス	75（39）	2	2	8（2）	5
	ドイツ	18（10）	2	2	8	4
	ハンガリー	8（5）				4
	イタリア	2	1			
	オランダ		2	1	6（1）	2（1）
	ノルウェー				8（1）	
	ポーランド	4（2）		1	2	6（1）
	ルーマニア				1	2
	スロバキア	2（1）				1
	スロベニア	5（2）			3	7
	スペイン	7（4）				
	スウェーデン				5（1）	10
	スイス		3		7（2）	4（1）
	英国	23（12）			1（1）	

北米	カナダ	9（4）			5（1）	
	米国	20（10）	2	2		
南米	アルゼンチン					3
	ブラジル	2				
	チリ					
	メキシコ				1	1
ロシア	ロシア	35（20）				
計		469（268）	24	20	99（18）	176（6）
		・共同研究・セミナー実施件数： ５１３件（２６８件） ・派遣交流総数　１，９６７人 ・受入交流総人数１，０８５人			研究者交流人数： ２７５人（２４人）	

○諸外国の学術振興機関との協定・覚書の新規締結、改訂状況（3 件）

協定名	新規・改訂	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とスウェーデンイノベーションシステム開発庁（VINNOVA）との覚書	新規	二国間共同研究の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とスウェーデンイノベーションシステム開発庁（VINNOVA）との実施細目	新規	二国間共同研究の実施に関する詳細について合意。
独立行政法人日本学術振興会とチェコ科学アカデミー（ASCR）との実施細目	改訂	二国間共同研究の実施件数を 2 件から 3 件へ増やすことを合意

○諸外国の学術振興機関との協定・覚書の中止状況（1 件）

協定名	新規・改訂	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とニュージーランド 保健研究学術会議（HRC）との実施細目	中止	申請実績が少ないため、ニュージーランド側実施機関のほか 2 機関に事業を移管することを合意。

② 海外研究連絡センターにおける取組（セミナー、シンポジウム）

海外研究連絡センターにおいては、現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて効果的に発信した。

○ 平成20年度海外研究連絡センター主催シンポジウム及びセミナー数

ｾﾝﾀｰ名	ﾜｼﾝﾄﾝ	ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ	ﾎﾞﾝ	ﾛﾝﾄﾞﾝ	ｽﾄｯｸﾎﾙﾑ	ｽﾄﾗｽﾌﾞｰﾙ	ﾊﾞﾝｺｸ	北京	ｶｲﾛ	ﾅｲﾛﾋﾞ	合計
開催件数	３	３	３	５	３	２	３	５	４	４	３５

○海外研究連絡センターにおいて開催したシンポジウム・セミナーの状況

ｾﾝﾀｰ名	開催日	ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等名	参加者数
ﾜｼﾝﾄﾝ	H20.5.22～23	大学国際戦略本部強化事業ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ　「Strategic Initiatives for University Internationalization」	86 名
	H20.6.20	ｻｲｴﾝｽ･ｲﾝ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ･ﾌｫｰﾗﾑ 「Interaction of Physics and Biology」	150 名
	H21.3.6～7	JSPS ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 「Multifunctional Nanoscale Materials for the 21st Century」	100 名
ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ	H20.9.19～20	UC ﾊﾞｰｸﾚｰ JSPS ｼﾞｮｲﾝﾄｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 「縄文人の暮らしと狩猟採集」	60 名
	H20.11.14	UC ﾊﾞｰｸﾚｰ日本研究ｾﾝﾀｰ 50 周年記念ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 「日本の国際関係　外交と国際協力　開発援助（緒方貞子ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ）」	200 名
	H21.1.12～13	JUNBA 2009「Next Step to a Greener Earth」	250 名
ﾎﾞﾝ	H20.5.16～17	第 13 回日独ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ「海洋科学」	160 名
	H20.11.21-22	「高齢者の再出発-高齢期をどうデザインするか:日独比較」	100 名
	H21.3.8-11	第 5 回日独ｺﾛｷｳﾑ「進化ゲノム学」	25 名
ﾛﾝﾄﾞﾝ	H20.6.9～10	生体肝移植シンポジウム 「Cadaveric Liver and Living Donor Liver Transplantations」	80 名
	H20.6.16	Philosophical Transaction B Japan Issue 出版記念シンポジウム 「STEM CELL BIOLOGY, SINGLE MOLECULE IMAGING and NEUROSCIENCE」	100 名
	H20.10.15	ﾊﾞｰｽ大学共催シンポジウム「Metals in Synthesis 2008」	60 名
	H20.12.15～16	UK-JAPAN Workshop on High Enery Density Science JSPS-STFC Signing Ceremony	70 名
	H21.2.12～13	日英学術推進学長会議 「Japan-UK Higher Education Symposium」	100 名
ｽﾄｯｸﾎﾙﾑ	H20.6.11	日瑞 JSPS ｺﾛｷｳﾑ「ﾏﾗﾘｱの多様性と対策戦略」	70 名
	H20.9.5	ｺﾛｷｳﾑ「持続可能な自然環境を目指して」	40 名
	H21.3.10-11	日瑞 JSPS ｺﾛｷｳﾑ「宇宙物理ー太陽と地球・惑星の関係ー」	30～50 名
ｽﾄﾗｽﾌﾞｰﾙ	H20.5.29～30	ｽﾄﾗﾙﾌﾞｰﾙにおける日仏交流 150 周年記念ﾌｫｰﾗﾑ（ULP-JSPS Joint Forum） 「Frontiers in Biology, Chemistry and Physics」	300 名
	H21.1.30	日仏ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ：細菌と宿主の対話 INRA-JSPS Workshop 「Molecular dialogue of bacteria with the host」	90 名
ﾊﾞﾝｺｸ	H21.1.23～24	ｱｼﾞｱ科学ｺﾐｭﾆﾃｨ形成に関するｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 「地域貢献の国際協力」	50 名
	H21.1.30	論博修了者同窓会（ARAT）総会，ﾒﾀﾞﾙ授与式・講演会	50 名
	H21.2.21～23	JSPS ｻﾏｰｽｸｰﾙ「ｱｼﾞｱのﾊﾞｲｵﾏｽｴﾈﾙｷﾞｰ利用」	47 名
北京	H20.8.26～27	東ｱｼﾞｱ環境問題に関する中日国際ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 「Sino-Japan International Symposium on the East Asian Environmental problems」	80 名
	H20.10.4～5	中日環境協力に関する国際ｾﾐﾅｰ 「International Seminar on Environmental Cooperation between China and Japan」	70 名
	H20.10.8～12	中日地震防災学術ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 「China-Japan Syposium on Seismic Disaster Prevention and Mitigation」	90 名
	H20.10.19～26	JSPS-CAS ｱｼﾞｱ学術ｾﾐﾅｰ： 大強度陽子加速器における科学の最前線 JSPS-CAS Asian Scienc Seminar: Frontier Science at High-Intensity Proton Accelerators	230 名

	H21.3.9～10	第2回日中科学ﾌｫｰﾗﾑ：汶川地震と防災科学技術 The Second China-Japan Science Forum on the 2008 Wenchuan Earthquake and Natural Disaster Mitigation	150名
ｶｲﾛ	H20.6.14～15	ﾘﾓｰﾄ･ｾﾝｼﾝｸﾞの新技術に関する国際ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ(日・エ科学技術年行事) 「人工衛星からの観測データはじめ地下・資源構造物探査の最新技術」	100名
	H20816～18	植物と抗がん作用に関する国際ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ（日・エ科学技術年行事） 「ｴｼﾞﾌﾟﾄの薬用植物の白血病への薬効はじめ、植物の抗がん作用」	125名
	H20.11.11～13	感染症の免疫抑制に関する国際ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	330名
	H20.11.23-24	肝臓の移植手術に関する国際ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	215名
ﾅｲﾛﾋﾞ	H20.8.7	国際ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ「野生動物保全の再概念化：生活者が共鳴し得る活動に向けて」	60名
	H20.9.4	国際ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ 「ｱﾌﾘｶ牧畜社会の持続可能な発展に向けて：牧畜研究と開発実践を接合するための新たな可能性を探る」	35名
	H20.9.25～26	土木工学ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ：土木工学の近代化と再定位 「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞと持続可能な発展」	100名
	H20.11.26～27	①ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ：ｱﾌﾘｶにおける「やまい」に対する多角的取り組み ②第1回野口英世ｱﾌﾘｶ賞受賞者講演会	①80名 ②500名

（２）研究教育拠点の形成支援

①　先端研究拠点事業

先端研究拠点事業は、先端研究分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係を強化し、国際学術交流拠点（ハブ）形成及び若手研究人材の育成を目的として実施している。実施にあたっては、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施している。

平成20年度は、11機関19交流を米英独仏等の15ヶ国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。平成20年度からは対象国の制限の緩和や、業務委託契約の変更基準の緩和、参加対象者の範囲を拡大するなど、拠点機関がより研究実態に即した柔軟な研究交流を推進できるよう改善を図った。その結果、本事業が国際的な研究協力網の構築・充実、若手研究者の育成、及び先端的学術情報の収集に対して有用であったかのアンケートに対して全ての拠点機関から肯定的な回答が得られるなど、本事業が拠点形成及び若手研究者育成において着実に貢献していることが確認できた。

拠点形成型における平成21年度分事業の募集については、申請26件から4件を採用した（採択率15.4%）。また平成19年度拠点形成型の採用課題のうち、国際戦略型への移行を希望した4課題について審査を行い、うち3課題を移行課題として採用した。書面審査においては、昨年に引き続き学術システム研究センターを活用して審査の検証を行うなど、公正性の維持に努めるとともに、面接審査にあたっては本格的な電子審査システムを導入するなど、面接審査員に対する利便性の向上及び業務の効率性の向上を図った。

事後評価については、採用期間終了課題（拠点形成型）の2件について事後評価を実施したとともに、その評価結果をホームページ上にて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。(http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core_to_core/kyoten_shuryo.html)

さらにセミナー等の視察を19回実施し、各拠点機関における交流状況・業務遂行状況の把

握、及び事業実施者との意見交換を通して事業を見直す機会とした。

加えて、交流相手国側においてマッチングファンドを海外の学術振興機関から獲得している課題については、当該対応機関との覚書または支援合意書に向けて協議を開始し、内 3 件締結に至るなど、当該課題の海外へのアピールに努めた。

○ 先端研究拠点事業の交流実績
国際戦略型（11 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
京都大学・霊長類研究所	ドイツ 米国 イタリア 英国	マックスプランク進化人類学研究所 ハーバード大学 認知科学技術研究所 ケンブリッジ大学	人間の進化の霊長類的起源	平 15
筑波大学・数理物質科学研究科	ＥＵ 米国	ルーベン・カソリック大学 アルゴンヌ国立研究所	超伝導ナノサイエンスと応用	平 15
東京大学・理学系研究科	カナダ フランス ドイツ イタリア 英国 米国	ラバル大学 原子エネルギー研究機構サクレー研究所 イエナ・フリードリッヒシラー大学 パレルモ大学 ストラスクライド大学 テンプル大学	超高速強光子場科学	平 16
東京医科歯科大学・難治疾患研究所	米国 カナダ オーストリア	ハーバード大学 トロント大学 分子病理学研究所	骨・軟骨疾患の先端的分子病態生理学研究の国際的拠点形成	平 16
自然科学研究機構・国立天文台	ドイツ 英国 米国	ヨーロッパ南天天文台 ケンブリッジ大学 宇宙望遠鏡科学研究所	最新情報技術を活用した国際ヴァーチャル天文台の我が国における拠点形成	平 16
名古屋大学・大学院理学研究科	ドイツ 米国 ｵｰｽﾄﾗﾘｱ フランス 英国	ケルン大学 スタンフォード大学 ﾆｭｰｻｳｽｳｪｰﾙｽﾞ大学 Centre d’Etude Spaciale des Rayonnements (CESR) カーディフ大学	サブミリ波とガンマ線による星間物質の先端的研究拠点の構築	平 17
大阪大学	ドイツ 米国	ドイツ癌研究センター スクリップス研究所	ヒト疾患関連機能グライコミクスイニシアティブ	平 17
東京大学・大学院理学系研究科	米国 ドイツ フランス フィンランド イタリア ノルウェー	オークリッジ国立研究所 重イオン科学研究所 国立重イオン大型加速器研究所 ユバスキラ大学 パドヴァ大学 オスロ大学	エキゾチック・フェムトシステム研究国際ネットワーク	平 18
京都大学・工学研究科	米国 英国 ｵｰｽﾄﾗﾘｱ ドイツ スイス	フロリダ大学 リーズ大学 メルボルン大学 エアランゲン大学 スイス連邦工科大学	先進微粒子ハンドリング科学	平 18

広島大学・大学院理学研究科	米国 イタリア フランス カナダ	デューク大学 パドヴァ大学 パリ 11 大学 モントリオール大学	数論幾何・モチーフ理論・ガロア理論の新展開と、その社会的実用	平 18
慶應義塾大学・医学部	スウェーデン 米国 英国	ルンド大学・カロリンスカ研究所 MD アンダーソン癌センター・ストワーズ医学研究所 オックスフォード大学	幹細胞とがん幹細胞	平 18

拠点形成型（8 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学・理学系研究科	英国 米国	エジンバラ大学 カリフォルニア工科大学	暗黒エネルギー研究国際ネットワーク	平 19
名古屋大学・理学研究科	米国 ドイツ スウェーデン	プリンストン大学 ビュルツブルグ大学 リンシェーピン大学	有機エレクトロニクス関連薄膜・界面の電子構造と電子過程	平 19
大阪大学	英国 フランス 米国	ﾗｻﾞﾌｫｰﾄﾞｱｯﾌﾟﾙﾄﾝ研究所 ｴｺｰﾙ・ﾎﾟﾘﾃｸﾆｰｸ ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ大学ﾊﾞｰｸﾚｰ校	高いエネルギー密度状態の科学	平 19
九州大学・薬学研究院	米国 英国	オハイオ州立大学 アバディーン大学	生体レドックスの磁気共鳴分子イメージング拠点形成	平 19
東北大学・流体科学研究所	スイス フランス ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 米国	ジュネーブ大学 国立中央理工科学校ﾘｮﾝ校 シドニー大学 シラキュース大学	血流・血管・材料における界面流動ダイナミクスの先進医工国際研究コンソーシアム形成	平 20
東京大学・大学院工学系研究科	スウェーデン ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	ウプサラ大学 南オーストラリア大学	最先端マイクロ・ナノ化学国際研究拠点形成	平 20
東京大学・大学院工学系研究科	米国 ベルギー	マサチューセッツ工科大学 Ghent 大学	シリコンフォトニクスによる電子・光融合に関する研究	平 20
京都大学・生態学研究センター	ドイツ カナダ オランダ 米国	マックスプランク化学生態学研究所 西オンタリオ大学 アムステルダム大学 ミネソタ大学ドルース校	生物多様性を維持促進する生物間相互作用ネットワーク-ゲノムから生態系まで-	平 20

○ 事後評価の実施・公表の状況

	事後評価		評価結果の公開	
	対象となる課題数*	評価実施課題数	公開の有無	公開の方法
先端研究拠点事業（拠点形成型）	2 課題	2 課題	有	ホームページ

＊拠点形成型終了時に実施する国際戦略型への移行審査において、移行した４課題については、国際戦略型終了時に事後評価を実施する。

○ 海外学術振興機関との覚書及び支援合意書締結状況（3 件）

協定名	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とオーストラリア研究会議 ARC との支援合意書	研究交流課題「先進微粒子ハンドリング科学」に対する共同支援の合意。
独立行政法人日本学術振興会と英国科学技術設備会議 STFC との覚書	【覚書】日英交流促進について合意。 【覚書別添】研究交流課題「高いエネルギー密度状態の科学」に対する共同支援の合意。
独立行政法人日本学術振興会とフランス国立科学研究センター原子核･素粒子物理国立研究所（CNRS, IN2P3）との支援合意書	研究交流課題「エキゾチック・フェムトシステム研究国際ネットワーク」に対する共同支援の合意。

② 日独共同大学院プログラム

日独共同大学院プログラムは、若手研究者に対して、より早い段階での国際経験の機会を提供できるよう、日独大学間の共同教育研究体制を支援することを目的として、日本の学生がドイツの大学に年間 10 ヵ月間以内研究滞在するための旅費、教員が相手国大学で集中講義等を行うための旅費、参加学生を中心とした共同セミナーの開催費等を 3 年間支援している。

平成 20 年度は実施中の 2 件において日独の大学院間における研究交流を着実に実施した。実施大学に本事業の有効性についてアンケートを行ったところ、すべての実施機関から肯定的な回答が得られたなど、日独が共同で行う大学院教育の国際性向上及び若手研究者育成に貢献した。

審査の進め方については、ドイツ研究協会と直接面会し双方の審査システム等の情報交換を行うなど、スムーズかつ適切な審査ができるよう努めた。

○ 日独共同大学院プログラムの実績（2 件）

プロジェクト名	日本側機関名 （コーディネーター）	相手国側機関名	開始年度
複雑系機能物質の化学に関する共同指導プログラム	名古屋大学 大学院理学研究科 （巽 和行）	ミュンスター大学 化学薬学部	平 19
人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備	東京大学 大学院総合文化研究科 （大貫 隆）	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学第一哲学部	平 19

（３）若手研究者育成のためのセミナー

① 先端科学（Frontiers of Science）シンポジウム

先端科学シンポジウムは、日本と諸外国の若手研究者が合宿形式で集い、様々な研究領域における先端科学トピックについて分野横断的な議論を参加者間で集中的に行うことにより、参加した若手研究者が広い学問的視野や柔軟な思考及び国際性を備えることを目的とする。

平成20年度は米国科学アカデミー(NAS)等との共催で以下の4件のシンポジウムを実施し、参加者を対象に行ったアンケートにおいて 8 割以上が本シンポジウムの経験が将来の研究推進にプラスとなると回答したように、研究者の育成に一定の効果をあげた。また、今後の研究推進に資する新たな出会いがあったと回答した参加者も 8 割以上いたように、参加者のより広

いネットワーク形成にも貢献した。

また、シンポジウム開催件数が増え、先端科学シンポジウム事業委員会委員だけでは実施状況を網羅することが難しくなったことから、過去シンポジウムにおける企画委員経験者から各シンポジウム 2～3 名の専門委員をおき、シンポジウム実施状況の確認や参加者の選考をより緻密に行い、シンポジウムの質の維持を図った。

なお、事業成果公開の観点から、アンケートの結果は、シンポジウムのプログラム、企画委員主査による実施報告や会議資料等とあわせ、振興会ホームページに掲載した。

(http://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/index.html)

（単位：人数）

セミナー名	開催期日	開催場所	参加者数		
			日本	相手国	計
日米先端科学シンポジウム	H20.12.5～ H20.12.7	米国・アーバイン	39	34	73
日独先端科学シンポジウム	H20.10.31～ H20.11.2	ドイツ・マインツ	30	30	60
日仏先端科学シンポジウム	H21.1.24～ H21.1.26	日本・神奈川県	39	40	79
日英先端科学シンポジウム	H20.10.4～ H20.10.6	日本・神奈川県	34	34	68

② 日欧先端科学セミナー

日欧先端科学セミナーは、振興会と在日ＥＵ関係機関が共催した「日本と欧州の学術交流の活性化についての会議（日-EUワークショップ）」の報告書を受け、日欧の若手研究者の育成と日欧研究者間のネットワーク形成を目的として開始されたセミナーである。欧州科学財団（ESF）との共催で開催され、毎年テーマを設定し、第一線で活躍する研究者による講義と日欧の若手研究者間のディスカッション等を行う合宿形式で実施する。

平成20年度は、以下の1件を実施した。参加者を対象に行ったアンケートにおいて8割以上がセミナーの開催目的が十分に達成されたと回答したように、質の高い講義による該当領域の幅広い知識の獲得及び若手研究者間のネットワーク形成は十分に行えた。

日本側参加者は、公募により参加希望者を募ったうえ、コーチェアや講師を含め、振興会及びESFが協議のうえ、適切な者を選考した。

また、事業成果公開の観点から、アンケートの結果は、セミナーのプログラムや参加者からの報告等とあわせ、振興会ホームページに掲載した。

(http://www.jsps.go.jp/esf-jsps/seminar/scn/index.html)

テーマ	開催期日 ／ 開催場所	参加者数		
		日本	日本以外の参加国 （国名・人数）	計
社会認知神経科学	平成21年2月27日-3月4日（6日間）／イタリア・ナポリ郊外	（講師） 11 （受講者） 29	（講師）11 （ドイツ1、ハンガリー1、イタリア1、オランダ5、英国2、米国1） （受講者）33 （ベルギー1、フィンランド1、フランス2、ドイツ8、イタリア3、オランダ8、スイス1、英国8、シンガポール1）	講師 22 受講者 62

（４）アジア・アフリカ諸国との交流

我が国主導で、欧米と並ぶアジア科学技術コミュニティを形成することを目指して、多様な経済状況や科学技術水準にあるアジア諸国の事情に応じ、世界トップレベルを目指す大型研究、相手国対応機関との協定に基づく共同研究、アジア諸国における研究拠点の形成、若手研究者の育成など、様々な事業を実施した。

また、アフリカ諸国の自立と発展のため、我が国の研究機関が主導して各国における諸課題を解決するための研究を推進し、研究拠点の形成や若手研究者の育成を支援した。

① アジア・アフリカにおける研究教育拠点の形成支援等

二国間及び多国間において、特定の研究分野及び研究課題を対象とする共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援した。

拠点大学交流事業では、引き続き、東南アジア諸国及び中国・韓国及び成長の著しいインドを交流相手国として、8 カ国の 9 対応機関（中国科学院、中国教育部、韓国科学財団、マレーシア国立大学長会議、フィリピン科学技術省、タイ学術研究会議、ベトナム科学技術アカデミー、インド科学技術庁、インドネシア科学院）を通じ、18 件の交流支援を行った。また、本事業は相手国にマッチングファンドを求める事業へ移行する方針に基づき、平成 20 年度をもって 6 交流が終了した。

また、平成 17 年度に開始した日中韓フォーサイト事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業の公募を引き続き行い、新規採択 17 件を含む 43 件の交流支援を行った。また、各事業において中間評価・終了時評価・事後評価を実施した。

○拠点大学交流事業実績（18 交流）

対象国／対応機関		交流分野	拠点大学	相手国 拠点大学	開始 年度
中　国	CAS	プラズマ・核融合	核融合科学研究所	中国科学院 等離子体物理研究所	平 13
		乾燥地研究	鳥取大学 （乾地研）	中国科学院 水土保持研究所	平 13
	MOE	都市環境	京都大学 （工）	清華大学	平 13
韓国	KOSEF	半導体	豊橋技術科学大学	韓国技術教育大学	平 11
		セラミックス材料科学	大阪大学 （産研）	漢陽大学	平 11
		有機・高分子材料工学	東京工業大学	韓国科学技術院	平 12
		水産学	北海道大学 （水産）	釜慶大学	平 13
		インターネット	九州大学 （情報基盤センター）	忠南大学	平 15
マレーシア	VCC	環境科学	京都大学 （工）	マラヤ大学	平 12
フィリピン	DOST	環境工学	東京工業大学	フィリピン大学	平 11

タイ	NRCT	医学	東京大学 （医）	マヒドン大学	平 11
		社会科学	京都大学 （東南アジア研）	タマサート大学	平 11
		水産学	東京海洋大学	カセサート大学	平 12
		薬学	富山大学 （和漢医薬研）	チュラロンコン大学・チュラボン研究所	平 13
ベトナム	VAST	地球環境総合学	大阪大学 （工）	ベトナム国立大学ハノイ校	平 11
		熱帯医学	長崎大学（熱研）	国立衛生疫学研究所	平 12
中国 韓国 インド	CAS KOSEF DST	加速器科学	高エネルギー加速器研究機構	高能物理研究所 浦項工科大学付属加速器研究所 ラジャ・ラマンナ先端技術センター	平 12*
インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	LIPI VCC DOST NRCT VAST	沿岸海洋学	東京大学 (海洋研)	LIPI 海洋学研究開発センター マレーシア工科大学 フィリピン大学 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	平 13

○日中韓フォーサイト事業実績（7 件）

拠点機関	対象国／対応機関		相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	清華大学 ソウル国立大学	サブ 10nm ワイヤ;その新しい物理と化学	平 17
早稲田大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	復旦大学 仁荷大学	新規メソポーラス材料の合成と構造解明	平 17
九州大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	中国科学院長春応用化学研究所 韓国科学技術院	新しい細胞特異的非ウィルス型遺伝子キャリアシステム	平 18
北海道大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	中国科学院地理科学・資源研究所 延世大学	東アジア陸域生態系における炭素動態の定量化のための日中韓研究ネットワークの構築	平 19
岐阜大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	北京大学 高麗大学	東アジア陸上生態系炭素動態－気候変動の相互作用解明を目指した研究教育拠点の構築	平 19
東京大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	復旦大学 ソウル大学	新機能を有する複合酸化物の開発と電子状態の解明	平 20
長岡技術科学大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	武漢理工大学 韓国私立サンムーン大学	セラミックス「らしさ」の追求による多機能性セラミックスの新機能と実用性の顕在化	平 20

○アジア研究教育拠点事業実績（16 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東北大学	韓国	延世大学	ナノ物質を基盤とする学際科学研究教育拠点の構築	平 17
名古屋大学（生命農学）	中国 韓国 タイ 台湾 シンガポール	中国科学院上海有機化学研究所 韓国科学技術院、延世大学校 ジュラポン研究所 国立清華大学、国立台湾大学 南洋理工大学	アジアの最先端有機化学	平 17
九州大学（薬学）	中国	北京大学薬学院	日中における薬用植物の育種と標準化および創薬に関する研究教育交流拠点	平 17
九州工業大学	マレーシア	マレーシアプトラ大学	パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展	平 17
学習院大学	中国 韓国	復旦大学 慶北大学校	東アジア海文明の歴史と環境	平 17
名古屋大学（工学）	中国 韓国	東北大学 浦項産業科学研究院	材料電磁プロセシングの世界拠点の構築	平 18
九州大学（医学）	タイ	マヒドン大学シリラ病院	造血障害の研究・教育交流拠点の形成とアジア血液学の創出	平 18
自然科学研究機構分子科学研究所	中国 韓国 台湾	中国科学院化学研究所 韓国科学技術院自然科学部 台湾科学院原子分子科学研究所	物質・光・理論分子科学のフロンティア	平 18
東京大学気候システム研究センター	中国 韓国 台湾	中国科学院大気物理研究所 ソウル大学 台湾国立中央大学	気候・環境研究に関するアジア研究教育拠点の形成	平 19
電気通信大学	中国 韓国 インド	中国科学院物理研究所 韓国先端科学技術大学 タタ基礎科学研究所	高強度光科学研究のための次世代超短パルスレーザーの開発	平 19
一橋大学（法学）	中国 韓国	中国人民大学 釜山大学校	東アジアにおける法の継受と創造－東アジア共通法の基盤形成に向けて	平 19
東京大学（工学）	中国 韓国	清華大学 ソウル国立大学	システム指向マテリアル設計・創製のアジア拠点形成の形成	平 20
名古屋大学（経済学）	中国	北京大学	東アジアにおけるモノづくりと環境のマネジメント	平 20
京都大学（エネ研）	韓国 中国	ソウル国立大学 清華大学	先進エネルギー科学	平 20
山口大学	タイ	コンケン大学	微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築	平 20
鹿児島大学（水産）	フィリピン	フィリピン大学ビサヤス校	東南アジア沿岸域の水産資源に対するネガティブインパクト対策に関する研究拠点形成	平 20

○アジア・アフリカ学術基盤形成事業実績（20 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
鹿児島大学	中国 ベトナム 韓国	香港大学 国立小児病院 ウルサン医科大学	東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療	平 18
名古屋大学（環境学）	タイ インドネシア バングラデシュ ベトナム	プリンスオブソンクラー大学 シャクアラ大学 チッタゴン大学 ベトナム科学技術アカデミー地理副研究所	地域特性にもとづく熱帯アジア臨海域の自然災害軽減に関わる研究連携	平 18
九州大学（農学）	ベトナム タイ	ハノイ農業大学 カセサート大学	ハイブリッドイネと農業生態系の科学	平 18
旭川医科大学	インドネシア カメルーン モンゴル 中国 タイ	インドネシア厚生省感染症研究所 カメルーン国立医学研究教育研究所 モンゴル国立感染症研究所 四川省寄生虫病研究所 マヒドン大学熱帯医学部	アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成	平 18
明治薬科大学	タイ インドネシア インド	チュラロンコン大学薬学部 バンドン工科大学 マイソール大学	亜熱帯生物由来天然物を創薬シードとする医薬品開発研究	平 18
東北大学	中国 韓国	復旦大学 高麗大学校	東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業	平 19
京都大学生態学研究センター	マレーシア インドネシア ブルネイ	マレーシア国立サバ大学国際熱帯林業学部 国土地理院 ブルネイ林業研究所	アジア熱帯降雨林地域における土地利用転換の広域影響把握と社会適応策の構築	平 19
京都工芸繊維大学	中国 韓国 ベトナム エジプト	東華大学 嶺南大学 ハノイ工科大学 ヘルワン大学	次世代型繊維科学研究「ネオ・ファイバーテクノロジー」の学術基盤形成	平 19
長崎大学	ケニア タンザニア	ケニア中央医学研究所 イファカラ保健研究開発センター	アフリカにおける「顧みられない病気」の学際的研究	平 19
高エネルギー加速器研究機構	ヨルダン	中東放射光施設	放射光研究施設 SESAME における、アジア・中東・アフリカ一体型放射光科学の確立	平 19
東京大学アジア生物資源環境研究センター	中国 タイ	東北林業大学 土地開発局	問題土壌の環境修復と持続的利用	平 20
金沢大学	中国 韓国	中国科学院大気物理研究所 国立釜慶大学校	東アジアにおける汚染化学物質の研究と若手育成の国際拠点網の構築	平 20

名古屋大学国際開発研究科	インドネシア タイ 中国 ベトナム フィリピン カンボジア ラオス インド 韓国 シンガポール	ガジャマダ大学 チュラロンコン大学 清華大学 ホーチミン市国家大学 フィリピン大学ﾛｽﾊﾞﾆｮｽ校 王立プノンペン大学 ラオス国立大学 インド工科大学ムンバイ校 高麗大学 シンガポール国立大学	グローバル化時代のアジアにおける新たなダイナミズムの胎動と産業人材育成	平20
京都大学生存圏研究所	インドネシア インド	インドネシア航空宇宙庁 国立大気科学研究所	赤道大気圏のアジア域地上観測ネットワーク構築	平20
京都大学産官学連携センター	ケニア タンザニア	ジョモケニアッタ農工大学 ダルエスサラム大学	東アフリカ農村部のインフラ整備における自立型技術の導入とその評価体系の構築	平20
神戸大学	スーダン ナイジェリア	スーダン科学技術大学 国際熱帯農業研究所カノ研究所	寄生雑草ストライガの生理生態学的特性の解析と防除戦略の構築	平20
島根大学	中国	寧夏大学	中国西部農村地域の環境改善と持続可能な発展への方策	平20
立命館大学	ベトナム 中国	ハノイ師範大学 蘇州大学	東アジアの発達障害児のための治療教育プログラム開発に関する国際共同研究	平20
産業医科大学	ベトナム 中国 タイ マレーシア シンガポール	ベトナム国立産業環境保健研究所 中国遼寧省疾病予防センター スリナカリンウィロット大学 マラヤ大学 シンガポール国立大学	アスベスト疾病根絶のためのアジア・イニシアチブ	平20
産業技術総合研究所地質情報研究部門	中国 ベトナム タイ	中国海洋大学 ベトナム科学技術院海洋環境資源研究所 チュラロンコン大学	メガデルタ監視技術に関するアジアにおけるネットワーク構築と人材育成	平20

○中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

	中間評価（*終了時評価）			事後評価	
	対象となる課題数	実施課題数	結果を支援のあり方に反映させた課題数	対象となる課題数	評価実施課題数
拠点大学交流事業	0課題	－	－	4課題	4課題
日中韓フォーサイト事業(*)	2課題	2課題	2課題	0課題	－

アジア研究教育拠点事業	3 課題	3 課題	3 課題	0 課題	－
アジア･アフリカ学術基盤形成事業	0 課題	－	－	11 課題	11 課題

※評価結果は 6 か月以内にＨＰにて公表した。

（拠点大学交流事業http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/03_hyoka/jigo.html）

（日中韓フォーサイト事業http://www.jsps.go.jp/j-bilat/foresight/11_hyouka.html）

（アジア研究教育拠点事業http://www.jsps.go.jp/j-bilat/acore/13_hyoka_acore_h18.html）

（アジア・アフリカ学術基盤形成事業
http://www.jsps.go.jp/j-bilat/acore/13_hyoka_aaplat_h17.html）

② アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業

平成 18 年度から平成 22 年度まで、科学技術振興調整費「アジア科学技術協力の戦略的推進(1)機動的国際交流」の委託を受けて実施する事業である。

本事業は、アジア地域における共通課題の解決と研究振興のため、1)アジア学術振興機関長会議(ASIAHORCs)、2)HOPE ミーティング、3)機動的国際交流といった事業に加え、アジア留日研究者データベースの整備などを通じて日本とアジア諸国との間での多層的なネットワークを構築することにより、同地域における科学技術コミュニティを形成することを目指している。

なお、データベースについては平成 21 年度より運営を開始する予定である。

○ 運営体制

本事業は高い学識や経験を有する有識者による「運営委員会」とアジア諸国の実情に詳しい専門家による「コーディネーター会議」を設置しており、後者は回数を増やし、機動的国際交流の実施により細かく対応できるように改善した。

ｏ運営委員会及びコーディネーター会議の開催状況

	平成 20 年度
運営委員会	1 回
コーディネーター会議	6 回

○ アジア学術振興機関長会議（ASIAHORCs）

第2回アジア学術振興機関長会議を主催し、平成21年度に各国共通の問題に対する共同シンポジウムを行うことについて協議した（7月に名古屋で「生物多様性」をテーマに振興会の取りまとめにより実施する)。また今後も継続して開催すること（第3回：韓国、第4回：インド)、及び、参加機関を拡大することを決定した（オーストラリア、ニュージーランド、バングラデシュを予定)。

	開催期間	開催場所	テーマ	参加国
第 2 回	平成 20 年 11 月 26 日～29 日	東京都	国際共同研究についての実情、課題、今後望まれる分野、新たな提案について	10 ヶ国（日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）

○ HOPEミーティング

平成20年度は第2回HOPEミーティングの開催準備期間として企画、組織委員会の運営及び広報活動を重点的に行った。第2回HOPEミーティングでは参加者の航空賃を各対応機関負担とし、参加者数及び参加国数を増加し、また、ノーベル賞受賞者の講演者数も第1回の5名から7名に増やす等拡充を行うこととした。また、広報活動としては、ロゴマークを作成し、HOPEミーティング専用のウェブサイト（http://www.hopemeetings.jp/）を立ち上げ最新情報を随時提供するほか、第1回会合で撮影した映像を取りまとめPR資料を作成した。このような資料を活用し、国内外に広く通知している。

o HOPEミーティング組織委員会と検討状況

回	開催日・場所	検討事項	参加者
第1回	平成20年9月30日 18:30～20:30 （独）理化学研究所	・組織委員会委員について ・第2回HOPEﾐｰﾃｨﾝｸﾞの全体構想について ・第2回HOPEﾐｰﾃｨﾝｸﾞの会場について ・参加学生の選考方法について	・野依良治 （(独)理化学研究所　理事長） ・候召民（(独)理化学研究所　主任研究員） ・齋藤軍治（名城大学総合研究所　教授） ・菅裕明（東京大学先端科学技術研究センター　教授） ・中村栄一（東京大学理学系研究科　教授）
第2回	平成21年1月23日 10:00～12:00 日本学術振興会	・講演者候補の内諾状況について ・会議プログラムについて ・参加者の選考について ①国内参加者の募集要項について ②海外協力機関への参加者推薦依頼について ・広報戦略について ・その他	・候召民（(独)理化学研究所　主任研究員） ・齋藤軍治（名城大学総合研究所　教授） ・菅裕明（東京大学先端科学技術研究センター　教授） ・中村栄一（東京大学理学系研究科　教授）

○ HOPEミーティング広報活動実施状況（第2回HOPEミーティング開催通知及び、ポスター、パンフレット等の広報資料を下記の関係機関へ配布した。）

分類	第２回
大学及び研究機関	327
特別研究員（DC）	5,318
グローバル COE 拠点	35
世界トップレベル拠点	5
合計	5,685 通

○ 機動的国際交流

本事業では、①地域共通課題における我が国主導での研究者ネットワークの形成・拡大、②二国間および多国間での具体的共同研究に向けての研究課題の抽出、③アジア地域における研究および人材育成に関するネットワーク組織の設立・強化、および関係機関間のネットワーク強化につながる事業（シンポジウム、ワークショップの開催、共同研究、研究者の派遣・受入れなど）を、年10件以上機動的に実施した。平成20年度より、各大学・研究機関からの事業提

案の受付をホームページ上でも開始し、よりネットワークを広げた形での適切な事業の実施を行った。

o 機動的国際交流実施状況

	実施件数	招聘・派遣人数(のべ)	参加国数(のべ)
20年度	14件	217名	55ヶ国
19年度（参考）	12件	176名	44ヶ国

③ 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得のための支援を行った。アジア諸国の論文博士号取得希望者 152 人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給するとともに、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、年度末に「研究進展状況報告書及び次年度計画書」を提出させるとともに、論博研究者のモチベーションを高めるために、進捗状況等をインターネット上で公開するとともに（http://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/data_list2008.html)、博士号取得者のアブストラクト集を作成し対応機関等に送付した。

平成 21 年度分の公募では、アジア諸国から 102 名の申請があり、その中から 40 名を新規に採用した。

○論文博士号取得希望者への支援事業による採用者数、受入れ・派遣者数　　（単位：人）

	バングラデシュ	中国			インド	インドネシア	
対応機関	UGC	CAS	CASS	CSC	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	5（5）	1（1）	5（4）	12（11）	5（5）	9（7）	11（9）
受入	6（0）	1（0）	6（0）	9（0）	4（0）	9（0）	14（0）
派遣	3（0）	1（0）	2（0）	7（0）	1（0）	8（0）	7（0）

	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	モンゴル	その他 (対応機関なし)	計
対応機関	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	VAST	MECS	―	
論博研究者数	21（13）	6（6）	17（14）	26（23）	15（15）	5※(5)	14（3） イラン 1 インド 2 カザフスタン 1 シンガポール 1 ネパール 5 ミャンマー1 トルコ 1 ブータン 1 ベトナム 1	152（121）
受入	25（0）	6（0）	17（0）	27（0）	16（0）	5（0）	14（0） イラン 1 インド 2	159（0）

							カザフスタン 1 シンガポール 1 ネパール 5 ミャンマー1 トルコ 1 ブータン 1 ベトナム 1	
派遣	11 (0)	3 (0)	8(0)	19 (0)	9 (0)	3 (0)	9 (0) インド 1 カザフスタン 1 ミャンマー1 トルコ 1 ネパール 5	91(0)

注：(　)内の数は平成 19 年度からの継続で内数
※モンゴルは今年度採用を休止している者が 1 名いる。

④ アジア学術セミナーの開催

我が国をはじめとするアジア諸国の若手研究者を対象に最新の学術研究動向に関する短期集中型の研修の機会を提供し、アジア諸国の研究水準の向上及び研究者の養成に資することを目的として、中国・韓国・インドの学術振興機関（中国：中国科学院、韓国：韓国科学財団、インド:科学技術庁）及び大学等学術研究機関と共催でスクール形成のセミナーを実施している。

なお、平成 20 年度実施分より、相手国との合同委員会において開催テーマや開催者を決定しており、本年度実績は以下のとおりである。

○ アジア学術セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	開催地	参加者数（人数）	事後評価		成果公開の有無
				実施	公表の有無及びその方法	
大強度陽子加速器における科学の最前線	平成 20 年 10 月 19-25 日（7 日間）	中国（北京）	講師：22 受講者：142	有	有 参加者を対象にアンケートを実施し、結果を振興会ホームページ上で公開予定	有 報告書を振興会 HP 上で公開予定
生物の環境応答におけるゲノム制御	平成 20 年 12 月 26-30 日（5 日間）	インド（ﾊﾞﾝｶﾞﾛｰﾙ）	講師：26 受講者：75	有	有 参加者を対象にアンケートを実施し、結果を振興会ホームページ上で公開予定	有 報告書を振興会 HP 上で公開予定
光触媒、光機能科学の最前線	平成 21 年 3 月 2-6 日（5 日間）	日本（川崎）	講師：（後日報告） 受講者：（後日報告）	有	有 参加者を対象にアンケートを実施し、結果を振興会ホームページ上で公開予定	有 報告書を振興会 HP 上で公開予定

（５）研究者の招致

① 全般的な取組み

さまざまなキャリアステージの外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施。また、従来の個人招へい型事業に加え、大学等学術研究機関における組織的な招へいの取組みを支援する「若手研究者交流支援事業」を国際機関（ASEAN 事務局）からの受託事業として新たに開始したことにより、多様な招へい方法を整備し、大学等のニーズに即した効果的な研究者養成を図った。

○ 平成 20 年度 採用実績　（単位：人）

外国人研究者招致	申請・採用状況				受入実績	
	国内公募			海外推薦	新規来日実績数	総滞在者数*1
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員（一般）	2,026	350	17.3%	112	430	1265
外国人特別研究員（欧米短期）	143	66	46.2%	67	121	203
外国人特別研究員（ｻﾏｰ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）	－	－	－	114	114	114
外国人招へい研究者（短期）	732	220	30.1%	50	265	289
外国人招へい研究者（長期）	227	70	30.8%	11	75	102
著名研究者招へい	9	4	44.4%	－	5*2	5

*1 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。

*2 著名研究者来日実績のうち、1 名は平成 18 年度採用者

○ 若手研究者交流支援事業―東アジア首脳会議参加国からの招へい― 平成20年度 採用実績

申請数：22 件　採用数：8 件　　採用率：36.4%（若手研究者招へい人数：86 名）

② 外国人特別研究員事業

多様な国からの招へいを目指し、特に欧米諸国からの若手研究者を確保するため、欧米短期やサマー・プログラムを積極的に実施した。それにより、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）において、計 89 ヶ国から 1,582 名の研究者を受け入れた。

特に、海外研究連絡センターと下記の研究者コミュニティが協力して実施している大学等研究機関訪問や渡日前オリエンテーションといった広報活動を積極的に支援し、欧米諸国の優秀な若手研究者により広く周知を行った。

振興会事業経験者による研究者コミュニティについては、欧米を中心とした既存の 6 ヶ国のコミュニティが行う諸活動（シンポジウム・年次総会の開催、Web やニューズレターを通じた広報など）を支援するとともに、新たにアジア・アフリカ地域の 4 ヶ国において研究者コミュニティを設立した。

来日直後の研究者に対し、年 7 回にわたりオリエンテーションを実施するとともに、生活ガイドブックの作成・配布や日本語研修支援を行うことにより、日本での円滑な研究生活を支援した。

招へいした外国人研究者が、高等学校等において、研究活動や母国について英語で講義を行

うサイエンス・ダイアログを延べ 86 回実施し、次世代を担う生徒の科学や国際社会への関心を深めることに貢献した。

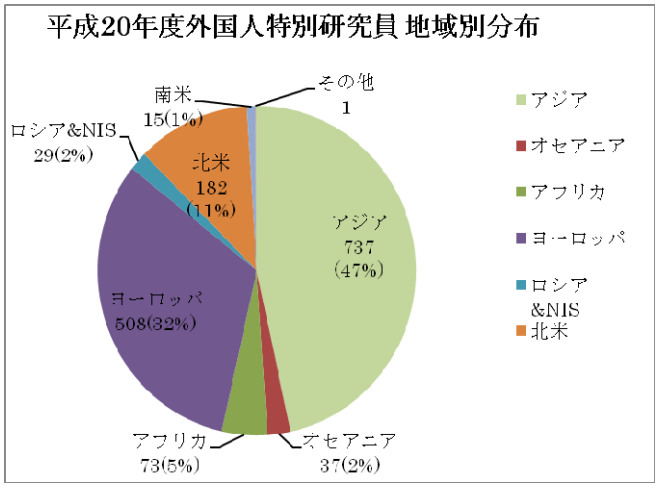
また、独立行政法人整理合理化計画の指摘に基づき、外国人特別研究員における新規採用数の減員（国内公募における新規採用数：平成 19 年度 450 人→平成 20 年度 350 人）及び予算の減額（平成 19 年度 6,085 百万円→平成 20 年度 5,405 百万円 △680 百万円）により、規模を縮小した。

○　外国人特別研究員（一般／欧米短期／サマー・プログラム）における国別受入実績

地域	国　名	受入実績	うち新規採用者数
アジア	バングラデシュ	96	34
	中国	306	89
	インド	106	33
	インドネシア	32	13
	イラン	16	7
	イラク	1	
	イスラエル	2	1
	韓国	65	33
	マレーシア	8	4
	モンゴル	3	1
	ミャンマー	4	
	ネパール	9	3
	パキスタン	15	5
	フィリピン	11	5
	シリア	1	1
	シンガポール	1	1
	スリランカ	7	3
	タイ	18	6
	トルコ	7	4
	ベトナム	24	13
	イエメン	2	1
	カンボジア	1	
	ラオス	1	1
	ヨルダン	1	
	計	737	258
オセアニア	オーストラリア	34	10
	ニュージーランド	3	1
	計	37	11
ロシア&NIS	ベラルーシ	2	
	グルジア	3	2
	ロシア	16	3
	モルドバ	1	1
	ウクライナ	7	1
	計	29	7
その他	パレスチナ	1	1
	計	1	1
ヨーロッパ	オーストリア	8	3
	ベルギー	6	4
	ブルガリア	15	4

地域	国　名	受入実績	うち新規採用者数
アフリカ	アルジェリア	3	
	カメルーン	2	1
	コンゴ民主共和国	1	
	タンザニア	2	2
	リビア	1	1
	マラウイ	1	1
	モーリタニア	1	1
	エジプト	33	8
	エチオピア	3	
	ガーナ	2	1
	ケニア	6	2
	モロッコ	2	
	ナイジェリア	4	
	セネガル	2	1
	南アフリカ	1	
	スーダン	1	
	チュニジア	4	1
	マダガスカル	1	
	ウガンダ	2	
	シエラレオネ	1	
	計	73	19
北米	カナダ	49	36
	キューバ	1	1
	メキシコ	2	1
	グアテマラ	1	
	ホンジュラス	1	
	米国	128	92
	計	182	130
南米	アルゼンチン	4	1
	ブラジル	8	2
	パラグアイ	2	
	ベネズエラ	1	
	計	15	3

	チェコ	14	7
	キプロス	1	1
	デンマーク	7	2
	エストニア	1	
	フィンランド	5	2
	フランス	116	50
	ドイツ	95	55
	ギリシヤ	3	1
	ハンガリー	15	4
	イタリア	40	19
	オランダ	6	3
	ノルウェー	2	1
	ポーランド	25	9
	ルーマニア	12	3
	セルビア	1	
	スロバキア	8	5
	スロベニア	2	1
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	1
	マルタ	1	1
	スペイン	17	5
	スウェーデン	24	10
	スイス	9	5
	英国	69	36
	ポルトガル	5	4
	計	508	236



○ 研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）設置・活動状況

国名	設立年月	平成 20 年度の主な活動
ドイツ	平成 7 年 8 月	・ 日独学術シンポジウムの開催 ・ 渡日前オリエンテーションの開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供
フランス	平成 15 年 11 月	・ 大学・研究所での振興会事業説明会開催 ・ 渡日前研究者への情報提供及び意見交換 ・ ウェブサイトの充実
英国	平成 16 年 6 月	・ セミナーの開催 ・ 渡日前研究者への情報提供、再招へいスキームの開始 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供
米国	平成 16 年 9 月	・ シンポジウムの開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供

スウェーデン	平成 17 年 2 月	・ セミナーの開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供
インド	平成 18 年 5 月	・ 幹部会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供
エジプト	平成 20 年 4 月	・ 設立総会の開催
東アフリカ（ケニア）	平成 20 年 4 月	・ 幹部会の開催
韓国	平成 20 年 7 月	・ 設立総会・年次総会の開催
バングラデシュ	平成 21 年 3 月	・ 設立総会の開催

○ オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成 20 年 6 月 2 日～4 日（3 日間）	27 人
平成 20 年 7 月 9 日～11 日（3 日間）	14 人
平成 20 年 10 月 8 日～10 日（3 日間）	28 人
平成 20 年 11 月 12 日～14 日（3 日間）	35 人
平成 20 年 12 月 15 日～17 日（3 日間）	33 人
平成 21 年 1 月 19 日～21 日（3 日間）	33 人
平成 21 年 2 月 16 日～ 18 日（3 日間）	31 人
延べ参加者数	201 人

（６）大学等における研究環境の国際化支援

① 国際研究集会事業

学術の国際協力を推進するため、我が国の研究者が国内で開催する国際的な研究集会の開催への支援を行い、平成20年度には41件の支援を行った。

② 国際学会等派遣事業

外国開催国際研究集会への研究者派遣支援を実施し、306人に対して支援を行った。

○申請・採用状況　（単位：人）

受付期	申請数	採用内定数	採用内定率	辞退数	採用数* （採用予定数）
第Ⅰ期	424	151	35.6%	20	131（130）
第Ⅱ期	396	153	38.6%	9	144（140）
第Ⅲ期	82	37	45.1%	6	31（30）
合計	902	341	37.8%	35	306（300）

＊（「採用内定数」－「辞退数」）

③ 研究環境国際化の手法開発

文部科学省からの「大学国際戦略本部強化事業（研究環境国際化の手法開発）」に関する総括業務受託者として当該事業のモデル開発等を引き続き実施した。平成20年度は、５月と１２月にＮＳＦとシンポジウムを共催し、日米の大学における国際化の取組事例の発表・討

論を行うことで広く大学の国際化に関する普及を行った。また、アメリカにおける大学国際化のための取組事例について調査を行った。

○ＪＳＰＳ－ＮＳＦ共催シンポジウム「大学の国際化戦略構想」
開催日時：平成２０年５月２２日、２３日
開催場所：アメリカ　ジョージワシントン大学
参加者　：各日約８６名（２日間のべ人数計１７２名）

○大学国際戦略本部強化事業平成２０年度公開シンポジウム
「大学の国際戦略～人・財の新たな潮流創出に向けて～」
開催日時：平成２０年１２月１日、２日
開催場所：早稲田大学
参加者　：各日約１６０名（２日間のべ人数計３２０名）

④ 海外研究連絡センターにおける大学支援

海外研究連絡センターにおいては、日本の８大学が５研究連絡センター（サンフランシスコ、ロンドン、バンコク、北京及びカイロ）を海外事務所として利用し海外拠点活動を展開した。

また、国立大学の若手事務職員に対して「国際協力員」として欧米の海外研究連絡センターにおいて、１年間の実務研修を実施した。国際協力員には１年間の海外実務研修期間にテーマを設定し、調査報告を行う研修を実施している。調査報告は、国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、学術の国際動向の把握に役立っている。

○ 国際協力員による調査報告書一覧

調査報告名	海外研究連絡センター名
米国の大学における留学生リクルートメント活動について（3 月）	ワシントン研究連絡センター
留学生受入数が千人を超える米国の大規模大学における留学生管理・支援体制の実際（3 月）	サンフランシスコ研究連絡センター
米国西海岸における産学連携について－各当事者の視点から見る大学発ベンチャー・事業化支援への取組－（3 月）	
ドイツ・ノルトライン・ヴェストファーレン州の大学における産学官連携（3 月）	ボン研究連絡センター
留学生獲得競争と英国大学（3 月）	ロンドン研究連絡センター
英国におけるボローニャ・プロセスの取組と展望について（3 月）	
スウェーデンの高等教育制度と各大学における留学生受入状況（3 月）	ストックホルム研究連絡センター
フランスにおける大学改革（3 月）	ストラスブール研究連絡センター

（７）事業の評価と改善

事業の実施に当たっては、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行うとともに、学術システム研究センターとの連携により、審査・評価体制の公正性・透明性の向上を一層図るべく、新規事業の募集・審査等の在り方について詳細に議論するとともに、書面審査結果の分析・検証を行った。また、海外の学術振興機関との二国間の会談、各種のシンポジウム等の機会を通じてのお互いの事業の実施方法やその効果等についての意見交換等を踏まえ、各種事業の在り方の検討や改善等を行った。諸外国の学術振興機関との協定に基づいて実施している二国間交流事業においては、交流形態の変更等、相手国学術振興機関との間で事業の検討・見直しを行った。

海外研究連絡センター（カイロ、ナイロビ）については、平成20年8月の文部科学省独立行政法人評価委員会における評価結果を踏まえ、東京本部及び各海外研究連絡センターとの連携を一層強化するため、新たに「大学国際化支援海外連携本部」を設置するとともに、活動状況のさらなる検証を行った。両センターについては、効率的な業務運営に努めつつ、海外研究連絡センター（カイロ、ナイロビ）の特性を踏まえた機能の充実を図る旨記載した、中期計画の変更について、文部科学省独立行政法人評価委員会（平成21年2月）において審議いただき、了承された。

海外研究連絡センター（ワシントン）については、科学技術振興機構と共同でプロジェクトチームを設置し、各々の事務所の機能にも着目しつつ、効率的な運営を行う観点から共同設置・運用に向けて検討を行っている。

５　学術の応用に関する研究の実施

○人文・社会科学振興プロジェクト研究事業

平成20年度は、1領域3プロジェクトにおいて研究を実施し、その成果を社会発信するため、プロジェクト研究ごとにシリーズ本「未来を拓く人文・社会科学」として、前年度までのプロジェクトを含め、書籍を8冊刊行した。シリーズ本は、前年度に刊行した9冊と合わせ、計17冊を刊行するとともに、本事業に参画する若手研究者有志からも別冊を刊行し、社会発信に努めた。

また、本事業の目的の一つである「社会への提言」の一環として開催した公開シンポジウムには、市民を中心に200名近い参加者を得られた。さらに、昨年度に引き続き、本事業の意義や必要性を伝えるためニューズレターを3回発行した。

そのほか、平成 19 年度で研究を終了したグループにも企画を募り、「飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座～」を実施した。本企画は、グループごとに様々なテーマで開催し、幅広い参加者を集め、研究者と市民との双方向の交流をするとともに、社会と研究の接点を持つことができ、研究成果の社会発信、社会還元の一助となった。

なお、平成 20 年度をもって、本事業は終了した。

事業に要した費用は、1 領域 3 プロジェクト研究費のほか、シンポジウム開催経費等 100,581 千円（運営費交付金）となっている。

○ 公開シンポジウム等開催状況

公開シンポジウム	飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座～(サイエンスカフェ人社版)	研究成果報告書等の刊行
1件	27件	9冊

６　学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、将来の技術開発上重要な課題を選定し、学界と産業界の第一線の研究者を構成員とする「産学協力研究委員会」を設置しており、平成 20 年度は新たに 2 委員会が活動を開始し、平成 21 年 3 月末現在、61 委員会が活動している。

また、産学協力研究委員会等諸事業を拡充・強化するとともに、産学協力諸事業を長期的展望のもとに全体としてより総合的、組織的に推進する趣旨で「産学協力総合研究連絡会議（議長：西澤潤一首都大学東京学長）」を設置し、今後発展が期待される分野に関する委員会の設置等の審議を行った。

さらに、産学協力研究委員会で蓄積された成果発信の場として、産学協力による国際シンポジウムを開催した。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものであり、平成 20 年 10 月から新たに 2 委員会が活動を開始し、平成 21 年 3 月末現在では 4 委員会が設置されている。なお、1 委員会は 21 年 3 月に終了した。

事業に要した費用は、産学協力総合研究連絡会議、産学協力研究委員会の開催に必要な経費及び、産学協力による国際シンポジウムの開催に必要な経費 280,150 千円（運営費交付金、寄付金）となっている。

○ 産学協力総合研究連絡会議の開催状況

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回

○ 産学協力研究委員会の開催状況〔括弧内は平成 19 年度〕

委　員　会　名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	日野　光兀	175(158)人	12(12)回
鋳物第 24 委員会	大城　桂作	46(46)人	3(5)回
産業計測第 36 委員会	出口　光一郎	26(26)人	8(8)回
製銑第 54 委員会	清水　正賢	80(80)人	14(14)回
素材ﾌﾟﾛｾｼﾝｸﾞ第 69 委員会	前田　正史	70(70)人	11(11)回
建設材料第 76 委員会	魚本　健人	109(109)人	11(11)回
経営問題第 108 委員会	小松　章	35(35)人	7(7)回
鉱物新活用第 111 委員会	床次　正安	28(28)人	10(10)回
創造機能化学第 116 委員会	西郷　和彦	99(99)人	7(7)回
炭素材料第 117 委員会	寺井　隆幸	72(72)人	10(10)回
産業構造･中小企業第 118 委員会	古川　浩一	30(30)人	9(9)回
繊維･高分子機能加工第 120 委員会	幾田　信生	93(93)人	8(8)回
原子炉材料第 122 委員会	岩田　修一	38(38)人	0(0)回
耐熱金属材料第 123 委員会	松尾　孝	118(118)人	8(8)回
先進ｾﾗﾐｯｸ第 124 委員会	松尾　陽太郎	81(81)人	10(10)回

光電相互変換第 125 委員会	中西洋一郎	105(105)人	11(11)回
先端材料強度第 129 委員会	横堀　武夫	37(37)人	10(10)回
光ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ第 130 委員会	後藤　顕也	61(61)人	12(12)回
薄膜第 131 委員会	尾浦　憲治郎	97(97)人	15(15)回
荷電粒子ﾋﾞｰﾑの工業への応用第 132 委員会	石川　順三	48(48)人	6(6)回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	井形　直弘	50(50)人	8(8)回
染色堅ろう度第 134 委員会	芳住　邦雄	45(45)人	5(5)回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎　義治	63(63)人	12(12)回
蒸気性質第 139 委員会	渡部　康一	40(40)人	12(12)回
ﾏｲｸﾛﾋﾞｰﾑｱﾅﾘｼｽ第 141 委員会	越川　孝範	145(145)人	8(8)回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出　直之	159(159)人	11(11)回
ﾌﾟﾛｾｽｼｽﾃﾑ工学第 143 委員会	長谷部　伸治	119(119)人	32(32)回
磁気記録第 144 委員会	岩崎　俊一	48(48)人	5(5)回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島　道夫	71(71)人	7(7)回
超伝導ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ第 146 委員会	栗城　眞也	74(74)人	11(11)回
ｱﾓﾙﾌｧｽ･ﾅﾉ材料第 147 委員会	岡本　博明	78(78)人	9(9)回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦　孝一	68(68)人	10(10)回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内　和彦	57(57)人	10(10)回
未踏･ﾅﾉﾃﾞﾊﾞｲｽﾃｸﾉﾛｼﾞｰ第 151 委員会	青柳　克信	109(109)人	15(15)回
ﾌﾟﾗｽﾞﾏ材料科学第 153 委員会	高井　治	70(70)人	18(18)回
半導体界面制御技術第 154 委員会	室田　淳一	74(74)人	11(11)回
ﾌｯ素化学第 155 委員会	中島　剛	60(60)人	16(16)回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷　幸	46(46)人	17(17)回
真空ﾅﾉｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ第 158 委員会	高井　幹夫	51(51)人	9(9)回
地球環境・食糧・資源のための植物ﾞｲ第160 委員会	横田　明穂	59(59)人	4(4)回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	中嶋　一雄	78(78)人	5(5)回
ﾜｲﾄﾞｷﾞｬｯﾌﾟ半導体光・電子ﾃﾞﾊﾞｲｽ第162 委員会	吉川　明彦	95(95)人	10(10)回
ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ技術第 163 委員会	下條　真司	101(101)人	14(14)回
ｹﾞﾉﾑﾃｸﾉﾛｼﾞｰ第 164 委員会	菅野　純夫	122(122)人	8(8)回
ｼﾘｺﾝ超集積化ｼｽﾃﾑ第 165 委員会	平本　俊郎	49(49)人	13(13)回
透明酸化物光･電子材料第 166 委員会	重里　有三	68(68)人	10(10)回
ﾅﾉﾌﾟﾛｰﾌﾞﾃｸﾉﾛｼﾞｰ第 167 委員会	大西　洋	92(92)人	10(10)回
回折構造生物第 169 委員会	坂部　知平	62(62)人	9(9)回
ﾚﾄﾞｯｸｽ生命科学第 170 委員会	谷口　直之	74(74)人	4(4)回
光ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ技術第 171 委員会	小関　健	51(51)人	11(11)回
合金状態図第 172 委員会	石田　清仁	77(77)人	5(5)回
次世代の情報通信用ｽｲｯﾁﾝｸﾞ電源ｼｽﾃﾑ第173 委員会	原田　耕介	69(69)人	8(8)回

分子ﾅﾉﾃｸﾉﾛｼﾞｰ第 174 委員会	今西　幸男	57(57)人	6(6)回
次世代の太陽光発電ｼｽﾃﾑ第 175 委員会	小長井　誠	110(110)人	8(8)回
加工ﾌﾟﾛｾｽによる材料新機能発現第 176 委員会	森永　正彦	85(85)人	7(7)回
ｼｽﾃﾑﾃﾞｻﾞｲﾝ･ｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ第 177 委員会	佐藤　了平	66(66)人	14(14)回
植物分子ﾃﾞｻﾞｲﾝ第 178 委員会	鎌田　博	50(50)人	6(6)回
ﾌｫﾄﾆｸｽ情報ｼｽﾃﾑ第 179 委員会	一岡　芳樹	83(83)人	8(8)回
ﾘｽｸﾍﾞｰｽ設備管理第 180 委員会	酒井　潤一	50(50)人	11(11)回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤　軍治	83(-)人	7(-)回
ﾃﾗﾍﾙﾂ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	安岡　義純	83(-)人	7(-)回
計		4,517(4,390)人	586(583)回

○ 産学協力による国際シンポジウムの開催状況

国際シンポジウム名	開催期日
「第 4 回製鋼科学技術国際会議」（第 19 会議）	平成 20 年 10 月 5 日～10 月 10 日（6 日間）
「第 4 回国際スマート構造技術ショップ(ANCRISST2008)」（第 157 委員会）	平成 20 年 6 月 24 日～6 月 25 日（2 日間）
「第 4 回アジア結晶成長・結晶技術国際会議」（第 161 委員会）	平成 20 年 5 月 21 日～5 月 24 日（4 日間）
「ホログラフィックメモリ国際ワークショップ 2008」（第 179 委員会）	平成 20 年 10 月 1 日～10 月 3 日（3 日間）

○ 研究開発専門委員会の開催状況〔括弧内は平成 19 年度〕

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
直流長距離配送電の安定化実現とｷﾛﾍﾙﾂ電力の利用（平成 21 年 3 月終了）	松尾　博文	22(22)人	6 回（3 回）
ナノ物質量子相の科学	金森　順次郎	28(－)人	4 回（－）
ﾌﾟﾗｽﾞﾏ照射による医療用品の滅菌、ｴﾝﾄﾞﾄｷｼﾝならびにﾌﾟﾘｵﾝ不活性法と応用	新谷　英晴	31(－)人	3 回（－）
再生医療の実用化	岡野　光夫	23(－)人	1 回（－）
計		104(22)人	14 回(3 回※)

※ほか、平成19年度中に終了した2つの委員会を7回開催しており、それらを含めると開催回数は10回となる。

7　国の助成事業に関する審査・評価の実施

（1）21 世紀 COE プログラム

平成 15 年度に採択され、事業を終了した 130 件の研究教育拠点について、設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて評価するとともに、その結果を各拠点に示すことによって、補助事業終

了後の研究教育活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展を促した。さらに、各拠点の活動成果等を社会に公表することで、各拠点での研究教育活動が広く国民の理解と支援が得られるよう、事後評価を実施した。

また、平成16年度に採択された拠点のうち2拠点に対し、平成18年度に実施した中間評価結果及びコメントを受けての対応・進捗状況等について、事業の目的に沿って研究教育拠点形成計画がより効果的に達成されているか、フォローアップ(書面調査：2拠点)を実施し、その状況を確認するとともに、必要に応じて助言等を行った。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。
(http://www.jsps.go.jp/j-21coe/index.html)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費181,389千円、21世紀COEプログラムの事業評価に必要な経費21,190千円（研究拠点形成費等補助金）となっている。

○ 21世紀COEプログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成20年11月13日	第1回21世紀COEプログラム委員会 ○平成15年度採択拠点に対する事後評価結果の了承・公表
平成21年2月2日	第2回21世紀COEプログラム委員会 ○平成16年度採択拠点に対する事後評価実施に係る評価要項・各種調書等の決定、分野別評価部会長の指名

○ 21世紀COEプログラム委員会審査・評価部会の開催状況
（平成15年度採択拠点事後評価）「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」

開催日	議題等
平成20年8月12日 ～19日	第1回21世紀COEプログラム委員会審査・評価部会 ○事後評価の書面・合議評価
平成20年9月22日 ～26日	第2回21世紀COEプログラム委員会審査・評価部会 ○事後評価結果とりまとめ

○ 21世紀COEプログラム委員会総合評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成20年10月2日	第1回21世紀COEプログラム委員会総合評価部会 ○事後評価の全体調整、事後評価結果の決定
平成20年11月13日	第2回21世紀COEプログラム委員会総合評価部会 (第1回委員会と合同) ○申し立て内容の審議、事後評価結果の確定

○ 21世紀COEプログラム新規採択課題の審査・評価及び既採択課題の事後評価の実施状況

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の事後評価実施件数
	130件

［平成19年度実績］(参考)

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の事後評価実施件数
	113件

（２）グローバル COE プログラム

平成 20 年度におけるグローバル COE プログラムは、平成 20 年 2 月に 130 の国公私の大学から 315 件の申請を受付け、グローバル COE プログラム委員会における審査方針等の策定、分野別審査・評価部会（「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」）の 5 部会、及び部会長会議における客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、29 大学 68 件の拠点形成計画を選定した。

また、平成 19 年度に採択された 63 件の教育研究拠点について、事業開始から 2 年経過後に、本事業の進捗状況等を確認した上で、事業の効果的な実施を図られるよう適切な助言を行うとともに、国際的に卓越した教育研究拠点として真に将来の発展が見込まれるかを評価し、その結果に基づいて補助金の適正配分に反映させるための中間評価を実施するため、グローバル COE プログラム委員会において、評価要項、進捗状況報告書等を決定した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。
(http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 181,389 千円、グローバル COE プログラムの事業評価に必要な経費 61,645 千円（研究拠点形成費等補助金）となっている。

○ グローバル COE プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 6 月 10 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会 ○採択プログラムの審議・決定
平成 20 年 12 月 18 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会 ○公募要領・審査基準等の審議・決定 ○評価要項等の決定

○ グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 4 月 30 日 ～5 月 16 日	第 4 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング審査・合議審査
平成 21 年 1 月 26 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○審査方針等の共通理解
平成 21 年 3 月 2 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 ○申請状況、とりまとめ担当委員等について ○日本人レフェリー等の選考・決定
平成 21 年 3 月 25 日 ～26 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会 (中間評価) ○評価方針等の共通理解

○ グローバル COE プログラム委員会部会長会議の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 6 月 10 日	グローバル COE プログラム委員会部会長会議 ○総合調整等

○グローバル COE プログラム申請課題の審査・評価の実施状況

平成 20 年度申請課題の審査・評価件数
315 件(採択　68 件)

（3）「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

平成20年度における「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、平成20年6月に19の国公私立大学から事後評価の対象となる平成18年度採択教育プログラム(46件)の事業結果報告書を受け付け、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会に設置した事後評価部会において、本事業の目的等を踏まえ、補助事業期間終了後の各教育プログラムの計画の実施(達成)状況等について事後評価を実施した。また、事後評価結果については、総合審査部会において対象大学に事前開示し、大学からの意見申立てを受け付けた上、その内容を踏まえて審議を行い、さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会において決定した。

また、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/j-initiative/)

なお、平成 20 年度をもって、本事業の審査・評価業務は終了した。

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 181,389 千円、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの事後評価に必要な経費 5,369 千円（研究拠点形成費等補助金）となっている。

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 11 月 5 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 2 回総合審査部会［合同委員会］ ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 9 月 2 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定
平成 20 年 10 月 10 日	第 1 回総合審査部会・第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会［合同開催］ ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 10 月 10 日	第 1 回総合審査部会・第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会［合同開催］（再掲） ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成 20 年 11 月 5 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 2 回総合審査部会［合同委員会］（再掲） ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブの審査・評価の実施状況

平成 20 年度事後評価対象教育プログラム(平成 18 年度採択教育プログラム)の件数
46 件

（４）大学院教育改革支援プログラム

平成20年度における大学院教育改革支援プログラムは、3月に開催された大学院教育改革支援プログラム委員会にて決定した審査要項等を公表し、5月に161の国公私立大学から、273件の申請を受け付け、専門分野別の各部会(「人社系審査部会」、「理工農系審査部会」、「医療系審査部会」)において審査を開始した。また、各部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、9月に開催した大学院教育改革支援プログラム委員会・部会長会議(合同開催)において、47大学66件の教育プログラムを選定した。

また、本事業については、振興会ホームページにて情報公開した。(URL は、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に継承している。)

なお、本事業は「組織的な大学院教育改革推進プログラム」へ発展的展開をすることとなった。

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 181,389 千円、大学院教育改革支援プログラムの審査・評価に必要な経費 50,957 千円（研究拠点形成費等補助金）となっている。

○ 大学院教育改革支援プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 9 月 2 日	第 2 回大学院教育改革支援プログラム委員会・第 1 回部会長会議［合同開催］ ○採択教育プログラムの決定

○ 大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 6 月 2 日 ～6 月 5 日	第 1 回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○審査概要の説明等
平成 20 年 7 月 15 日 ～7 月 17 日	第 2 回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○ヒアリング対象教育プログラムの選定
平成 20 年 8 月 7 日～ 8 月 15 日	第 3 回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○ヒアリング審査・合議審査 ○採択候補教育プログラムの選定

○ 大学院教育改革支援プログラム委員会部会長会議の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 9 月 2 日	第 2 回大学院教育改革支援プログラム委員会・第 1 回部会長会議［合同開催］（再掲） ○採択教育プログラムの決定

（５）質の高い大学教育推進プログラム

平成 20 年度における質の高い大学教育推進プログラムは、平成 20 年 4 月に質の高い大学教育等推進事業委員会を開催し、審査要項等を決定の上、同 5 月には 488 校の国公私立大学、短期大学、高等専門学校から、939 件の申請を受け付け、各学校種の部会(「大学部会」、「短期大学部会」、「高等専門学校部会」)による審査を実施した。また、委員会等においては、客観的で公

平・公正な第三者評価による審査を実施し、同 9 月には 120 校 148 件の教育プログラムを選定した。

本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/j-goodpractice/index.html)

なお、平成 20 年度をもって、本事業の審査業務は終了した。

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 181,389 千円、質の高い大学教育推進プログラムの審査・評価に必要な経費 89,506 千円（大学改革推進等補助金）となっている。

○ 質の高い大学教育等推進事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成20年4月2日	第1回質の高い大学教育等推進事業委員会 ○公募要領、申請書様式、審査方法等について
平成20年9月22日	第2回質の高い大学教育等推進事業委員会 ○選定取組の決定

○ 質の高い大学教育等推進事業委員会部会長会議の開催状況

開催日	議題等
平成20年5月15日	第1回質の高い大学教育等推進事業委員会部会長会議 ○審査体制及び審査方法等について
平成20年9月9日	第2回質の高い大学教育等推進事業委員会部会長会議 ○選定候補の決定

○ 質の高い大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WGの開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 6 月 24 日 ～6 月 27 日	第1回質の高い大学教育等推進事業委員会学校種別部会 ○審査体制、審査委員について
平成 20 年 8 月 7 日 ～8 月 15 日	第2回質の高い大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WG ○ヒアリング対象取組の選定
平成 20 年 8 月 21 日 ～9 月 2 日	第3回質の高い大学教育等推進事業委員会学校種別部会・WG ○ヒアリング審査・合議審査

（６）世界トップレベル研究拠点プログラム

平成 19 年度に開始された本事業については、文部科学省より委託を受け、審査業務・評価業務・管理業務を行っている。平成 20 年度は、19 年度より設置しているプログラム・ディレクター(PD)及び各拠点担当のプログラム・オフィサー(PO)を中心としたフォローアップ業務・管理業務を実施した。

また、平成 19 年度の進捗状況の確認のために、PD 及び PO による各拠点の現地視察の結果をもとに、プログラム委員会(委員長：井村裕夫　京都大学名誉教授)による第 1 回フォローアップ会合を平成 20 年 5 月に開催し、必要に応じて改善すべき事項等をプログラム委員会からの「コメント」としてとりまとめた。

さらに、平成 20 年度の進捗状況の確認においては、PD と拠点ごとに設置された作業部会(PO が主査)による各拠点への現地視察を行い、その結果をもとに、プログラム委員会による第 2 回フォローアップ会合を平成 21 年 3 月に開催した。

なお、拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・PO 会議を 7 回開催した。

本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 181,389 千円、世界トップレベル研究拠点プログラムの審査・評価業務に必要な経費 90,414 千円（科学技術総合研究委託費）となっている。

○ 世界トップレベル研究拠点プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 5 月 20 日	世界トップレベル研究拠点プログラム第 1 回フォローアップ会合 ○平成 19 年度進捗状況確認ヒアリング ○コメント(改善事項等)について ○作業部会の設置及び作業部会委員の決定
平成 21 年 3 月 17 日	世界トップレベル研究拠点プログラム第 2 回フォローアップ会合 ○平成 20 年度進捗状況確認ヒアリング ○コメント(改善事項等)について ○中間評価について ○事務部門長の交代について

（7）政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進

平成20年度は「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」及び「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」について、審査・評価・管理業務を行った。

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」では、本事業の評価及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて評価委員会を設置し、平成18年度採択のプロジェクト研究5件について中間評価を実施した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、指導・助言などの支援を行うために研究コーディネーターを設置し、事業としての統一性を図るとともに、研究推進上の課題等について情報交換を行うため、研究代表者等を交えた研究連絡会を実施した。

なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/j-needs/index.html)

事業に要した費用は、国の助成事業にかかる共通の人件費 181,389 千円、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」及び「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」の審査・評価業務に必要な経費 20,803 千円（科学技術試験研究委託費）となっている。

○「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会等開催状況

開催日	議題等
平成20年8月19日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○中間評価・最終評価について(評価要領等の策定)
平成21年1月23日 平成21年1月30日	研究連絡会(平成19年度採択プロジェクト研究対象) 研究連絡会(平成18年度採択プロジェクト研究対象)

	○プロジェクト研究への個別ヒアリング ○各プロジェクト研究によるプレゼンテーション ○意見交換・質疑応答
平成21年3月10日 平成21年3月16日	第1回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」評価委員会 第2回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」評価委員会 ○プロジェクト研究への中間評価
平成21年3月27日	第2回「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」事業委員会 ○中間評価結果案の決定について

「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」では、文部科学省が行った公募をうけて、平成20年6月に事業説明会を実施、平成20年7月に府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により、44機関56件の応募を受け付けた。

さらに、本事業の審査及び管理に関する事項の調査審議を行うための事業委員会に加えて審査委員会を設置し、書面審査・面接審査を実施し4件の採択候補課題を選定した。

また、プロジェクト研究の進捗状況を把握し、技術的助言等を行うためにプログラム・ディレクター(PD)とプログラム・オフィサー(PO)を設置し、プロジェクト研究の管理を行った。
なお、本事業については、振興会ホームページにて情報公開している。
(http://www.jsps.go.jp/j-hs/index.html)

○「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会等開催状況

開催日	議題等
平成20年7月7日	事業説明会(開催場所：学術総合センター)参加者数：62機関85名
平成20年7月14日	第1回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会 ○審査について(審査要領等の策定)
平成20年8月26日	第1回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」審査委員会 ○面接審査対象課題の選定
平成20年9月12日	第2回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」審査委員会 第2回「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」事業委員会 ○面接審査 ○採択候補課題の選定

８　調査・研究の実施

学術システム研究センターにおいては、研究員が所属する研究機関との委託研究（平成20年度は、53機関（110課題））による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映できるよう提案した。これらの提案は、科学研究費の分科細目表の見直しに反映されるなど、審査員選考方法をはじめ審査システム、評定基準・評価方法などの

様々な面での業務の改善等に活用されている。

海外研究連絡センターでは、海外における現地拠点として、諸外国における学術動向に関する情報収集を任務としており、一般的な現地の学術情報の調査に加えて、関係各課や文部科学省からの依頼により、欧米を中心とした海外研究連絡センターにおいて当該国及び周辺国における学術交流機関や大学の訪問調査等を行った。

これらの成果については、ホームページ等において公表した。

○ 学術システム研究センターの調査及び情報収集

(http://www.jsps.go.jp/j-center/08seika.html)

○学術システム研究センターにおける調査研究（平成 20 年度）　53 機関　110 課題

研究機関名	研究題目
北海道大学	数学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	歯科基礎医学分野に関する学術動向の調査研究
	文化人類学分野に関する学術動向の調査研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
	農業工学分野・環境学分野に関する学術動向の調査研究
帯広畜産大学	農業経済学分野に関する学術動向の調査研究
旭川医科大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
東北大学	農学分野に関する学術動向の調査研究
	社会学分野に関する学術動向の調査研究
	ナノマイクロ科学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学系（看護学）分野に関する学術動向の調査研究
	機械工学分野に関する学術動向の調査研究
	医用超音波工学分野に関する学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
筑波大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	外科系臨床学分野に関する学術動向の調査・研究
	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査研究
宇都宮大学	畜産学・獣医学分野－特に畜産学・草地学、応用動物科学、基礎獣医学・畜産学－に関する学術動向の調査研究
群馬大学	境界医学分野に関する学術動向の調査研究
埼玉大学	環境動態解析分野に関する学術動向の調査研究
千葉大学	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
東京大学	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	プラズマ科学分野に関する学術動向の調査研究
	物理化学分野に関する学術動向の調査研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査研究
	森林科学分野に関する学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
	社会学分野に関する学術動向の調査研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	情報学分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術振興方策および学術動向の調査・研究
東京医科歯科大学	基礎医学分野に関する学術動向等の調査研究

	外科学一般分野に関する学術動向の調査研究
東京学芸大学	特別支援教育・特別ニーズ教育分野に関する学術動向の調査・研究
東京農工大学	材料科学、プロセス工学、および総合・新領域分野に関する学術動向の調査研究
	木質科学分野に関する学術動向の調査研究
東京工業大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	代数学分野に関する学術動向の調査研究
	電磁波・無線通信およびアンテナ分野に関する学術動向の調査研究
お茶の水女子大学	社会福祉学分野に関する学術動向の調査研究
東京海洋大学	水産化学分野に関する近年の学術研究動向調査および分析
横浜国立大学	パワーエレクトロニクスおよびモーションコントロール分野に関する学術動向の調査・研究（3）
新潟大学	神経内科学・基礎神経科学分野に関する学術動向の調査研究
山梨大学	史学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	流体工学および熱工学分野に関する学術動向の調査研究
	生物生産化学・生物有機化学分野に関する学術動向の調査研究
	社会医学分野に関する学術動向の調査研究
	物性分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋工業大学	情報学分野に関する学術動向の調査研究
豊橋技術科学大学	材料分野に関する学術動向の調査研究
京都大学	医歯薬学 分野に関する学術動向の調査研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	発生生物学分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	内分泌代謝学分野に関する学術動向の調査研究
大阪大学	知能情報学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	人文地理学分野に関する学術動向の調査研究
	素粒子・原子核分野に関する学術動向の調査研究
	政治学・国際関係論の両分野に関する学術動向の調査
	心理学分野に関する学術動向の調査研究
	分析化学分野に関する学術動向の調査研究
	応用物理学・工学基礎に関する学術動向の調査・研究
神戸大学	言語学分野に関する学術動向の調査研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物分野に関する学術動向の調査研究
岡山大学	数理物理分野に関する学術動向の調査研究
広島大学	建築分野に関する学術動向の調査研究
	歯学臨床系分野に関する学術動向の調査研究
山口大学	獣医畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
九州大学	国際関係法分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	土木分野に関する学術動向の調査研究
	生物科学分野に関する学術動向の調査研究
	整形外科分野に関する学術動向の調査研究
熊本大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
札幌医科大学	内科系臨床医学消化器内科学分野に関する学術動向の調査研究
首都大学東京	教育学分野に関する学術動向の調査研究
横浜市立大学	経営学分野に関する学術動向の調査研究
	放射線医学分野に関する学術同行の調査・研究

大阪府立大学	無機非晶質材料化学分野に関する学術動向の調査研究
慶應義塾大学	哲学倫理学、思想史、宗教学分野に関する学術動向の調査研究
	微生物学･免疫学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
	幾何学および大域解析学分野に関する学術動向の調査研究
	化学分野に関する学術動向の調査･研究－生物活性天然有機化合物の探索と合成
日本大学	水産学一般分野に関する近年の学術研究動向調査および解析
早稲田大学	法学分野に関する学術動向の調査研究
	美学・美術史分野に関する学術動向の調査研究
	生物物理分野に関する学術動向の調査研究
東京農業大学	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
学習院大学	DNA 修復分野に関する学術動向の調査研究
神奈川大学	高分子化学分野に関する学術動向の調査研究
同志社大学	経済学分野に関する学術同行の調査研究
	機械材料・材料力学分野（特に、環境適合型複合材料）に関する学術動向の調査研究
立命館大学	ケミカルバイオロジー分野におけるグリーンサスティナブルテクノロジー研究に関する学術動向の調査・研究
佛教大学	文学分野に関する学術動向の調査研究
関西大学	中世英語英文学の分野に関する学術動向の調査研究
国立情報学研究所	土木分野に関する学術動向の調査研究
国立天文台	天文学･宇宙物理学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査･研究開発
国立遺伝学研究所	人類学および進化生物学分野に関する学術動向の調査研究
分子科学研究所	化学分野に関する学術動向の調査研究
生理学研究所	医歯薬学、特に神経科学分野に関する学術動向の調査研究
総合地球環境学研究所	農学分野に関する学術動向の調査研究
宇宙航空研究開発機構	工学系分野に関する学術動向の調査・研究 － 応用物理学・工学基礎とくに結晶工学の動向を中心に －
名城大学	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究

○ 海外研究連絡センターの調査及び情報収集（平成20年度）

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
＜海外研究連絡センターの一般調査＞ ・英国学術調査報告（高等教育関係） ・独国学術情報 ・オバマ大統領議会演説 ・ＣＮＲＳの 2009 年度予算 他３９件	ロンドン研究連絡センター ボン研究連絡センター ワシントン研究連絡センター ストラスブール研究連絡センター 他	振興会ウェブサイトの「学振ニュースー海外ニュース」にて公開。 （http://www.jsps.go.jp/j-news/kaigai05.html）
＜関係各課や文科省からの主な調査依頼＞ ・諸外国の学術振興機関における事業での外部審査員への謝金付与状況に関する調査 ・諸外国の学術振興機関の基本情報調査 等	ワシントン研究連絡センター ロンドン研究連絡センター ボン研究連絡センター ストラスブール研究連絡センター ストックホルム研究連絡センター	依頼元への情報提供の他、執務参考情報として役立てている。
＜国際協力員の調査報告（研修）＞ ・米国の大学における留学生リクルートメント活動について 他 7 件 （参考）「（6）大学等における研究環境の国際化支援,④海外研究連絡センターにおける大学支援」参照	ワシントン研究連絡センター 他	「国際学術交流研修海外実務研修報告集」として作成し、振興会の国際交流事務担当者等にとって学術の国際動向の把握に役立てている。

９　広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

（１）広報と情報発信の強化

事業の実施状況や学術研究に関わる情報について、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容を紹介するパンフレット、ニューズレターやポスターを作成し、内外の研究者及び研究機関への送付や会議の場での配布により、広く情報発信を行った。

新たな取り組みとしては、平成 20 年 8 月から毎月メールマガジンを発信し、公募情報や各種事業、行事予定の紹介等、事業内容の周知に努め、情報発信の強化を行った。

また、文部科学省が主催する「文部科学省所管独立行政法人等広報担当者会議」に出席し、振興会の広報活動等の報告及び他の科学技術関係法人等で実施されている広報活動についての情報収集等を実施したほか、内閣府が主催する「第 7 回産学官連携推進会議」（平成 20 年 6 月：京都）及び「第 8 回産学連携サミット」（平成 20 年 11 月：東京）に共催機関として参画し、振興会事業についての広報活動を行なった。

さらには、日本人のノーベル賞受賞を契機とした、基礎研究に対する興味、関心の高まりに対応し、科学研究費をはじめとし、振興会事業の広報活動を実施した。その結果、法人の知名度の向上とともに、理解増進が図られた。

このような活動を通じて、研究者や国民から広く理解が得られるよう、様々な手段により広報活動を実施し、振興会の組織や事業の情報の周知を図り、普及に努めた。

① ホームページへの掲載

新規事業の開始に伴い、公募・実施状況の案内を速やかにホームページにて告知し、内外の研究者や一般向けに、広く迅速な情報発信を行っている。

また、既存の事業については、公募が終了した後の採択に関する情報や事業報告についてもホームページへの掲載を積極的に行っており、振興会が行う事業に関して広く国民等へ情報発信を行っている。

② パンフレット等の配布

○パンフレット等の作成・配布状況

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
JSPS 2008-09（和文パンフレット）初版	平成 20 年 4 月	5,000 部
JSPS 2008-09（和文パンフレット）第二版	平成 20 年 10 月	5,000 部
JSPS 2008-09（英文パンフレット）初版	平成 20 年 4 月	5,000 部
JSPS 2008-09（英文パンフレット）第二版	平成 20 年 10 月	5,000 部
我が国における学術研究課題の最前線（冊子） ― 平成20年度科学研究費補助金・大型研究種目・新規採択課題一覧―	平成 20 年 12 月	780 部
Frontline Scientific Research Projects Advanced in JAPAN ―Newly Selected Large-scale Research Projects under FY2008 Grants-in-Aid for Scientific Research―（冊子）	平成 20 年 12 月	950 部
特別研究員-RPD 懇談会パンフレット	平成 20 年 7 月	200 部
特別研究員・海外特別研究員パンフレット	平成 21 年 1 月	3,500 部
第５回日本学術振興会賞リーフレット	平成 21 年 1 月	4,000 部
第５回日本学術振興会賞パンフレット	平成 21 年 3 月	800 部
学術の国際交流（和文リーフレット）	平成 19 年 6 月	8,500 部
International Collaborations（英文リーフレット）	平成 19 年 6 月	7,000 部
日欧先端科学セミナー参加者募集（ちらし）	平成 20 年 7 月	200 部
アジア科学技術コミュニティ形成戦略 Strategic Community for Building an Asian Science and	平成 19 年 5 月	2,000 部

Technology Community（英・和併記）		
HOPE ミーティング DVD	平成 21 年 3 月	1,300 部
第 2 回 HOPE ミーティングチラシ	平成 21 年 3 月	4,000 部
HOPE ミーティングパンフレット（和文）	平成 21 年 3 月	4,000 部
HOPE ミーティングパンフレット（英文）	平成 21 年 3 月	4,000 部
JSPS　RONPAKU(DissertationPh.D.)Program Abstracts of Dissertation for FY2007	平成 20 年 9 月	300 部
Fellowship for Research in Japan （リーフレット）	平成 21 年 3 月	8,000 部
Life in Japan for Foreign Researchers 2008-2009	平成 20 年 10 月	4,500 部
2009 JSPS Summer Program（ちらし A4 版）	平成 20 年 8 月	8,000 部
JSPS Summer Program 2008（報告書）	平成 20 年 12 月	380 部
JSPS Science Dialogue Program ‘08-‘09	平成 20 年 3 月	10,000 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業パンフレット New Research Initiatives in Humanities and Social Sciences	平成 21 年 2 月	500 部
産学協力（和文）パンフレット	平成 20 年 5 月	2,000 部
産学協力（英文）パンフレット	平成 20 年 5 月	500 部
グローバル COE プログラムの概要 2008 パンフレット	平成 21 年 2 月	500 部
平成 20 年度　大学院教育改革支援プログラムパンフレット	平成 21 年 2 月	2,000 部
平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラムパンフレット Program for Promoting High-Quality University Education	平成 21 年 1 月	2,000 部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット World Premier International Research Center Initiative	平成 21 年 3 月	8,700 部

○ポスターの作成・配布状況

JSPS　英文ポスター　A2 版	平成 20 年 5 月	1,000 部
JSPS　英文ポスター　A4 版	平成 20 年 5 月	1,000 部
先端科学（FoS）シンポジウム参加研究者募集（ポスター）	平成 21 年 1 月	2,200 部
日欧先端科学セミナー参加者募集（ポスター）	平成 20 年 7 月	1,100 部
第 2 回 HOPE ミーティングポスター	平成 21 年 3 月	2,500 部
2009 JSPS Summer Program（ポスターA1 版）	平成 20 年 8 月	10 部
JSPS Science Dialogue Program ポスターA2	平成 20 年 8 月	1,000 部
JSPS Science Dialogue Program ポスターA0	平成 20 年 8 月	3 部
Fellowship for Research in Japan 2009（ポスター）	平成 20 年 10 月	8,000 部
ノーベル賞を受賞した日本の研究紹介ポスター（文科省等 9 機関と協力作成）	平成 21 年 1 月	200 部

③英文ニューズレター

JSPS Quarterly No. 24	平成 20 年 6 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 25	平成 20 年 9 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 26	平成 20 年 12 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 27	平成 21 年 3 月	16,000 部

④ その他　ノーベル賞に関する広報活動

○取材依頼・各種問い合わせへの対応　総計 228 件

内、対応済取材　計 68 件

（内訳）国内テレビ局 24 件、国内新聞社 14 件、国内出版社 6 件、国内研究機関・企業等情報提供 15 件、海外メディア 9 件

○記者会見等実績 6件

日程	会見内容	参加報道機関
平成20年10月7日(火)	ノーベル物理学賞発表時記者会見	各新聞社、テレビ局より50名以上
平成20年10月8日(水)	ノーベル物理学賞発表翌日記者会見	各新聞社、テレビ局より50名以上
平成20年10月10日(金)	ノーベル物理学賞受賞にかかる小林理事、益川京都産業大学教授共同記者会見	各新聞社、テレビ局より50名以上
平成20年11月27日(木)	第 2 回アジア学術振興機関長会議(ASIAHORCs 2008)記者会見	各新聞社、テレビ局より11社20名以上
平成20年12月5日(金)	ノーベル賞授賞式出席出国時記者会見	各新聞社、テレビ局より14社30名以上
平成20年12月14日(日)	ノーベル賞授賞式出席帰国時記者会見	各新聞社、テレビ局より11社30名以上

○講演会協力・広報　11件

日程	講演会	場所	参加者
平成20年11月 9日(日)	つくば科学フェスティバル2008での講演	つくばカピオ（つくば市）	約 370名
平成20年11月27日(木)	第 2 回アジア学術振興機関長会議(ASIAHORCs 2008)基調講演	グランパシフィック・ル・ダイバ（港区）	約40名
平成21年2月 1日(日)	高エネルギー加速器研究機構主催ノーベル物理学賞受賞記念講演会	エポカルつくば（つくば市）	約1200名
平成21年2月6日(金)	明和高校主催ノーベル物理学賞受賞記念講演	名古屋大学（名古屋市）	約1000名
平成21年2月7日(土)	名古屋大学主催「名大レクチャー」	名古屋大学（名古屋市）	約1700名
平成21年2月20日(金)	茨城県名誉県民章贈呈式及びトークセッション	茨城県庁（水戸市）	約420名
平成21年2月21日(土)	高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所主催講演会	日比谷公会堂（千代田区）	約1500名
平成21年3月11日(水)	朝日新聞主催ノーベル物理学賞受賞記念講演会	有楽町朝日ホール（千代田区）	約750名
平成21年3月20日(金)	自然科学研究機構シンポジウムパネルディスカッション	東京国際フォーラム（千代田区）	約470名
平成21年3月25日(水)	日本科学未来館親子フォーラム	日本科学未来館	約130名
平成21年3月29日(日)	日本物理学会市民科学講演会ノーベル物理学賞受賞記念講演会	立教大学タッカーホール（豊島区）	約1200名

○展示協力　7件

日程	展示場所	展示内容
平成20年11月25日(火)～平成21年3月28日(土)	名古屋大学博物館	「2008年ノーベル物理学賞･化学賞受賞記念特別展」
平成20年12月25日（木）～4月5日（日）	国立科学博物館	「2008 年ノーベル賞受賞記念展」
平成21年1月31日(土)～平成21年3月8日(日)	名古屋市科学館	企画展「小林・益川・下村ノーベル賞展」
平成21年3月	文部科学省情報広場	文部科学省情報ひろば（文科省

		庁舎内）の科学者データベースにて展示
平成 21 年 3 月	でんきの科学館（中部電力 PR 館）	企画展「ノーベル賞紹介コーナー」パネル展示
平成 21 年 3 月	つくばエキスポセンター	ノーベル賞受賞者コーナー

（２）成果の普及・活用

学術システム研究センターは、学術振興方策及び学術研究動向に関する調査・研究を実施し、その成果を直接、科研費及び特別研究員・外国人特別研究員などの諸事業における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証、日本学術振興会賞の予備的審査、そして日本学術振興会の事業全般に対する提案・助言等を行っている。

例えば、平成20年度には、外国の研究機関に所属する研究者を、特別推進研究の審査意見書作成者に加えることとしたことに伴う評定基準・評価方法等の検討に際して調査・研究の成果を反映させるなど、評価システムの整備や改善に役立てている。

なお、平成１９年度の受託研究契約に基づく学術研究動向等調査研究については、年度終了後に各研究員から『調査研究実績報告書』として成果を提出してもらっており、それらを取りまとめたうえ適宜参照するなど、その活用を図った。

学術システム研究センター構成員による検討の成果をとりまとめた論文である「共同研究の関係を用いた研究領域の時系列解析」については、日本ソフトウェア科学会ネットワークが創発する知能研究会第４回ワークショップ（JWEIN08）で公表したうえ、ホームページにおいて公開するなど、引き続き調査・研究の成果の一層の普及・活用に努めた。
(http://www.jsps.go.jp/j-center/data/08_seika/JWEIN08Numao.pdf)

また、海外での調査にあたっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行った。さらに、海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなどに掲載され、広く公表された。（http://www.jsps.go.jp/j-news/kaigai05.html）

１０　前各号に附帯する業務

（１）国際生物学賞にかかる業務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設された。また、平成 21 年に、本賞の 25 回目を迎えることを契機に、本賞の発展に寄与されている今上天皇の長年にわたる魚類分類学（ハゼ類）の御研究を記念し、今後の生物学の更なる発展を図ることも本賞の趣旨に追加することとした。

事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する振興会に経済団体及び学術団体等からの寄付による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

第 24 回国際生物学賞は、米国・ミネソタ大学教授　ジョージ・デイビッド・ティルマン博士が受賞し、授賞式は、平成 20 年 12 月 8 日に日本学士院で、天皇皇后両陛下の行幸啓を仰ぎ、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、ティルマン博士に、賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

また、国際生物学賞基金の募集趣意書を作成し、企業を中心に募金活動を実施し、16,783 千円（10 件）の寄付を集めた。

第 25 回国際生物学賞の審議については平成 21 年 1 月 23 日に基本方針が決定され、同日、第１回の審査委員会が開催され、審議が開始された。なお、授賞式は、平成 21 年 11 月末頃に実施する予定である。

事業に要した経費は、国際生物学賞の募集・選考に必要な経費、授賞式開催に必要な経費 22,539 千円（寄付金）となっている。

○国際生物学賞にかかる事務の実施状況

開催日	内容
平成 20 年 6 月 9 日	第 24 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議） （受賞候補者を 10 名程度に絞り込む）
平成 20 年 7 月 7 日	第 24 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議） （受賞候補者の選定）
平成 20 年 9 月 17 日	第 25 回授賞分野に関する会議
平成 20 年 9 月 17 日	第 48 回国際生物学賞委員会 （第 24 回国際生物学賞受賞者の決定等）
平成 20 年 12 月 8 日	第 24 回国際生物学賞授賞式
平成 21 年 1 月 23 日	第 49 回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第 25 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議） （審査委員の補充、幹事の選出等）
平成 21 年 2 月 12 日	第 25 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議） （審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等）

（２）学術関係国際会議開催にかかる募金事務

振興会が特定公益増進法人として募金事務を行い、国際会議の円滑な開催に寄与した。

平成20年度において振興会学術関係国際会議開催のために3件の募金事務を受託した。

○平成20年度に募金事務を新たに受託した国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第4回世界トライボロジー会議	(社)日本トライボロジー学会 日本学術会議	平成21年9月6日 ～　11日	国立京都国際会館
第14回国際内分泌学会議	日本学術会議 (社)日本内分泌学会	平成22年3月26日 ～30日	国立京都国際会館
第25回国際糖質シンポジウム	日本糖質学会	平成22年8月1日 ～6日	幕張メッセ国際会議場

また、募金事務を受託し、4件の国際会議が開催された。

○平成20年度に募金事務を新たに受託した国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第5回国際研究皮膚科学会議	日本研究皮膚科学会	平成20年5月14日～17日	国立京都国際会館
第21回国際結晶学連合会議	第21回国際結晶学連合会議組織委員会	平成20年8月23日～31日	大阪国際会議場
第10回国際行動医学会議	第10回国際行動医学会議組織委員会	平成20年8月27日～30日	立正大学大崎キャンパス
第17回熱処理国際会議	第17回熱処理国際会議組織委員会	平成20年10月27日～31日	神戸コンベンションセンター

（３）個別寄付金及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄付金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄付者の意向に基づき以下の事業を実施した。

・茅基金
・日中医学交流事業（大日本住友製薬株式会社及び第一三共株式会社からの支援による）
・熱帯生物資源研究基金研究助成事業
・藤田記念医学研究振興基金研究助成事業

なお、茅基金と熱帯生物資源研究基金研究助成事業は、平成 20 年度をもって助成事業を終了した。

このほか、あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

・研究成果刊行の援助：
光電相互変換第 125 委員会「50 年間の研究活動記録（アーカイブ）」の概要
結晶成長の科学と技術第 161 委員会「Proceedings of the 4th Asian Conference on Crystal Growth and Crystal Technology (CGCT-4)」の概要

事業に要した経費は、個別寄付金事業、学術振興特別基金事業に必要な経費 28,353 千円（寄付金）となっている。

o 茅コンファレンスの開催状況

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
21 世紀物性科学の展望	十倉　好紀	平成 20 年 6 月 9 日～11 日	秋葉原コンベンションホール

o 熱帯生物資源研究基金研究助成事業の助成状況

助成件数	4 件

o 藤田記念医学研究振興基金研究助成事業の助成状況

助成件数	4 件

第二　業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

１　業務運営の効率化

（１）一般管理費及び事業費の削減

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。一般管理費（人件費を含む。）に関しては、中期目標期間中の初年度と比して年率３％以上の効率化を達成するほか、その他の事業費（競争的資金を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比１％以上の業務の効率化を図る。」を実現するため、各課への予算配分にあたって効果的な執行を指示するほか、随時状況を周知し、常に事業実施にあたって予算を意識させた。

この結果、平成２０年度においては、一般管理費について平成１９年度予算に対して3.7％の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成１９年度予算に対して2.9％の削減を図った。

（２）人件費の削減

①　総人件費改革に基づく人件費削減の取組

総人件費改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号,最終改正：平成18年12月22日）に、独立行政法人における人件費の削減について、平成18年度以降の5年間で、平成17年度から5％以上を減少させることを基本として、人件費の削減に取り組まなければならないと定められている。また、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に於いても削減率が定められている。更には、「勧告の方向性を踏まえた見直し案」（平成18年12月15日文科省）や「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを検討する旨の勧告が出ているところである。

総務省政策評価・独法評価委員会においても振興会に対して引き続き適切な給与水準への改善の勧告を受けている。（「平成19年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」（平成20年11月26日））

これらの法律ならびに政府からの指針及び勧告等に基づき、振興会は平成19年度に引き続き、給与水準の適切化と人件費改革に努めた。

i）給与体系等の見直し

平成20年度総人件費は、699,214千円である。これは、育児休業や休職による欠員補充がやむを得ずできなかったため、前年度と比較して大幅減となっているが、これらの補充が行われたと仮定して補正を行うと、平成17年度決算に対して3.8％の削減となる。

なお、平成19年度決算に対しては1.2％の削減となっている。

・給与格付の引き下げとして、〔平成16年7月△7%　平成18年4月△3%　平成20年4月△4%〕を実施しており、平成17年度決算と比較し△2.85％減となっている。

・管理職手当の見直しとして、（本給月額の20%→16%～20%〔平成18年度から〕）を実施しており、平成17年度と比較し△0.475％減となっている。

・職員の昇給号俸数の抑制を平成20年1月から実施しており、平成17年度と比較して、△0.475％減となっている。

引き続き、これらの取組を実施することにより、平成22年度までの間に、平成17年度決算を

基準として5%以上の削減を基本とし、国家公務員の改革を踏まえた人件費改革を推進するとともに、平成23年度まで継続する予定である。

給与水準の引き下げのために講じた措置について監事監査を実施した。監事監査の結果としては、適正な地域・学歴勘案指数を目指して見直す努力が続けられており、給与水準は概ね適正な水準に見直されているとの報告を受けたところである。

② 人事院勧告を踏まえた給与改定

人事院勧告を踏まえ、国家公務員に準じた給与改定を実施している。

（主な改正　平成15年度　△1.09%　平成17年度　△0.3%　平成18年度　△4.8%）

③ ラスパイレス指数引き下げの取組

給与水準は、上記の取組みにより毎年度引き下げの努力が続けられ、ラスパイレス指数は平成15年度の125.6から平成19年度は119.0（地域・学歴勘案の指数では104.7）まで引き下げられた。

振興会の給与水準は、平成19年度におけるラスパイレス指数が119.0（地域・学歴勘案の指数では104.7）であるが、その理由として以下のことが挙げられる。

1．研究助成・学術の国際交流等を推進する業務を行っており、職員に大学卒・修士など高学歴の者が必要であり、実際に高学歴の者が多い。
（大卒以上の割合　国48.2%　振興会88.0%）

2．文部科学省の施策を同省と一体的に実施している関係から、同省と地理的に近接している必要があり、勤務地が東京特別区のみである。また、小規模な組織であり、地方に出先機関を置く必要がない。
（地域手当支給区分1級地に在職する職員の割合　国25.6%　振興会100%）

3．小規模な組織のため宿舎を保有しておらず、また、人事交流者が70%を超えており、地方大学等から転居を伴い勤務する者が多いため、住居手当の受給者が多い。
（住居手当を受給している者の割合　国22.5%　振興会50.0%）

4．事業実施に当たり、①職員一人当たりの事業規模が多額（約15億円）で大きな責任を伴う。②研究費の審査・配分等における学会の有識者との連絡・調整、③海外の学術研究機関、ファンディング機関との交渉・協力など高度な判断能力、高い語学力が求められ、優秀な管理職が必要とされる。そのため、結果として国等と比して、管理職の割合が高くなっている。
（管理職の割合　国16.2%　振興会18.5%）

振興会は、①学術研究の助成、②若手研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業実施に当たっては、高度な専門性が求められることから、振興会の給与水準は国に比べて高くなっているものと考えられる。

今後もラスパイレス指数の削減に努め、平成22年度における同指数において、年齢勘案で115.0、年齢・地域・学歴勘案で102.0を目指すこととしている。

④削減状況（経年比較）

（単位：千円）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
決算額	734,615	732,729	720,458	699.214
前年度比		▲0.3%	▲1.7%	▲2.9%

※　上記金額は、総人件費改革相当額のため、平成17年度からの記載としている。

（３）その他（外部委託の実施、随意契約の見直し等）

業務の実施にあたり外部委託等を実施する場合には、国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、一般競争入札の範囲拡大や随意契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図ることとしている。業務委託については、業務運営の効率化の観点から、平成 19 年度に引き続き実施した業務に加え、新たにデータ入力業務を外部委託し、業務の合理化・効率化を図った。さらには、会計規程・契約規則を改正し、指名競争の要件等を国の基準に合わせるとともに、複数年契約について明確化するなど、業務運営の一層の効率化に努めた。

（実績の詳細は、P94-96 「４ 外部委託の促進」「５ 随意契約の見直し及び監査の適正化」を参照）

２　職員の能力に応じた人員配置

限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。

勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約 30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、号俸の細分化に伴い、より勤務成績に反映された昇給制度を、平成 19 年 1 月から実施している。

業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

職員が自発的に業務に有益な知識を得るために、大学院修学等をすることができる休職制度を創設した。

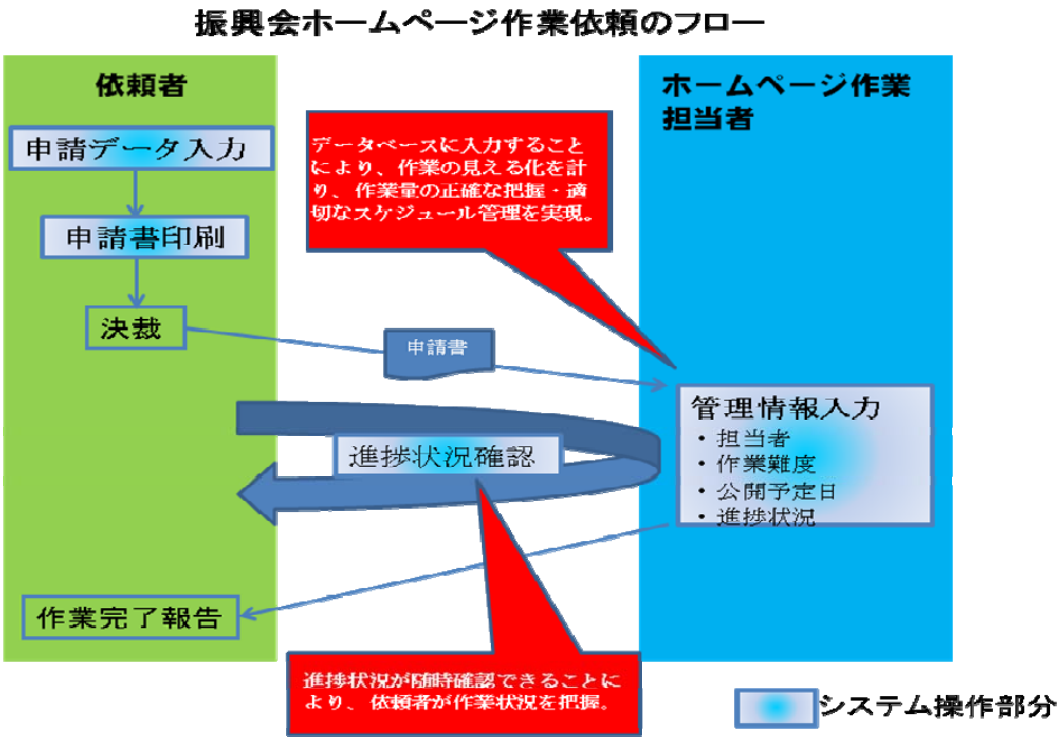
３　情報インフラの整備

（１）業務システムの開発・改善

整理合理化計画で管理会計の導入の指摘を受けたことをふまえ、管理会計で必要となるセグメント情報を会計書類の事務処理時に会計システムで入力し、決算業務でセグメントごとの会計情報を出力できるように改修を行った。これにより、中期計画に基づき事業内容等に応じて区分している個々の業務に係る財務情報（損益や資産に関する事業の内訳）について補足的情報の提供・開示がすみやかに行えるようになった。

（２）情報管理システムの構築

振興会ホームページの更新作業依頼について、グループウェアを活用した申請方法を取り入れ、申請した作業の進捗や履歴がすぐに確認できるようにし、効率的な業務運営を行った。



４　外部委託の促進

新規事業の増加などに対応するため、各事業の業務を精査し、合理的かつ効率的に事業が実施できるよう検討を進め、業務の一部について外部委託を推進した。

○平成２０年度に実施した外部委託業務（継続分）

・フェローシップ事業における公募、日本語研修、オリエンテーション、日常管理、生活支援等業務
・特別研究員の就職状況等のデータ入力
・情報システム運用管理支援業務
・ＩＴコンサルタント会社による電子システム調達見積の評価
・先端科学シンポジウムの管理・運用業務

○平成２０年度　新規外部委託業務

・平成２０年特別研究員年末調整に伴う書類不備確認、問い合わせ対応、書類提出督促及びデータ入力等業務
・若手研究者交流支援事業―東アジア首脳会議参加国からの若手研究者招へい―業務一部委託（書類確認、問い合わせ対応及びデータ入力等業務）

５　随意契約の見直し及び監査の適正化

（１）契約事務に係る執行体制

契約手続の執行体制や監査体制の整備について、以下のような取り組みを行った。

①　執行体制

新規事業等の開始に伴う契約件数の増大に対応するため、会計マニュアルの活用や調達請求課との連携を強化することにより、効率的な執行に努めた。その結果、人員増等の措置を実施することなく、契約事務を実施した。

② 監査体制

平成 19 年 11 月 15 日付、総務省行政管理局長通知（平成 19 年 11 月 15 日）において、「所管する独立行政法人の監事及び会計監査人に対し、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックをするべき旨を要請すること」が要請されており、平成 20 年 1 月分より随意契約について事前に監事の決裁を得る体制としている。

また、平成 20 年度から、監査法人との間の契約に「契約締結に関する内部統制」に関する事項を追加することによって、会計関係の規程や体制についての確認を依頼した。さらには、随意契約伺い 20 件を無作為に抽出し、契約内容の確認・監査を受け、監査法人から監事に対し報告があった。

③ 執行状況

ⅰ）競争性が確保される契約方式への移行

シンポジウムの会場選定の契約について、場所、規模等について、一定以上の制限が求められない場合には、随意契約から一般競争契約に移行した。

ⅱ） 第三者への再委託状況

科学研究費補助金のシステム開発契約については、著作権との関係から随意契約を行ったところであるが、納期厳守、品質向上を達成するために、業務の一部を第三者に再委託することが必要な場合であって、プログラム開発の進捗管理や成果物の検証等、契約相手方が再委託先の管理を行う場合に限って、再委託を承諾した。

ⅲ） 1 者応札の契約

平成20年度の 1 者応札率の割合は16％となっている。

1 者応札への対応として、平成 20 年 10 月の入札公告案件よりホームページ上で入札公告を掲載している。また、平成 21 年 2 月より、文部科学省のホームページに振興会ホームページへのリンクを掲載した。

また、入札情報の工夫のほか、競争参加要件について調達目的を確実に達成するための必要最小限のものであることの徹底や履行期間の十分な確保など、公告期間を少しでも長くし、多くの企業等が入札に参加できるよう努めた。

なお、1 者応札契約については、監事による監査を受けることにより、公告の競争性・透明性が確保されたか、業務を勘案した上で制限的な応札条件が設定されていないかなどの検証を受けた。

（２）随意契約の見直し

① 契約に係る規程類の整備

平成20年1月1日より、国の随意契約の基準を全面的に適用した。

国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、複数年契約について契約規則に明記し、取扱要領を新たに整備したことで、恣意的な運用を避けることができた。

また、平成 20 年 11 月 13 日に会計規程・契約規則を改正し、国の基準と一致させた。（包括随意契約条項、指名競争契約限度額、予定価格の作成を省略できる金額、検査調書の作成を省略できる金額、契約書の作成を省略できる金額、談合等における違約金条項の追加）

②「随意契約見直し計画」に基づく取組

「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するため、契約内容を精査し、随意契約から一般競争入札に移行できるよう見直しを行い、随意契約件数の引き下げを行った。

また、随意契約実績については、ホームページにおいて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/j-outline/choutatsu.html)

【契約実績一覧】 （単位：百万円）

	平成18年度実績		平成19年度実績		平成20年度実績		見直し計画	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
事務事業を取り止めたもの	－	－	－	－	－	－	3 (2%)	7 (1%)
競争入札	6 (4%)	119 (10%)	61 (36%)	500 (35%)	82 (49%)	584 (38%)	102 (70%)	425 (42%)
随意契約	145 (96%)	1,009 (90%)	107 (64%)	937 (65%)	83 (51%)	952 (62%)	40 (28%)	577 (57%)
合　計	151 (100%)	1,128 (100%)	168 (100%)	1,437 (100%)	165 (100%)	1,536 (100%)	145 (100%)	1,009 (100%)

※1　見直し計画の達成時期は、平成22年度。

※2　随意契約の対前年度比(金額)が増加している主な理由は、既存事業の制度改正や新規事業の実施によりシステムのカスタマイズが必要となったため、そのための契約数や契約金額が増加した。

※３見直し計画に沿って、平成２１年度以降に事務・事業を３件廃止する予定である。

また、振興会が締結した契約に係る再委託の状況については、随意契約83件の内10件であり、契約相手方からの再委託に係る申請に基づき、再委託の内容、規模、必要性、個人情報の保護の観点を判断基準として承認を行った。

（３）監査の適正化

監査法人との契約に「契約締結に関する内部統制」に関する事項を追加し、規程及び体制についてチェックを受けた。

また、随意契約について２０件程度抽出確認を受けた。

落札率の高い契約、1 者応札契約については、契約における競争性・透明性の確保の観点から、監事による事後監査を受けた。

＜参考＞本事業報告書における関連項目：

Ⅴ，　第一，1，（８）内部統制の充実（P26-27）

６　決算情報・セグメント情報の公表

中期計画に基づく業務内容等に応じた適切な区分によるセグメントを検討し、振興会の主となる事業を基本とした上、セグメントを設定した。また、決算・セグメント情報の公表に対応できるよう、セグメント毎の管理を行うための会計システムの改善を行い、セグメント情報を公表することとした。本事業報告書でも「Ⅳ　財務情報」（P12-13）で記載している。

第七　その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項

１　施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない。

２　人事に関する計画

（１）職員の研修計画

○職員の研修計画

① 語学研修、② 海外の機関での研修、③ 外部の研修（実施状況、参加者数）

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	6 人
海外の機関での研修	ソルボンヌ大学、ロンドン大学での語学研修	2 人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	1 人
	人権研修	1 人
	政府関係法人会計事務職員研修	1 人
	知的財産権研修	2 人
	予算編成支援システム研修	1 人
	係長研修（東京大学）	3 人
	中堅職員研修（千葉大学）	1 人
	係員研修（東京大学）	2 人
	3 年目フォローアップ研修（人事院）	1 人
	情報セキュリティ講習	104 人
	パソコン講習会	249 人
	平成 20 年度独立行政法人会計基準研修	8 人

（２）人事交流

国立大学等との人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 21 年 3 月 31 日現在）

総職員数	区分		人数	割合
９５人 （９６人）	プロパー職員		２３人 （２６人）	２４％ （２７％）
	人事交流による職員	国立大学との人事交流による職員	３８人 （３８人）	４０％ （４０％）
		国（府省）との人事交流による職員	３２人 （３１人）	３４％ （３２％）
		他の独立行政法人との人事交流による職員	２人 （１人）	２％ （１％）
		計	７２人 （７０人）	７６％ （７３％）

注：職員数には、競争的資金による任期付職員７名を含めていない。
（　）内は、平成 20 年 3 月 31 日現在の数字（参考）

（３）人事評定

役員については、法人設立時から、文科省独立行政法人評価委員会が行う業績評価を勘案し、特別手当の額を100分の80以上100分の110以下の範囲内で増減できることとしている。

職員については、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約30％）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、号俸の細分化に伴い、より勤務成績に反映された昇給制度を、平成19年1月から実施している。

（４）国の助成事業にかかる人事配置

科学研究費補助金等、国の助成事業を適切かつ効率的に運営するためには、文部科学省において豊富な実務経験を積んだ人材に当該事業を担当させることが必要であるため、人事交流により文部科学省から16人の実務経験を有する質の高い人材を確保し、適切な人事配置を行った。

上記のほか、競争的研究資金による任期付職員を7名（科学技術振興調整費　５名、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム　２名）を雇用した。

なお、任期付職員については、平成18年2月14日付「公的部門における総人件費改革について（独立行政法人関連）」に基づく雇用であり、「行政改革の重要方針」に基づく総人件費改革の削減対象から除外している。

（５）職員の福利・厚生

平成 20 年度に実施した具体的事項

- 産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。
- ポスター等の掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整えた。
- メンタルヘルス相談室を設置し、専門家による電話相談等の体制を整えた。
- 外部講師を招いて、ストレスマネジメントに関する講習会を開催した。